

2014 年の経済見通し

(世界 53 カ国・地域)

2014 年 3 月
日本貿易振興機構 (ジェトロ)
海外調査部 調査企画課

【免責条項】.....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORA@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 調査企画課宛



● ジェトロアンケート ●
調査タイトル : 2014 年の経済見通し (世界 53 カ国・地域)

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？
(○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

ジェトロは、世界53カ国・地域の2014年の経済見通しを、各国・地域の政府、公的機関、民間のシンクタンク等が発表したデータを基にとりまとめました。

概して、アジアを中心とする新興国に加え、米国や債務危機の影響が続いてきた欧州経済も次第に回復基調に入ると見込まれています。

本レポートは、2014年1月前半にジェトロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載されたもので、内容は執筆時点（2013年11月後半から12月前半）のデータに基づくものです。

本レポートが、各位のご参考になれば幸いです。

2014年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部

目次

<アジア・大洋州>

■北東アジア

中国：7.5%前後の成長見込みが大勢.....	1
香港：内需に支えられ4%前後の成長が期待.....	4
台湾：政府はGDP成長率を2.6%と予測.....	7
韓国：韓国銀行は3.8%成長と予想.....	9

■東南アジア

シンガポール：緩やかな成長を見込むもタイトな雇用環境が足かせに.....	11
タイ：成長率は上向きも長引く政治的混乱が懸念材料.....	13
マレーシア：民需主導で成長率は5.0~5.5%に加速.....	15
インドネシア：政府は6%成長を目指す.....	18
フィリピン：政府は成長率を6.5~7.5%と高めに予測.....	20
ベトナム：成長率を5.8%に設定、不良債権処理と国有企業改革が課題.....	22
ミャンマー：サービス業中心に堅調な成長が続く.....	25
カンボジア：輸出増やインフラ整備で堅調に推移.....	29

■南西アジア

インド：経常赤字縮小で政府は成長回復に強気の姿勢.....	31
スリランカ：観光業と建設業が牽引し、8%前後の成長を予想.....	34
パキスタン：新政権のリーダーシップが成長のカギ.....	37
バングラデシュ：政情不安と通貨高で減速の懸念.....	39

■大洋州

オーストラリア：外需から内需へ、注目される新政権の対応.....	41
ニュージーランド：内需の拡大により成長軌道に乗る.....	44

<北米>

米国：経済正常化への正念場、財政・金融政策に注目.....	48
カナダ：輸出や設備投資の主導で2.4%成長へ.....	51

<中南米>

メキシコ：外需や公共投資の回復で成長率は3%台後半に.....	54
ベネズエラ：為替管理・価格統制策の効果次第で大きく変動か.....	57
コロンビア：大統領選挙の影響が懸念されるも、4.0%超の成長率を見込む.....	60
ペルー：鉱業セクターが牽引し、成長率は6%に.....	63
チリ：2013年並みの堅調な成長を維持.....	66

アルゼンチン：課題山積の中、成長率は 6.2%と強気の予測.....	68
ブラジル：GDP 成長率 2.1%どまり、イベント効果は期待薄か.....	71

<欧州>

EU：内需主導型経済への転換に期待.....	74
英国：GDP2.4%成長、個人消費と住宅投資が牽引.....	77
ドイツ：個人消費と民間投資の内需が主導し成長率は 1.7%に.....	81
フランス：緩やかに景気回復、個人消費が牽引.....	84
イタリア：プラス成長が期待されるも内需は依然として脆弱.....	86
スペイン：プラス成長に転換、ビジネス規制改革に期待.....	90
オランダ：マイナス成長からの脱出を政府は期待.....	92
ベルギー：GDP 成長率は企業投資の回復で 1.1%に上昇.....	94
スイス：輸出の回復で 2%台の成長に.....	96
オーストリア：輸出と内需の回復を見込み中銀は 1.6%成長と予測.....	98
ポーランド：内需に回復の兆し、高成長を見込む.....	101
チェコ：輸出の回復で 3 年ぶりのプラス成長を予測.....	104
ハンガリー：2%成長を予測、緩やかに景気回復か.....	106
ルーマニア：内需の回復で 2.2%成長を見込む.....	108

<ロシア・CIS>

ロシア：政府は 2.5%成長と予測、回復が遅れる恐れも.....	111
ウズベキスタン：建設需要による高成長の持続を目指す.....	114

<中東・アフリカ>

イラン：制裁緩和が進めば経済回復の好機に.....	116
サウジアラビア：石油価格の低迷で減速の可能性.....	118
アラブ首長国連邦：観光など非石油部門が支え、堅調に推移.....	121
トルコ：政府、成長率目標を 4.0%と強気に設定.....	123
イスラエル：輸出回復を見込み成長率を 3.4%に上方修正.....	125
エジプト：国内経済の回復が政情安定化の試金石.....	127
ケニア：堅調な内需とサービス業が牽引.....	130
南アフリカ共和国：インフラ投資の拡大で成長率は 3.0%に回復.....	133
ナイジェリア：経済は堅調も治安・政治リスクには留意.....	135
コートジボワール：堅調な内需と経済改革の加速で 9.1%成長見込む.....	137

<アジア・大洋州>

■北東アジア

中国：7.5%前後の成長見込みが大勢

2014年01月06日 北京事務所

政府が安定成長を維持しつつ改革を堅持する方針を示しているため、2014年の中国経済は7.5%前後の成長になるとの見方が大勢を占めている。社会科学院も2014年の実質GDP成長率を7.5%前後とみており、2013年の7.7%（実績見込み）から鈍化するとしている。

<2014年の経済も「合理区間」に>

社会科学院が2013年12月10日に発表した経済予測では、国際経済が緩やかに回復しており、また、中国政府が安定成長と改革促進のために経済政策を打ち出したことなどから、中国経済は現在「穏中向好（安定の中、向上あり）」の状況にあり、2013年は政府目標（7.5%前後）を上回り、7.7%成長となるとした。

2014年の成長率については7.5%前後と予測した。外部環境について、世界経済が緩やかに回復するとみられるものの、新興国経済の成長に鈍化傾向がみられるなど不確定要素の存在を挙げた。内部環境でも貸出金利、労働や物流のコスト高など、企業の事業コストが高いこと、地方政府の債務増加、土壌・水・大気などの汚染問題が深刻であることなどを問題点として挙げた。

社会科学院数量経済・技術経済研究所の李雪松副所長は記者会見で、「2014年は7.5%前後の成長となり、経済成長は『合理区間（合理的な範囲）』を引き続き保つ。2014年は中国にとって戦略的にチャンスといえる時期であり、中央政府は各地方政府に対し域内総生産（GRP）成長による評価を行わないし、各地方政府もGRP成長に固執しないよう導く」と述べた。

前述のような環境下で、政府が過度な経済成長を追い求めることなく、就業の確保、成長率と物価の安定が可能な「合理区間」の中で、構造調整、改革促進を図り、経済のレベルアップを推進するという改革堅持の姿勢を維持するとの見方だ。

ちなみに、IMFが2013年10月8日に発表した経済成長予測では、2014年は7.3%成長となっている。国家発展改革委員会傘下のシンクタンクである国家情報センターは、12月3日に中国社会科学院と同じく7.5%前後との予測を出している。

<輸出入の伸びも1桁台と予測>

輸出は米国やEU向けが好調なことを受け、2013年後半は回復基調が続いた。2013年11月の輸出額は2,022億480万ドルで、2012年12月の月間最高値を更新した。景気の先行指標とされる製造業購買担当者指数（PMI）の2013年11月の新規輸出受注指数も50.6と、景況判断の分かれ目である50を4ヵ月連続で上回っている。

社会科学院は、2014年の輸出の伸びを2013年実績見込みより0.4ポイント高い9.1%、輸入を1.0ポイント高い8.5%と予測した。商務部研究院対外貿易研究部の金柏松副主任は記者会見で、中国や世界経済の成長速度が次第に鈍化する中、中国の貿易拡大の速度も鈍化したとし、かつての2桁の伸びを達成することの難しさを指摘した。2012年、2013年と商品市況が下降局面にあったが、2014年の貿易については緩やかに上昇に転じる可能性があり、そうなれば「少し楽観視できる」とする一方で、「不確定要素には注意をすべき」と指摘した。

<消費の伸びは鈍化>

消費について社会科学院は、2013年の社会消費品小売総額の伸び率を名目で前年より1.0ポイント低い13.3%、実質では0.5ポイント低い11.6%と予測している。また、2014年の消費は名目で13.1%増、実質では11.3%増と、ともに2013年に比べ伸びが鈍化するとみている。李雪松副所長は、新たな消費の成長点を積極的に育成することや、生産者向けでなく特定の消費者に直接補助を行うこと、国民の消費力向上のため賃金体制と賃金の増加メカニズムを整備することが重要だと指摘した。

2013年の消費者物価指数（CPI）上昇率の予測は2.6%、2014年は2.8%と、2012年の2.6%（実績）に比べ、同率および0.2ポイント上昇との見方だ。

<投資効率を高めることが必要>

投資について社会科学院は、2013年の全社会固定資産投資の伸び率を名目で20.4%増、実質で19.2%、2014年は名目が20.1%増、実質が18.5%と予測している。李雪松副所長は「地方債務による制約や融資コストの上昇、生産能力過剰の影響を受けて、投資の伸びがやや縮小する」と指摘した。

その上で投資効率を高めることが必要で、第11次5ヵ年計画期間中（2006～2010年）は年平均約25%だった投資の伸びを、第12次5ヵ年計画期間中（2011～2015年）は20%に引き下げるべきとした。このほか、中西部地区のハイテク製造業への投資を拡大することや、都市化の推進を契機に都市インフラ投資を強化すること、民間投資を最大限活用することも戦略として必要だと述べた。

<今後も改革路線を堅持>

2013年11月に開かれた中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）では、「中共中央による改革の全面的深化をめぐる若干の重大問題の決定」を採択した。60項目

に及ぶ分野での改革が盛り込まれた。社会科学院の予測の発表が例年より約5日遅くなったのも、三中全会を受けて修正を加えたためとのことだ。

社会科学院数量経済・技術経済研究所の李平所長は、三中全会について「次なる改革に非常に明確な目標ができた」と評価しており、中国が30年余り蓄積してきた矛盾や問題点に対する改革が方針として示された。今後進むべき道がより明確になったことから、2014年も安定成長となり、今後は単に成長を求めるだけでなく、中国の国情に基づいた改革により、新たな成長を求めることができると述べた。

三中全会によって示された決定により、現政権が経済成長の質と効率の向上に力点を置いていることがより強調された。中国経済は重要な転換期にあり、かつてのような2桁成長ではなく、構造調整、改革促進が可能な「合理区間」での成長を求めていくとみられる。

主要経済指標		2013年12月11日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	7.7	7.7	7.5	
第一次産業	4.5	3.8	4.0	
第二次産業	7.9	7.8	7.5	
第三次産業	8.1	8.4	8.3	
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.6	2.6	2.8	
③ 賃金上昇率(%)	9.0	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	4.1	4.0	n.a.	
⑤ 国際収支(億ドル)				
經常収支	1,931	984	n.a.	
貿易収支	2,318	1,024	n.a.	
⑥ その他重要指標(名目、%)				
社会消費品小売総額伸び率	14.3	13.3	13.1	
全社会固定資産投資伸び率	20.3	20.4	20.1	
⑦ 為替レート(1ドル=元)	6.31	6.11	n.a.	

(注) ③は都市部の労働者賃金上昇率。④の2013年は9月末時点の状況(中国人力資源・社会保障部ウェブサイト)。⑤の2013年は上半期の状況(外貨管理局ウェブサイト)。⑦の2013年は12月11日における対ドル中間レート。

(出所) 2012年は中国統計年鑑、2013・2014年は中国社会科学院予測

(宗金建志)

(中国)

香港：内需に支えられ4%前後の成長が期待

2014年01月06日 香港事務所

2013年のGDPは3%台の成長となる見込みだ。2014年については、引き続き雇用の安定を背景とした堅調な内需により、4%前後の成長が期待されている。

<2014年も成長率は3.8~4.4%>

2012年は欧米債務危機の影響などにより実質GDP成長率は1.5%と低迷したが、2013年は堅調な内需に支えられ、第1四半期が2.9%、第2四半期が3.2%、第3四半期が2.9%へと回復した。政府は、第4四半期も緩やかな成長を続け、2013年通年では3.0%の経済成長になるとの見通しを示している。

2013年1~9月期の実質GDP成長率を需要項目別にみると、財輸出は前年同期比3.2%増だった。5割強を占める中国本土向けの輸出がプラス成長だったことが全体の成長につながったほか、ベトナム、インドなど一部のアジア新興国向けの輸出も増加傾向だ。一方、欧米向け輸出の伸びはいまだ不安定であり、日本向け輸出は2013年に入って一貫してマイナス成長だった。また、同期のサービス輸出は7.0%増だった。これは、2013年通年で前年比7%増の5,200万人に達するとみられる旅行客の増加が大きく寄与している。特に、7割強を占める中国本土からの旅行客数は、2013年も2桁の伸びを維持している。

内需については、2013年1~9月期の個人消費の伸びが前年同期比4.4%増となるなど、低失業率を背景とした雇用の安定が堅調な個人消費につながった。また、固定資産投資は2.1%増で、引き続き内需の押し上げにつながったとみられる。2013年2月、政府が不動産取引に係る印紙税の引き上げと適用対象の拡大を行ったことから民間部門の投資は低迷したが、2015年に完成予定の広深港高速鉄道、2016年に開通予定の港珠澳大橋、2018年に一部開通予定の沙中線などの大型公共工事が進んでいるため、公的部門の投資は活発だった。

政府の2013年通年で3.0%成長との見通しは、第1~第3四半期の成長率が3.0%だったことと、第4四半期にも緩やかに成長するとの予測を踏まえたものだ。IMF、アジア開発銀行および香港大学による見通しは、それぞれ3.0%、3.2%、3.4%であり、第4四半期に特殊要因が発生しなければ、3%台の成長が見込めそうだ。

2014年の経済成長率については、IMFとアジア開発銀行はそれぞれ4.4%、3.8%との見通しを示している。また、香港最大手の銀行であるHSBCは、2014年通年の予測を3.8%と発表した。

また、陳家強（K・C・チャン）財務事務および財務局長は「中国や多くのアジア地域の経済が比較的好調であるため、今後の香港の対外貿易を支えるだろう。世界経済の中心が

東に移りつつあり、中国の持続的な発展もわれわれにチャンスを与える」と述べ、中国本土との関係による香港経済の発展についても、「中国が（2013年11月の）三中全会（共産党第18期中央委員会第3回全体会議）で示した経済改革で内需を高め、金融業を含む新しいサービス業全体の需要を刺激することは、香港にとって非常に有利だ」と、楽観的な見方を述べた。

<物価上昇率や失業率は引き続き低めで推移か>

2013年9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は4.6%で、前月比0.1ポイント増だった。これは主に野菜の価格が上昇したことによるものだ。2013年初めからの民間住宅の賃貸価格の上昇が緩やかであるため、短期的にはインフレ率の上振れリスクが低いとの見込みから、2013年通年のCPI上昇率は4.3%となるというのが政府の見通しだ。IMF、アジア開発銀行および香港大学の見通しはそれぞれ3.5%、4.1%、4.3%となっている。

2014年通年のCPI上昇率については、IMFやアジア開発銀行はそれぞれ3.5%、4.0%との見通しを示している。

失業率は、3.3%から3.5%の低い水準で推移しており、2013年通年では、IMFは3.2%、香港大学は3.3%との見通しだ。失業率が全体に低く、2013年5月に最低賃金を時給28香港ドル（約364円、1香港ドル＝約13円）から30香港ドル（約390円）へ引き上げたことから、特に小売り・飲食業など労働時間が長い業種においては、人材の確保が困難となった。

2014年通年の失業率について、IMFは3.1%とほぼ横ばいで推移するとの見通しだが、政府の張建宗（マシュー・チャン）労働福祉局長は「内需により、労働市場は安定しているが、米国の金融政策や財政問題に不安定な要素があり、今後も注意深くみていく」と述べている。

主要経済指標

2013年11月20日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.5	3.0	4.4
民間最終消費支出	3.0	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	3.7	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	9.4	n.a.	n.a.
財貨の輸出	1.8	n.a.	n.a.
財貨の輸入	3.0	n.a.	n.a.
サービスの輸出	2.0	n.a.	n.a.
サービスの輸入	0.4	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	4.1	4.3	3.5
③賃金上昇率(%)	4.5	4.4	4.4
④失業率(%)	3.3	3.2	3.1
⑤国際収支(億香港ドル)			
經常収支	470	n.a.	n.a.
貿易収支	△ 4,778	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(億香港ドル)			
対外債務	81,111	n.a.	n.a.
⑦為替レート(1ドル=香港ドル)	7.756	7.8	7.8

(注) ①の2013・2014年は金融政策上の目標数値。

(出所) ①②④～⑦の2012年は香港政府統計処。①②の2013年は香港経済近況。①②の2014年、④の2013・2014年はIMF。③は香港人力支援管理学会(HKIHRM)調査

(山田雪穂、和瀬幸太郎)

(香港)

台湾：政府はGDP成長率を2.6%と予測

2014年01月06日 中国北アジア課

行政院主計総処は2013年の実質GDP成長率を1.7%、2014年を2.6%と予測している。台湾のシンクタンクや国際機関による2014年の予測値は3%台となっている。GDP成長率は2012年の1.5%を底に回復しつつあるが、そのスピードは緩やかだ。

<2013年の成長率を1.7%に引き下げ>

実質GDP成長率は、欧州債務危機や中国経済の減速などの影響を受け、2012年は1.5%にまで落ち込んだ。四半期ごとの成長率では、2012年第2四半期の0.08%を底に回復基調にあるが、輸出や民間消費の伸び悩みからそのスピードは緩やかだ。行政院主計総処は2013年通年の成長率を1.7%とし、2013年8月の予測の2.3%から0.5ポイント引き下げた。2014年は、世界経済の回復が続くことから通年では2013年を0.9ポイント上回る2.6%と予想している（注1）。

<外需・内需とも小幅な伸びにとどまる>

2014年の見通しについて需要項目別にみると、2014年の成長率予測2.6%における寄与度が最も大きいのは民間消費（0.9ポイント）、次いで外需（0.8ポイント）、民間固定資本形成（0.6ポイント）の順となっている。

まず、民間消費の実質成長率は1.7%（2013年は1.5%）と予測。雇用状況と賃金の大幅な改善が難しく、消費意欲の向上が限定的なことから、2013年の予測同様1%台の成長にとどまるとしている。

外需については、輸出、輸入の実質成長率をそれぞれ3.4%（2013年は3.0%）、3.1%（3.2%）と予測している。うち、商品輸出は前年比3.1%増（0.4%増）の3,118億ドル、輸入は3.8%増（0.3%減）の2,799億ドルと予測している。輸出の伸びが小幅にとどまるのは、世界経済は回復基調にあるものの、台湾の製造業企業の投資意欲が振るわず新規生産能力の拡大が見込めないこと、台湾の強みであるパソコン市況が低迷していること、中国におけるサプライチェーンの現地化が進んでおり中台間での産業競争が激化していること、などを挙げている。

また、民間固定資本形成は実質成長率が4.4%と、2013年（5.3%）から0.9ポイント低下すると予測している。主計総処は、半導体メーカーによる設備投資、電信業者によるクラウド事業や4G-LTE（第4世代移動通信）システム構築の関連投資が計画されているが、その他の産業については投資意欲が弱いと指摘している。

<内外の各機関は3%台の成長率を予測>

台湾のシンクタンクによる2014年の成長率予測は、中華経済研究院が3.2%（2013年は2.0%）、台湾経済研究院が3.1%（1.9%）と、ともに前年より回復するとみている（注2）。国際機関でもIMFが3.8%（2.2%）、アジア開発銀行が3.9%（3.5%）と、いずれも主計総処の予測よりも高い3%台になるとみている（注3）。

項目	2013年12月2日記入		
	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	1.5	1.7	2.6
民間最終消費支出	1.6	1.5	1.7
政府最終消費支出	1.0	△ 0.2	0.7
総固定資本形成	△ 4.0	3.7	3.6
財貨・サービスの輸出	0.1	3.0	3.4
財貨・サービスの輸入	△ 2.2	3.2	3.1
② 消費者物価指数上昇率(%)	1.9	0.9	1.2
③ 賃金上昇率(%)	1.3	0.9	n.a.
④ 失業率(%)	4.2	4.2	n.a.
⑤ 国際収支(億ドル)			
經常収支	507	n.a.	n.a.
貿易収支	316	n.a.	n.a.
⑥ その他重要指標			
工業生産指数(%)	△ 0.3	0.5	n.a.
卸・小売り・飲食業営業額(%)	△ 0.4	0.2	n.a.
輸出額(億ドル)	3,012	3,025	3,118
輸入額(億ドル)	2,705	2,696	2,799
貿易収支(億ドル)	307	329	319
⑦ 為替レート(1ドル = 台湾元)	29.6	29.8	n.a.

(注) ③ 工業およびサービス業の値。2013年は1～9月の前年同期比。④ 2013年は1～10月の平均値。⑤ 工業生産指数および卸・小売り・飲食業営業額の2013年は1～10月の前年同期比。⑦ 2013年は1～11月の対ドルインターバンクレート終値の平均値。
(出所) ①～④、⑥の輸出額、輸入額、貿易収支は行政院主計総処。⑤⑦は中央銀行。⑥の工業生産指数、卸・小売り・飲食業営業額は經濟部統計処

(注1) 2013年11月29日時点の予測。

(注2) 中華経済研究院は2013年10月15日時点、台湾経済研究院は2013年11月5日時点の予測。

(注3) IMF、アジア開発銀行はいずれも2013年10月時点の予測。

(江田真由美)

(台湾)

韓国：韓国銀行は3.8%成長と予想

2014年01月06日 ソウル事務所

韓国銀行（中央銀行）は2014年の実質GDP成長率を3.8%と予想している。一方、経常収支については、原材料価格の安定などにより黒字は続くものの、黒字幅は2013年より縮小すると見込んだ。

＜世界経済の回復が成長を牽引＞

韓国銀行は2013年10月、「韓国銀行経済見通し」を発表し、2014年の実質GDP成長率を2013年の2.8%から3.8%に上向くと予想した。成長を牽引する要因として、世界経済の回復と消費・投資の増加などを挙げた。ただ、米国の量的緩和縮小や中東情勢による原油価格の上昇の可能性などは懸念材料としている。分野別の展望は以下のとおり。

○民間消費、設備投資、建設投資

民間消費は、賃金上昇と雇用安定、また政府の福祉予算の増額による低所得層の購買力増加の影響を受け、3.3%増加する見通し。しかし、借入金の返済の家計負担と高騰する家賃などが民間消費の伸びを阻む可能性がある。

設備投資は、投資家心理が改善されることと、主な大手企業が投資計画規模を上方修正したことで、5.7%増加する見通し。しかし、米国の量的緩和縮小をめぐる対外的な不確実性と製造業全般の平均稼働率低下などが懸念材料とされた。

建設投資では、産業団地の建設拡大に加え、大規模商業・体育施設の着工が相次ぐことが好材料となっている。しかし、住宅建築の受注減少が懸念材料となり、1.7%増と小幅な伸びにとどまる見通し。

○雇用

2014年の雇用者増加数は2013年の33万人より多い38万人となり、失業率は3.0%になる見通し。政府が雇用関連予算を拡大しつつ雇用政策に取り組むことで、公共部門で多くの雇用が創出されるとみられる。

○消費者物価

栽培面積が減少し価格が右肩上がりに転じる農産物をはじめ、畜・水産物や個人サービス料金など、ほとんどの品目の価格が上昇する見通し。その結果、消費者物価指数の上昇率は2013年の1.2%を上回る2.5%になると予想される。

○経常収支

経常収支部門では、世界経済が回復し、原材料価格の安定化が見込まれる中で、IT、自

動車、機械類の輸出が順調に推移する見通しであることから、貿易収支の黒字は続くと予想される。その結果、2014年の経常収支は、2013年の630億ドルには及ばないものの、450億ドルの黒字となる見通しだ。

主要経済指標		2013年12月18日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	2.0	2.8	3.8	
民間消費	1.7	1.9	3.3	
設備投資	△1.9	△1.2	5.7	
建設投資	△2.2	6.1	1.7	
財輸出(通関ベース)	△1.3	2.8	7.6	
財輸入(通関ベース)	△0.9	0.1	10.2	
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.2	1.2	2.5	
③ 貸金上昇率(%)	5.1	4.0	n.a.	
④ 失業率(%)	3.2	3.2	3.0	
⑤ 国際収支(億ドル)				
経常収支	431	630	450	
貿易収支	383	540	400	
⑥ その他重要指標(万人)				
雇用者数増加	44	33	38	
⑦ 為替レート(1ドル=ウォン)	1,075	1,063	1,030(LG経済研究院) 1,074(韓国経済研究院)	

(出所)①②④～⑥、⑦の2012、2013年は韓国銀行。③は韓国経営者総協会

[柳忠鉉 (ユ・チュンヒョン)]

(韓国)

■東南アジア

シンガポール：緩やかな成長を見込むもタイトな雇用環境が足かせに

2014年01月06日 シンガポール事務所

2013年は先進国経済の回復に支えられ、GDP成長率は3.5～4.0%を達成する見通しだ。政府は2014年も欧米経済が緩やかに回復するとして、2.0～4.0%成長を見込んでいる。製造業は回復基調にあるが、雇用市場の一層のタイト化により労働集約的部門の低迷も予想される。

<政府見込みは2.0～4.0%成長>

2013年は先進国を中心とした世界経済の回復に牽引されるかたちで、当初の予想を上回る成長を達成する見通しだ。貿易産業省（MTI）の発表（2013年11月21日）によると、2013年第1～第3四半期のGDP成長率は前年同期比3.5%だった。特に外部環境への依存度の大きい製造業、卸売取引、輸送・倉庫部門は、2013年第2四半期からの回復傾向が第4四半期も続く見込まれ、MTIは2013年通年のGDP成長率予測を3.5～4.0%と、それまでの2.5～3.5%から上方修正した。

またMTIは2014年の見通しについて、外部環境の改善に伴い製造業、輸送・倉庫部門が引き続き国内経済の成長を支えるが、雇用市場のタイト化により一部労働集約的な部門の低迷が足かせになると指摘した。人材省によると、2013年9月末時点の失業率（季節調整済み）は1.8%と、外国人雇用規制の強化などにより雇用市場は極めてタイトだ。IMFの予想では、2013年通年の失業率は2.1%、2014年通年も2.3%と、タイトな雇用状況が続くと見込まれる。このほかMTIは、米国の量的金融緩和策が縮小された場合の市場への影響や、ユーロ圏の債務問題が悪化するリスクを抱えるほか、経済改革の過程で中国経済が予想より減速する恐れもあると指摘。こうしたリスクを考慮した上で、MTIは2014年のGDP成長率について2.0～4.0%と、緩やかな成長を見込んでいる。

<輸出は回復基調、インフレは軟化>

一方、低迷が続いた輸出は回復の兆しがみえている。国際企業庁（IEシンガポール）は2013年11月21日、輸出指標である石油関連製品を除いた地場輸出（非石油輸出）が2013年は前年比4.0～5.0%減少するとの予測を発表した。非石油輸出はエレクトロニクス製品を中心に不振が続いたため、2013年第1～第3四半期に前年同期比7.1%減となった。しかし、同年10月の非石油輸出は前年同月比2.8%増と、同年1月以来のプラスに転換。さらに、エレクトロニクスの生産活動は2013年4月以降に前年同月比ペースでプラスが続き、同年10月に前年同月比20%増、11月には22.8%増と2ヵ月連続で2桁増と大きく回復途上にある。ただ、製造業が回復基調にあるものの、世界経済の回復は緩やかなものにとどまるとして、IEシンガポールは2014年の非石油輸出の見通しを1.0～3.0%増と見込んで

いる。

また、シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）によると、上昇が続いていた消費者物価指数（CPI）は2013年に2.5～3.0%、2014年には2.0～3.0%と軟化する見通しだ。CPIの上昇は、主にマイカー規制策による自動車購入に必要な自動車所有権証書（COE）価格の高騰と住宅賃料の上昇によるものだったが、外国人労働者の雇用規制が強化され外国人駐在員数の増加が抑えられる一方、新規の民間住宅が続々と完成して供給が加速することから、住宅賃料は今後大きくは上昇しないと見込まれる。MASによると、2013年のCPI上昇分の約半分が住宅賃料と自動車関連価格によるものだが、2014年にはその寄与率が3分の1へと縮小する見通しだ。しかし、雇用市場のタイト化で人件費上昇の圧力が高まっており、この上昇が今後、商品価格に転嫁される可能性は高い。MASは住宅関連費と民間輸送費を除くコアインフレ率については、2013年の1.5～2.0%から、2014年は2.0～3.0%へと上昇すると見込んでいる。

主要経済指標

2013年11月26日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.3	3.5～4.0	2.0～4.0
民間最終消費支出	2.2	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	△3.6	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	6.6	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	n.a.	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	4.6	2.5～3.0	2.0～3.0
③賃金上昇率(%)、注1)	7.1	n.a.	n.a.
④失業率(%)	2.0	2.1	2.3
⑤国際収支(GDP比、%)			
経常収支	18.6	18.5	17.6
貿易収支	24.9	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(前年比、%)			
貿易総額	1.1	1.0～2.0	1.0～3.0
非石油地場輸出(注2)	0.5	△5.0～△4.0	1.0～3.0
⑦為替レート(1米ドル=SDル)	1.2221	n.a.	n.a.

(注1) 賃金上昇率は雇用主が負担する中央積立基金(CPF)を含む名目上昇率。

(注2) 輸出から荷を積み替えただけの再輸出を差し引いたものが地場輸出。これから石油関連製品の輸出額を引いたものが非石油地場輸出でシンガポールの輸出指標とされる。

(出所) ①はMTI、②⑤⑦はMASのマクロ経済報告(2013年10月版)。③と④の2012年は人材省、2013・2014年はIMF「World Economic Outlook Database, Oct 2013」。⑥はIEシンガポール報道発表(11月21日)

(本田智津絵)

(シンガポール)

タイ：成長率は上向くも長引く政治的混乱が懸念材料

2014年01月06日 バンコク事務所

2014年のGDP成長率は4.0～5.0%となり、2013年の3.0%から上向く見通しとなった。消費の増加は小幅にとどまるが、投資や外需が大幅に拡大する。一方、長引く政治的混乱の影響が実体経済へ波及しつつあり、またさまざまな政策課題に対する政府対応も遅れる可能性があることから、懸念事項となっている。

<輸出が回復し消費や投資を牽引>

国家経済社会開発庁（NESDB）は2014年のGDP成長率を4.0～5.0%として、2013年見込みの3.0%から上向くとの見通しを示した。世界経済の回復により、2013年に停滞していた輸出が回復し消費や投資を牽引、また政府によるインフラ投資が成長率の伸びを後押しするとした。

消費については、個人消費が2013年見込みの0.8%増から2014年は2.7%増に拡大すると予測されている。しかし、(1) 国際的な農産品価格低下により農業所得が伸び悩んでいること、(2) 家計債務の上昇により金融機関の与信姿勢が慎重になっていること、(3) 2013年の上半期は政府の初回自動車購入に係る物品税の還付制度により国内自動車販売が通常に比べ高水準だったこと、からその増加幅は小幅にとどまるとみられる。政府消費は、2013年見込みの5.8%増から2014年は3.8%増に減速するとみられる。

投資については、2013年見込みの0.9%増から7.1%増に大幅に拡大すると予測されている。民間投資は5.8%増と、2013年の0.7%増を大幅に上回る見通しだ。機械装置、家電製品、化学製品などの輸出産業において設備稼働率が上昇してきており、設備投資が期待できるほか、政府による大型インフラ投資やASEAN経済共同体の実現をにらんだ海外からの投資が引き続き民間投資の増加に寄与する見込みだ。またリスク要因としては、(1) 特に円安により日本からの投資コストが上昇すること、(2) 全体的な設備稼働率、特に食料、飲料、アパレルなどが低いこと、(3) 長期債券の利回りが上昇傾向にあること、が挙げられている。なお、政府投資は2013年見込みの1.3%増から2014年は12.0%と大幅に増加するとみられる。

一方、外需については世界経済の回復とパーツ安により、輸出額が2013年の4.8%増から2014年は7.0%増に大幅に拡大すると予測している。観光業も引き続き高い成長が見込めるとしている。また輸入額は6.2%増と、輸出の拡大と海外から投資の増加に伴い2013年の3.4%増を上回る見通しだ。

<政治的混乱が経済に影響か>

2013年10月に汚職罪で実刑判決を受けたタクシン元首相も対象にした修正恩赦法案を

与党が下院で強行採決したことに端を発し、政府省庁などを占拠する大規模な反政府運動が発生した。長引く反政府運動に対し、インラック暫定首相は12月、下院の解散と2014年2月2日に総選挙を実施すると発表した。いまだに政治的混乱は続いている。

このような政治的混乱は、政府のインフラ投資の執行の遅れや、外国人のタイ旅行のキャンセルなどをもたらし、徐々に実体経済に影響が出つつある。またNESDBが政策課題として挙げているエビの早期死亡症候群(EMS)問題の解決、ハイテク家電への生産の移行、ASEANや中東などの潜在的市場の開拓、国境貿易の推進、2015年1月から実施予定の新投資恩典制度の早期策定、投資における行政の障壁・手続きの改善などの問題に対しても、政府の対応が遅れる可能性があり、経済成長に与える影響が懸念される状況となっている。

主要経済指標 2013年12月11日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	6.5	3.0	4.0~5.0
民間最終消費支出	6.7	0.8	2.7
政府最終消費支出	7.5	5.8	3.8
国内総固定資本形成	13.2	0.9	7.1
財貨・サービスの輸出	3.1	4.8	7.0
財貨・サービスの輸入	6.2	3.4	6.2
②消費者物価指数上昇率(%)	3.0	2.4	2.1~3.1
③賃金上昇率(%)	11.8	n.a.	n.a.
④失業率(%)	0.7	0.7	0.7
⑤国際収支(億ドル)			
經常収支	△ 15	△ 36	△ 25
貿易収支	60	47	58
⑥その他重要指標			
観光客数(100万人)	22.4	26.2	28.0
国際米価上昇率(%)	5.2	△ 6.3	△ 2.7
⑦為替レート(1ドル=バーツ)	31.1	30.4	31.5~32.5

(出所)①②④~⑦は国家経済社会開発庁(NESDB)、③は統計局の数値を基に作成

(若松寛)

(タイ)

マレーシア：民需主導で成長率は5.0～5.5%に加速

2014年01月06日 クアラルンプール事務所

政府は2014年の実質GDP成長率について、2013年10月25日に発表した「エコノミックレポート2013/2014」で、2013年を上回る5.0～5.5%と見通している。経済を牽引するサービス業を中心に、主要産業の成長率は2013年よりも拡大が見込まれる。また、2013年と同様に、民間需要が国内経済を主導する構図が続く。

<個人消費の影響を受けやすい産業が牽引>

政府は、2014年の経済見通しを5.0～5.5%に設定した。この予測は2013年の実績予測値4.5～5.0%を上回る水準となる。背景には、民需を中心とする好調な内需と、2013年後半以降に鮮明になってきた先進国経済の復調に基づく外需の好転がある。

産業別にGDPの状況をみると、2014年もこれまでと同様に、サービス業が国内経済を牽引し、成長率は5.7%（2013年は5.5%）が見込まれている。サービス業を細かくみると、好調な個人消費の影響を受けやすい卸・小売業、宿泊、レストランなどの産業が下支えする。これらの業種は、政府が2014年を観光年と位置付ける「ビジット・マレーシア・イヤー（VMY）」を通じた外国人観光客の消費拡大の好影響を受ける業界でもある。また輸送業も、国内経済活動の回復に加えて、新格安航空専用ターミナル（KLIA2）開業の影響を受け、高成長が見込まれる。

<外需が製造業の復調を後押し>

製造業は、2013年の3.2%成長を上回る3.8%が期待されている。世界経済の回復や域内貿易の改善は、輸出産業、特に電気・電子、化学、素材産業の成長には追い風となる。また、輸送機器や食品産業も国内経済の堅調な推移が見込めることにより、安定した成長が期待できる。農業は3.0%成長（2013年は2.7%）が見込まれている。背景には、輸出品としてのパーム油やゴムの海外需要が期待できることがある。粗パーム油（CPO）の生産において、サバ州やサラワク州での収穫面積の拡大が見込めることもプラス材料だ。家畜、果実や野菜は国家主要経済分野（NKEA）の計画により、十分な増産が想定されることも農業のGDPを上昇させる要因の1つになっている。

鉱業は、原油・天然ガスの採掘増を背景に3.1%成長（2013年は2.2%）が想定されている。加えて、原油価格がブレント原油で1バレル105ドル近辺と安定した水準が見込まれることも同産業の成長率を下支えする。建設業は、幾つかの主要なインフラプロジェクトの完了とともに、9.6%成長（2013年は10.6%）と前年よりも減速すると予測されている。ただ、2014年は輸送や石油・ガス分野の建設が伸びると見込まれている。また、住宅分野では、政府が2015年までとする中所得層向け住宅建設計画（PR1MA）を打ち出しており、本計画は建設業の成長率を押し上げる方向に働く。

<高付加価値産業での民間投資に期待>

支出項目別に2014年の経済見通しをみると、2013年と同様に民需が牽引する構図になっている。民間最終消費支出は6.2%（2013年は7.4%）の伸びが予想される。企業収益の好調が家計の賃金に波及するとともに、株式市場の上昇が資産効果を通じて、家計の消費拡大をもたらすとみられる。政府最終消費支出は3.3%（7.3%）と前年からは減速するものの、政府関連機関職員への給与支払いなどが下支えする。

2014年の民間投資は12.7%（2013年は16.2%）の成長が期待できる。企業の設備投資は、国内外の需要の強さにより誘発される。中でも、バイオテクノロジー、医薬品、通信、環境技術や自動車のような高付加価値産業での投資が期待されている。政府投資は開発支出の減少により、2013年の5.5%増から2.7%減とマイナスに転じる見込み。政府は、2014年にはインフラ、人材開発、ヘルスケア分野を重点とする投資を行う予定だ。

財貨・サービスの輸出は、世界経済の回復に伴って拡大が見込めることや資源価格が底堅く推移することから、1.6%成長（2013年は1.2%）が期待されている。一方、輸入は製造業の好調な生産活動を通じた中間財の輸入拡大が見込まれることもあり、2.2%成長（4.4%）と予測する。

主要経済指標

2013年11月29日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	5.6	4.5~5.0	5.0~5.5
農業	1.0	2.7	3.0
鉱業	1.4	2.2	3.1
製造業	4.8	3.2	3.8
建設業	18.1	10.6	9.6
サービス業	6.4	5.5	5.7
民間最終消費支出	7.7	7.4	6.2
政府最終消費支出	5.1	7.3	3.3
国内総固定資本形成	19.9	11.7	6.6
民間	21.9	16.2	12.7
政府	17.1	5.5	△ 2.7
財貨・サービスの輸出	△ 0.1	1.2	1.6
財貨・サービスの輸入	4.7	4.4	2.2
② 消費者物価指数上昇率(%)	1.6	1.7	2.0~3.0
③ 賃金上昇率(%)			
管理職	6.3	6.3	5.6
非管理職	5.8	6.7	5.7
④ 失業率(%)	3.0	3.1	3.1
⑤ 国際収支(100万リンギ)			
経常収支	57,348	26,577	23,882
貿易収支	125,614	89,417	83,968
⑦ 為替レート(1ドル=リンギ)	3.058	3.258	-

(出所) 財務省「エコミックレポート2013/2014」、③のみマレーシア経営者連盟

(新田浩之)

(マレーシア)

インドネシア：政府は6%成長を目指す

2014年01月06日 ジャカルタ事務所

2013年第1～第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比で5.8%だった。通年でも政府目標（補正予算指標）の6.3%を大きく下回り、5.8%となる見込みだ。2014年については政府が予算指標で6.0%と設定しており、アジア開発銀行（ADB）は6.0%、IMFは5.5%、世界銀行は5.3%と予想している。

<2013年の成長率は4年ぶりに6%割れ>

政治社会情勢の安定を背景にリーマン・ショック以降、3年連続で6%台の成長を記録した国内経済は2013年に減速し、4年ぶりに6%を下回る水準になったとみられる（各機関による予測はADBが5.7%、IMFが5.3%、世界銀行が5.6%）。構造的な貿易赤字や米国の金融緩和縮小観測などにより、8月後半から短期資金が流出して対ドルで急速なルピア安が進行した。また、6月に政府が燃料補助金の削減に踏み切ったことから、消費者物価が上昇した。こうした状況を受け、中央銀行は通貨の安定と物価上昇の抑制を目的として、2012年2月以降15ヵ月連続で過去最低水準の5.75%に据え置かれていた政策金利（中銀レート）を段階的に引き上げ、11月には4年半ぶりとなる7.5%まで引き上げた。これにより民間消費、投資に若干の陰りがみられた。

2014年は世界経済の回復による資源価格の上昇、物価上昇圧力の抑制により経済成長の回復が期待されている。総選挙、大統領選挙を控え、個人消費が上向くことも予想され、政府は経済成長率の目標を6.0%に設定している。政府予算は高成長よりも経済安定を目指す堅実な編成となっており、財政赤字、経常赤字の縮小により、米国の金融緩和縮小による急激な資本逃避のリスクを軽減できると説明している。

<経常収支の悪化が続く>

輸出は資源に依存する構造となっており、中国経済の減速や資源価格の下落が続く中で輸出が減速する一方、好調な内需や設備投資に伴う資本財・原材料需要の増加が輸入を押し上げ、その結果、貿易収支の悪化が続いている。単月ベースでは、2013年7月の貿易収支が過去最大の23億9,000万ドルの赤字を記録したほか、1～10月の貿易赤字累計額は63億6,000万ドルに達し、2012年通年の貿易赤字額を超えた。2013年通年では80億ドルに達する可能性がある。

一方、外国直接投資は過去最高のペースで増加が続き、2013年第1四半期から第3四半期までの外国投資は67兆ルピア（約6,700億円、1ルピア＝約0.01円）に達した。国別にみると、日本からは好調な内需向けに国内販売型企業の投資が相次ぎ、シンガポールを抜いて首位となった。業種は自動車、二輪車などを中心とした製造業に加えて、外食産業、コンテンツ産業、不動産業、金融分野などのサービス産業への拡大もみられる。インドネ

シア自動車工業会（GAIKINDO）によると、2013年通年の自動車国内販売台数は過去最高だった前年の111万6,000台を上回り、120万台を超える見込みだ。9月に販売が開始された低価格グリーンカー（LCGC）が市場拡大の起爆剤となり得ることから、2014年以降も拡大傾向は続くと思われる。

2014年は大型投資が一巡するとともに、足元の不透明な経済状況下で、総選挙や大統領選挙を控えて外国人投資家が様子見の姿勢を保っていることから、投資額は縮小するとの見方もある。政府は通貨ルピア防衛の観点から、国際収支の赤字を埋める直接投資の重要性を認識し、緊急経済対策や投資環境改善策の導入、外資出資制限の緩和検討を相次いで発表し、外国企業の誘致に努めている。一方で、経済成長のボトルネックであるインフラ整備、電力などのエネルギー不足に対する抜本的な対策が急がれる。

主要経済指標		2013年12月10日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	6.2	5.8	6.0	
民間最終消費支出	5.3	n.a.	n.a.	
政府最終消費支出	1.3	n.a.	n.a.	
国内総固定資本形成	9.8	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸出	2.0	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸入	6.7	n.a.	n.a.	
② 消費者物価指数上昇率(%)	4.3	7.2	5.5	
③ 賃金上昇率(%)	18.5	43.9	11.0	
④ 失業率(%)	6.1	6.3	5.7~5.9	
⑤ 国際収支(100万ドル)				
経常収支	△ 24,418	n.a.	n.a.	
貿易収支	8,619	n.a.	n.a.	
⑥ その他重要指標				
政策金利1ヵ月物(%、年末時点)	5.75	7.5	n.a.	
⑦ 為替レート(1ドル=ルピア、期中平均)	9,380	10,300	10,500	

(注) ④は2012年、2013年ともに8月時点の数値。

(出所) ①②、④の2012年は中央統計局。④の2013・2014年、⑦の2014年は財務省。③はジャカルタ特別州政府が決定した同州最低賃金の前年比上昇率。⑤⑥、⑦の2012年は中央銀行。⑦の2013年は1~11月の平均レート

(藤江秀樹)

(インドネシア)

フィリピン：政府は成長率を 6.5～7.5%と高めに予測

2014年01月06日 マニラ事務所

2013年の国内経済は、ASEAN 主要国の中で最も高い成長を遂げ、海外からの関心も一層高まっている。1～9月の経済成長率は7.4%となり、第4四半期は11月の予想外の台風被害による影響が懸念されるものの、通年でも7%近い成長を達成できるのではないかと予想される（政府見通しは6.0～7.0%）。2014年の成長率については、国際機関の予測で6.0～6.1%、政府による予測では自然災害の影響を見込みながらも6.5～7.5%の高水準となっている。

<2013年は7%近くの水準か>

2013年5月以降、米国の量的緩和縮小の観測により、東南アジア各国で通貨安、株安、経済減速といった現象がもたらされる中、フィリピンにおいては主要経済指標が安定的に推移し影響は軽微にとどまった。また2013年は、フィッチ、スタンダード&プアーズ、ムーディーズがいずれも長期外債建て債券の格付けを投資適格に引き上げた点で画期的となった。これは、財政赤字削減が一定の成果を得たことへの評価も踏まえている。

2013年11月上旬には異例の規模と勢力を持つ台風30号（フィリピン名ヨランダ）がレイテ島、サマル島を中心に深刻な被害をもたらし、これが経済成長にもある程度マイナス影響を及ぼすことは避け難い。しかし11月28日の政府発表では、1～9月の経済成長率は7.4%に達しており、2013年は通年でも恐らく7%に近い水準を確保するものとみられる。

<台風による成長率への影響は限定的との見方も>

2013年11月28日に行われたフィリピン国家統計調整委員会（NSCB）の第3四半期経済実績の記者発表の場で、国家経済開発庁（NEDA）のバリサカン長官は2014年の経済成長予測について、自然災害によるマイナス影響（0.3～0.8ポイント）も見込んだ上で、6.5～7.5%になるだろうと発言した。これは、政府の2014年予算案（7月発表）のベースとなっているマクロ経済パラメーターの予測値と同じで、2013年9月のIMF予測値（6.1%）、10月のアジア開発銀行（ADB）予測値（6.0%）よりも高い水準だ。

自然災害のマイナス影響があるのに、政府がGDP成長率を強気に予測するのは以下のようないきさつがあるからだ。（1）経済、産業の中心部は健在であり、世界経済の動向に予想外のマイナス要素がなければ、主要な外貨収入源である海外送金、IT-BPOのオフショア売り上げ、エレクトロニクスを中心とした工業製品輸出の伸び、特に2013年前半に不振だった工業製品輸出については今後期待できる、（2）国家予算において、2013年補正予算および2014年予算案合わせて1,390億ペソ（約2,780億円、1ペソ＝約2円）と大規模な災害復興推進の予算が確保されており、復興への取り組みが経済成長へのマイナス要素を減殺できる、（3）インフラ整備の予算額は、復興向け予算の再配分後においても、前年を上回

る規模で確保されている、という3点だ。

加えて、台風30号による被害の全体像の把握は終わっていないものの、被災したビサヤ地方がGDPに占めるシェアは12.7%（2012年）であり、うち被害が特に大きかった東ビサヤ地方についてはシェアが2.3%にとどまっていることも考え合わせれば、政府による高めの成長予測値維持も根拠なしとはいえない。

主要経済指標 2013年12月3日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	6.8	6.0~7.0	6.5~7.5
民間最終消費支出	6.6	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	12.2	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	3.5	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	8.9	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	5.3	n.a.	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	3.2	n.a.	n.a.
③ 賃金上昇率(%)	5.2	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	7.0	n.a.	n.a.
⑤ 国際収支(100万ドル)			
経常収支	7,177	n.a.	n.a.
貿易収支	△ 11,124	n.a.	n.a.
⑥ 為替レート(1ドル=ペソ)	42.23	n.a.	n.a.

(出所) ①フィリピン国家統計調整庁(NSCB)、②④⑤⑥中央銀行(BSP)、③労働雇用省(DOLE)

(安藤智洋)

(フィリピン)

ベトナム：成長率を5.8%に設定、不良債権処理と国有企業改革が課題

2014年01月06日 ハノイ事務所

政府は2014年の実質GDP成長率を5.8%、2015年は6.0%と設定し、景気回復の兆しが徐々に出ているとしている。また、経済の不安定要素だったインフレ率は2014年が7.0%と、2013年に引き続き安定するものとみている。経常収支は輸出の好調を受け、2014年も62億ドルの黒字を見込んでいる。一方で、懸案となっている不良債権処理と国有企業改革をどのように進めるかが課題だ。

<インフレと為替レートは安定>

2014年の実質GDP成長率については、アジア開発銀行（ADB）が5.5%、世界銀行も5.4%と2013年に引き続いて5%台の成長を見込んでいる。2013年1～9月の成長率は農林水産業と工業・建設業の鈍化で5.1%となった。このため、グエン・タン・ズン首相は10～11月に開催された第13期第6回国会で、2013年の成長率予測を当初の5.5%から5.4%に下方修正した。

一方で政府は、景気が徐々にはあるが回復しつつあるとみている。2013年の実質GDP成長率を四半期ごとで比較すると、第1四半期4.9%、第2四半期5.0%、第3四半期5.5%と上昇傾向にある。特に、製造業分野が第1四半期4.9%、第2四半期6.9%、第3四半期8.6%と上昇幅が大きくなっている。

こうした経済成長を裏付けるように、2014年の工業生産高は前年比5.5%増（2013年は4.8%増）、金融機関から企業や個人への貸出比率を示す信用成長率は15.0%増（10.0%増）、国内需要も5.2%増（4.7%増）と見込まれている。2015年については、政府は実質GDP成長率を6.0%、1人当たりのGDPが2,200～2,300ドルとしている。

また、これまで経済成長を阻害していたインフレと為替レートも安定している。2013年のインフレ率は前年同月比で9月6.8%、10月6.7%と、政府目標の8.0%を下回り、政府は国会で7.0%へと目標を下方修正した。2014年のインフレ率については、世界銀行が7.4%、ADBも7.2%と2013年同様7%台と見込んでいる。

為替レートは、2011年12年から自国通貨ドンへの対ドル基準値を1ドル＝2万828ドンで維持していた。しかし2013年6月、1年6ヵ月ぶりに国家銀行（中央銀行）が2万1,036ドンへ1%切り下げた。その後、為替レートは安定している。

インフレや為替レートが安定している中で、景気は減速から脱しつつあるように見える。その一方で、地場企業からは売り上げが前年同期比で微増、もしくは落ちているという声が出ており、またベトナム市場向けに販売している当地日系企業からも生産が思った以上

に増えていないという話が聞かれる。2013年9月、財政省のド・ホアン・アイン副大臣は企業との会合で、企業の66%が黒字でないとし、2012年末の69%より若干改善しているものの依然厳しい状況だとの見解を示した。こうしたことから、景気が減速から脱したと判断するにはしばらく時間が必要だ。

<輸出の好調で経常黒字が続く>

対外的な経済取引に目を向けると、政府は2014年の経常収支は62億ドル、貿易収支は79億ドルと、2012年、2013年に引き続き黒字を維持すると見込んでいる。経常収支が黒字の要因には、貿易収支が黒字になっていることがある。経常収支は2012年が91億ドル、2013年が96億ドル、貿易収支は2012年が99億ドル、2013年が118億ドルと大幅な黒字になっている。貿易黒字の背景としては、電子機器大手サムスン電子の携帯電話、縫製品、コンピュータ電子・同部品、履物などの輸出が堅調なことが挙げられる。

また、ベトナムの国際収支で「収入の3本柱」といわれている外国直接投資（FDI）が74億ドル、越僑送金（在外ベトナム人からの送金）は102億ドル、ODAは65億ドル（いずれも2013年）だった。2014年についても、FDI（76億ドルの見込み）をはじめ潤沢に流入するものとみられる。

<不良債権処理と国有企業改革に焦点>

しかし、マクロ経済の安定を持続しながら上記の経済成長を達成するにはいまだ不安定な要素もある。1つは、不良債権処理だ。2011年2月に施行された政府決議11号により金融引き締めをしたことから、資金融資を受けていた企業の資金調達が困難となった。返済は厳しくなり、2012年4月ごろから不良債権問題が顕在化している。

2013年7月に、不良債権買い取り会社であるベトナム資産管理会社（VAMC）が設立された。VAMCは10月、ベトナム国有の最大手銀行アグリバンク、続いてサイゴン商業銀行、サザン銀行の不良債権の一部を買い取ることを決定し、問題解決に向け本格的に動き始めている。

一方で、不良債権比率は正確な数字が不透明だ。国家銀行は金融機関の債権分類および引き当ての厳格化を定めた通達2号（02/2013/TT-NHNN）を公布し、2013年6月1日から実施予定だったが、銀行の倒産など経済への影響を考慮して延期されている。国家銀行の発表によると、不良債権比率は2013年9月時点で4.6%だが、国際基準を適用すれば15~20%程度に上るのではないかとの声も聞かれる。不良債権問題が長引けば、金融機関の企業への貸し出しが鈍り、それだけ景気の足を引っ張る可能性もある。

もう1つは、国有企業改革だ。銀行の不良債権の70%は国有企業向けだとされ、不良債権問題の解決と国有企業改革が進めば、7%以上の経済成長も達成可能だという見方もある。また、国有企業は金融機関から簡単に融資してもらえる一方で、民間企業は融資が受けにくい例が多い。このままでは経営効率の悪い国有企業にしか資金が流れず、ベトナムの競

争力が失われかねないとして、国有企業の民営化が急務とする意見もある。2013年12月に開催されたベトナムビジネスフォーラムにおいても、各国商工会は国有企業改革を進めるよう政府に要望している。

国有企業の再編について、ズン首相は2012年7月12日付で2011年から2015年までの5ヵ年計画を発表している。同計画は約1,300社の国有企業を対象に実施される。国家資本100%の企業は国防分野のみとし、インフラ事業は75～60%を国が所有するかたちで株式化し、民間企業や外資企業からの投資を呼び込みたいとしている。また、国有企業の経営効率化のため、内部組織の改革や、マーケットシェアの調整を行いつつ、国が保有する資本の削減や不良債権処理を図るとしている。

不良債権処理と国有企業改革をどのように進めていくかが、2014年以降のベトナム経済の成長を左右することになるだろう。

主要経済指標		2013年12月10日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	5.0	5.4	5.8	
農林水産業	2.7	n.a.	n.a.	
工業・建設業	4.5	n.a.	n.a.	
サービス業	6.4	n.a.	n.a.	
②名目GDP(10億ドル)	152.8	170.0	187.0	
③消費者物価指数上昇率(%)	9.1	7.0	7.0	
④失業率(都市部、%)	3.3	3.5	3.5	
⑤国際収支(10億ドル)				
經常収支	9.1	9.6	6.2	
貿易収支	9.9	11.8	7.9	
外国直接投資	7.2	7.4	7.6	
⑥その他重要指標				
外貨準備高(10億ドル)	25.4	n.a.	n.a.	
対外債務(GDP比、%)	28.5	28.5	27.6	
信用成長率(%)	8.9	10.0	15.0	
短期預金金利(3ヵ月物、%)	8.0	7.5	n.a.	
⑦為替レート(1ドル=ドン)	20,828	21,036	n.a.	

(出所)①と③の2012年はベトナム統計総局、2013・2014年は11月11日国会決議「2014年ベトナム経済－社会発展計画」。②④～⑦は世界銀行「East Asia Pacific Economic Update」2013年10月

(佐藤進)

(ベトナム)

ミャンマー：サービス業中心に堅調な成長が続く

2014年01月07日 ヤンゴン事務所

2011年3月に誕生したテインセイン政権は、2014年で4年目を迎える。これまで、政治面では民主化指導者であるアウンサンスーチー氏との融和を推し進め、政治犯の釈放を幾度にもわたって実現してきた一方、経済面では2012年に24年ぶりとなる外国投資法改正を行い、外資を牽引力とした経済成長を目指す姿勢を明確に示している。2014年はASEAN議長国として、ASEAN首脳会議を含め数百件の関連会議を成功に導くことが、国際社会との関係強化を図るテインセイン政権にとって最大の課題となろう。さらに、2015年には5年ぶりの総選挙、ASEAN経済共同体（AEC）発足を控え、民主化・改革の進展と経済成長が期待されるところだ。

<外国人訪問客が増え関連産業は活況>

アジア開発銀行（ADB）によると、ミャンマーの2014年の実質GDP成長率は前年よりも0.3ポイント高い6.8%と予想されている。堅調な経済成長の主因として、民主化・改革の進展によって諸外国からの来訪客が殺到し、ホテル、観光、不動産などのサービス業が活況を呈していることが挙げられる。

ホテル観光省の発表によると、2013年1～8月の外国人訪問客数は前年同期比58%増の102万人に上り、2013年通年では180万人に達すると予想されている。ミャンマーを「最後のフロンティア」と捉えるビジネス客が急速に増加しているのに加え、欧米を中心に観光客が加速度的に増加している。

日本からの訪問客数（ヤンゴン空港入国ベース）は2011年に2万1,000人で国別で5位だったが、2012年には4万7,000人に上り、隣国タイに次ぐ2位となった。2013年には7万人近くに達したものと見込まれ、2014年もさらなる増加が期待されている。

ミャンマーは2014年にASEAN議長国に就任する。数百件になる関連会議のホスト国となることで、さらなる外国人訪問客の増加が見込まれており、サービス業を中心とした堅調な経済成長に大きな期待がかかる。

<貿易収支は赤字傾向が継続の見通し>

貿易面では、ミャンマーにとって最大の輸出品目である天然ガスは輸出に占めるシェアが40%を超え、ほぼ全量をタイに輸出している。加えて、中国石油天然気集団（CNPC）が主導する北西部のラカイン州チャオピューから中国雲南省につながる天然ガスパイプラインが2013年6月に完成し、既に中国向け輸出も始まった。今後、新たなガス田開発も進む予定であり、引き続きタイや中国向けを中心とした天然ガスの輸出増も期待されるところだ。

また金額は小さいものの、縫製品輸出の増加も期待される。2003年の米国の経済制裁によって全面禁輸措置が取られたことで甚大な被害を受けたミャンマー縫製品輸出だが、近年は特に日本や韓国からの、中国製のコスト増を回避した注文が大幅に増加したことを受けて、好調に推移している。それに加え、一般特惠関税（GSP）を再開したEUからの注文が増加しつつあること、さらには禁輸措置をほぼ全面的に解除した米国からの注文も今後期待されることから、ミャンマー縫製業は引き続き活況を呈すると見込まれる。

一方、輸入は最大品目である一般・輸送機械が3割を占めているが、2011年9月から開始された中古自動車輸入の規制緩和により、日本からの中古車輸入が急増した。日本側の税関統計によると、日本からミャンマーへの中古車輸出（注）は、2011年度に3万7,797台だったのが2012年度には9万1,797台と2.4倍に増えた。その反動もあり、2012年後半ごろからミャンマーの中古車市場に一服感が出てきたため、2013年度は10月までで4万5,548台と、前年同期比26%減少している。とはいえ、現在でも月間5,000～6,000台ペースで日本の中古車が輸入されている状況で、ミャンマーの輸入額を押し上げる大きな要因となっている。

ミャンマーはこれまで輸出で稼いだ外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一政策（Export First Policy）」を貿易政策としてきたため、貿易収支は2011年度まで10年連続の黒字だった。しかし新政権下、各方面で輸入規制の緩和が行われ、輸出第一政策も事実上廃止されたことから、2012年度は11年ぶりに貿易赤字となった。2014年以降も貿易収支は赤字傾向になることが予想される。また、2015年末の実現を目指すAECに向け、非関税障壁の撤廃を含めて貿易制度がより円滑化・自由化する方向で進んでいくとみられる。

<外国投資は製造業分野向けが主体に>

テインsein政権は外資導入を経済成長のエンジンとするため、2012年11月に外国投資法を1988年の施行以来初めて改正した。新外国投資法では最低資本金額の廃止、免税期間や土地リース期間の延長など、外国投資家にとって歓迎すべき改正が施された。

新外国投資法の改正を受けて、外国投資は増加傾向にあり、2013年は10月末までに91件、23億91万ドルの新規対内直接投資が認可された。過去、対ミャンマー投資では中国が圧倒的な存在感を示してきたが、2011年にテインsein大統領が中国と一定の距離をとる動きをみせ始めて以降、停滞が続く。国別にみると、シンガポールが1位、その後にマレーシア、タイが続き、中国は9位に後退している。

また、分野別にみると、製造業分野への投資が71件、金額で15億4,500万ドルとなり、件数の78%、金額の65%を占める。ミャンマーへの外国投資はこれまで電力や天然ガス、石油などのエネルギー部門が主で、全体の80%以上を占めてきたが、最近は製造業部門への投資が顕著に増えつつある。米国やEUが経済制裁を緩和する中、ミャンマー労働者の廉価な賃金が脚光を浴びており、いまだインフラ上の課題は存在しながらも、労働集約的

産業を中心として、今後も製造業部門への投資が増加することが期待できるだろう。

<ティラワ SEZ 開発を機に日系製造業進出に期待>

ミャンマーがさらに外資を誘致して経済成長を遂げるためには、インフラの整備が大きな課題となる中、政府は数々のプロジェクトを実行することで整備を進めている。2013年には携帯電話事業、空港新設・拡張・運営の2つの大きな国際入札が実施された。入札プロセスに不透明な部分は残るものの、主要事業はいずれも外国企業コンソーシアムが受注しており、ミャンマー政府に対する外国企業の信頼感は増しつつある。

また外国企業投資を推し進めるために、政府はティラワ、ダウエー、チャオピューの3つの経済特区（SEZ）を早期に設置したい考えだ。しかし、政府は2011年に経済特区法の改正に乗り出したものの、改正法案の国会審議が遅延し、可決は2014年に持ち越された。

ティラワ SEZ 開発に対しては、日本とミャンマー両政府および民間部門が結集して協力している。改正法案審議の終了を待たずに、2013年10月には同 SEZ 開発のための JV（合弁）設立契約が署名されたほか、11月末には起工式典が行われるなど、2015年夏の開業を目指した各種作業が急ピッチで進む。

日本はミャンマーに対して、円借款 510 億円、無償資金・技術協力 400 億円の合計 910 億円の供与を行うことを正式に発表しており、円借款 510 億円のうち 200 億円はティラワ地区のインフラ整備に向けられる予定だ。円借款を利用して、発電施設や道路・橋、上下水道などが整備されることになっており、同 SEZ の開発を機として、電力不足、工業団地不足などによって、これまで二の足を踏みがちだった日系製造業の進出に拍車が掛かることが期待される。

主要経済指標

2013年12月5日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	7.6	6.5	6.8
民間最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	30.3	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	14.6	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	14.9	n.a.	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	3.5	5.8	5.7
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	4.0	n.a.	n.a.
⑤ 国際収支(億ドル)			
経常収支	△24.52	△25.78	△29.45
貿易収支	△0.9	n.a.	n.a.
⑥ 為替レート(1ドル=チャット)	857	982	n.a.

(注) ⑥の2012年は2012年12月31日、2013年は2013年12月5日。

(出所) ①～④はアジア開発銀行。⑤の経常収支はIMF、貿易収支はミャンマー中央統計局。⑥はミャンマー中央銀行

(注) 中古車輸出の台数は、HSコード8703の乗用車台数を利用。ほぼ全て中古車輸出とみられる。

(高原正樹)

(ミャンマー)

カンボジア：輸出増やインフラ整備で堅調に推移

2014年01月07日 プノンペン事務所

経済財政省は2013年の実質GDP成長率を7.0%、IMFは2014年を7.2%と予測している。主な要因として、(1)米国、香港など向けの縫製品の輸出が好調、(2)外国人観光客が増加、(3)首都プノンペンを中心に建設・不動産業が活況、(4)外国投資が増加、を挙げている。

<縫製品の輸出増加>

欧米の経済が回復していることから、輸出、特に縫製品輸出は増加している。商業省の統計では、2013年1～9月の輸出額は52億ドルとなっており、前年同期の41億ドルを大きく上回っている。また衣料品・製靴以外にもコメの輸出が大幅に増加している。2013年1～11月のコメの輸出量は約33万トンとなっており、2012年と比較すると倍増だ。政府は2015年までに100万トンを輸出するという目標を立てており、少しずつその達成に向かっているといえる。

<ADBは2014年の成長率を7.5%と予想>

輸出、観光（外国人観光客）、外国投資という外部環境に大きく依存するカンボジア経済だが、その外部環境が大きく変化しなければ、2014年も2013年と同様の成長が見込まれる。アジア開発銀行（ADB）プノンペン事務所の担当者は「2014年は7.5%の経済成長が見込める」と話している。

<日系企業の投資も増加>

日本企業の適格投資プロジェクト（QIP）の投資認可額は1995年から2009年までの合計で約2億ドルだったが、2010年は3,500万ドル、2011年は7,500万ドル、2012年は3億ドル以上に達しており、この3年間で過去15年分の2倍以上の投資が認可されたことになる。2013年11月末時点で、カンボジア日本人商工会登録企業（正会員）は118社となった。このようにカンボジアへの投資が進んだ要因は以下のとおり。

(1) 中国、タイ、ベトナムなどの労働者の賃金上昇や雇用困難といった外部環境の変化の中で、カンボジアでは相対的に安価で豊富な労働力を有する。

(2) インフラの整備、特に経済特区（SEZ）の開発が進展している。現在、少なくとも25のSEZが政府から認可されている。稼働している主なSEZは、a.プノンペン近郊のプノンペンSEZ、b.シアヌークビル地区にあるシアヌークビル港SEZとシアヌークビルSEZ、c.ベトナム国境沿いのバベット地区にあるタイセンSEZ、マンハッタンSEZ、ドラゴンキングSEZ、d.タイ国境沿いのコッコンSEZとポイペトSEZ。

(3) 縫製・製靴など、一定の原産地規則を満たせば、日本やEU向けの特恵関税が適用できる。

(4) 軽工業でも法人税免除（一定期間）、輸入関税・付加価値税（VAT）免税（還付）の対象がある（輸出加工型、国内販売型により免税措置などは異なるので、事前に確認が必要）。

(5) 日本企業が多数集積するタイとベトナムの中間に位置し、地政学的に優位。

(6) サービス産業でも、外資 100%の進出が可能（改正投資法の施行に関する政令 111ANK /BK 号付属 1 条に違反しない限り）。

一方、カンボジアの投資環境には、問題も山積している。割高な電気料金、熟練労働者不足、行政の不透明、物流コスト高などだ。

主要経済指標 項目	2013年12月20日記入		
	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	7.3	7.0	7.2
②消費者物価指数上昇率(%)	2.9	4.0	3.4
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
經常収支	△ 1,540.2	△ 1,622.7	△ 1,509.0
貿易収支	△ 1,948.2	△ 2,114.2	n.a.
⑥為替レート(1ドル=リエル)	4,034.0	4,000.0	n.a.

(出所) 2012・2013年は経済財政省、2014年はIMF

(道法清隆)

(カンボジア)

■南西アジア

インド：経常赤字縮小で政府は成長回復に強気の姿勢

2014年01月07日 ニューデリー事務所

2013年度第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率は前期を上回り、懸案の経常赤字は大幅に縮小した。政府は年度後半からのさらなる景気回復に強い自信を示している。一方で、インフレや通貨ルピー安といった不安要素が完全には払拭（ふっしょく）できていないのも事実だ。2014年4～5月に控える総選挙は、今後のインドの政治・経済の行方を占う材料として非常に大きな注目を集めている。

<インフレや通貨安などが懸念材料>

2013年度第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比で4.8%となり、4年ぶりの低成長を記録した第1四半期の成長率（4.4%）を上回った。モンスーン期に十分な降雨量を確保できたことにより、農業が4.6%増（前年同期は1.7%増）と好調で、経済全体を引き上げた。また、第2四半期の経常収支赤字は52億ドル（GDP比1.2%）まで縮小した。前年同期が210億ドル（4.9%）だったことと比較すると、その減少幅の大きさが分かる。これによって2013年度（2013年4月～2014年3月）の通年目標700億ドル（3.7%）の達成も現実的となった。経常赤字減少の背景には、金の輸入量の減少がある。第2四半期の金の輸入量は、前年同期比65.7%減の38億ドルにとどまった。政府は、経常赤字縮小のために2013年に入って3回にわたる金の基本関税引き上げなどを実施しており、その効果が表れた格好だ。

一方、インフレやルピー安といった懸念材料が拭き切れていないのも事実。実際、第2四半期の実質GDP成長率をみても、製造業は前年同期比1.0%増という低成長にとどまり、本来はGDPを牽引する役割を担うはずのサービス業（特に貿易・ホテル・運送・通信分野）もその影響で4.0%増に低下している。長引くインフレは2013年度に入っても続いており、最新10月の卸売物価指数（WPI）上昇率は7.0%と高止まりしている。インド準備銀行（RBI）はインフレターゲットを5%程度としている。このため、RBIは10月末に行われた第2四半期金融政策レビューで、主要政策金利のレポレート（市中銀行への短期貸出金利）とリバース・レポレートをそれぞれ7.75%、6.75%に引き上げることを決定した。政策金利の引き上げは2013年度に入ってから2回目となる。

高金利政策の継続は、企業の設備投資を鈍らせ、住宅や自動車の購入を考える消費者の購買意欲を減退させる。さらに、2013年5月末に米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和政策の縮小に言及したことに端を発し、新興国から資金が一斉に引き揚げられた影響も大きい。これを受け、ルピー安が急速に進んだ。8月下旬には1ドル＝70ルピーに迫る史上最安値を記録、12月時点でも1ドル＝62ルピー前後の安値で推移している。これが輸入

に依存するエネルギーや電子機器などのコスト上昇を招き、企業の収益を圧迫するのみならず、インフレを引き起こす要因にもなっている。

<政府は 2014 年度以降の景気回復にも自信>

チダンバラム財務相はこうした昨今の経済環境を総括し、「いま自分たちを取り巻くさまざまなストレスを払拭し、経済を高成長の軌道に戻すことができると確信している」とした。さらに 2013 年度通年の実質 GDP 成長率については、「既に経済の幾つかの要素が好転し始めていることを考慮すれば、5%の達成は問題ない。年度後半でより良いパフォーマンスが期待できるはずだ」との見方を示した。政府の首相経済諮問委員会は、通年の成長率を 5.3%と予測している。また、計画委員会のアルワリア副委員長も「下半期での景気回復に自信を持っている。経済はついに良い方向を向き始めた」と太鼓判を押す。

2014 年度の経済成長率については、政府は公式な予測を発表していないが、チダンバラム財務相は 6%の成長を見込んでいる。アルワリア副委員長も「2013 年度下半期は上半期を上回り、5%以上の成長率を達成できると考えている。これを前提とすれば、2014 年度の成長率を 6%と予想するのは理にかなっている」とした。他方、RBI がマクロ経済指標に関するインドのエコノミストの意見を取りまとめた報告書 (Survey of Professional Forecasters on Macroeconomic Indicators、2013 年 10 月発行) は 5.8%、IMF は 5.15% (2014 年) と予測する。しかし、同相は「2015 年度は 7%、2016 年度には 8%という高成長の軌道を取り戻す」と強気な予想も示している。

<総選挙を控え、与党に厳しい世論>

2014 年度初め (4 月または 5 月) に控える総選挙も、今後のインドの政治・経済の行方を占う上では、極めて重要な要素になる。複数の世論調査の結果によると、今回の総選挙では、2 期連続で与党の国民会議派が勝利するかどうかは疑わしいとする見方が多い。その理由の 1 つが経済政策の失策だ。過去 3 年間にわたりインフレが続き、経済を減速させてしまった責任をどう評価するかだ。もう 1 つは汚職の問題だ。2G 周波数のライセンス不当割り当てや石炭の採掘権をめぐる事件に、同党議員が関与していたからだ。

この総選挙を前に、現政権への評価を知る試金石となったのが、2013 年 11 月から 12 月にかけて 5 州で行われた州議会選挙の結果だ。この 5 州のうち、デリー準州、ラジャスタン州、ミゾラム州では国民会議派が、マディヤ・プラデシュ州、チャッティスガル州では最大野党であるインド人民党 (BJP) が政権を担っているが、ミゾラム州を除く 4 州で BJP が優勢な結果となった。

主要経済指標

2013年12月3日記入

項目	2011年度 (実績)	2012年度 (推定)	2013年度 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	6.2	5.0	5.3
農林水産業	3.6	1.9	4.8
鉱業	△ 0.6	△ 0.6	0.1
製造業	2.7	1.0	1.5
電力・ガス・水道	6.5	4.2	5.2
建設業	5.6	4.3	5.0
サービス業	8.2	7.1	6.6
② 消費者物価指数上昇率(%)	8.4	10.4	n.a.
③ 賃金上昇率(%)	13.9	14.3	13.5
④ 失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤ 国際収支(10億ドル)			
経常収支	△ 78.2	△ 88.2	△ 70.0
貿易収支	△ 189.8	△ 195.7	△ 185.0
⑥ その他重要指標(%)			
鉱工業生産指数上昇率	2.9	1.1	1.5
卸売物価指数上昇率	8.9	7.4	5.5
⑦ 為替レート(1ドル=ルピー)	47.9	54.5	60.0

(注) 年度は4月～翌年3月。

(出所) ①②⑤は首相経済諮問委員会(PMEAC)編「経済見通し 2013年度」(2013年9月発行)、③はインド日本商工会賃金実態調査(正規雇用スタッフの場合、2011・2012年度は実績)、⑥の2011・2012年度は中央統計局(CSO)、⑦の2011・2012年度はインド準備銀行(RBI)、⑥と⑦の2013年度はインド経済モニタリングセンター(CMIE)による2013年12月時点の予測

(西澤知史)

(インド)

スリランカ：観光業と建設業が牽引し、8%前後の成長を予想

2014年01月07日 コロンボ事務所

2014年は、観光業や建設業が牽引し8%前後の成長が見込まれている。観光収入や海外出稼ぎ労働者の本国送金も引き続き増加が期待されるため、経常収支の赤字も2013年のGDP比4.3%（推定値）から3.2%に縮小する見通しだ。しかし、貿易赤字については2014年に拡大が予想されており、付加価値の高い輸出産業の育成や誘致が急務といえる。

<低金利や海外の経済回復が要因>

スリランカでは、政府の「予算案演説（Budget Speech）」が毎年11月に財務・計画相から発表され、翌年の経済・財政政策の方向性とそれを反映した税制改正案が盛り込まれている。この予算案演説と、スリランカ中央銀行が公表する「経済開発の現状－2013年の主要点と2014年の見通し」（2013年11月、以下「経済開発の現状」）を基に、2014年のスリランカ経済の見通しを紹介する。

経済成長率は、2013年は7%以上を達成できるとの見解を示した上で、実体経済の成長を維持しながら2014～2016年に7.5～8%の成長に向かうとの見通しだ（予算案演説）。「経済開発の現状」も、a.相対的に低い金利、b.国内の低く安定したインフレ率、c.（輸出市場となる）海外の経済が徐々に回復すること、などを理由に、2014年は8%前後の成長を見込むとしている。内戦終結後の2010年から続く高い成長率を2014年も維持できる、という強気の見方といえる。

分野ごとの見通しをみると、まず農業については、「農業部門の改善に政府が引き続き注力し、良好な天候も見込まれることから、2014年は（2013年）より高い成長率が期待される」としている。具体的には、a.多くの作物の国内生産の継続的な伸び、b.米国、欧州など主要輸出先の景気回復による、ゴムやココナツといった主要農作物の海外需要の回復、c.乳製品需要の増大に対応するための国内酪農産業での投資、d.インフラ設備の拡張や戦略的投資、水産物輸出への需要増などによる沖合漁業の拡大と、その結果としての漁獲量や水産物輸出の増大、などが見込まれている。

次に工業については、a.主要輸出先である欧州地域の経済回復、b.緩やかなインフレ見通し、c.低金利、d.安定した為替レート、e.インフラ開発、f.政治・経済の安定、g.投資に対する制度的サポートの改善、などにより生産拡大が期待できるとしている。このほか、フリーポート（無関税港）と保税地区を設けるとした施策が、近隣諸国との新たな貿易を伴う工場生産、特に電気・電子関連組立産業の生産拡大につながるだろうとの見通しも示されている。

サービス業に関しても、a.グローバル市場の回復に伴う貿易の拡大、b.観光業の健全な成

長、c.購買力の高まりによるライフスタイル変化に伴う民間サービスへの需要増、などを理由に、2014年は2013年より高い成長が予想されている。

<牽引役は観光業と建設業>

いずれの産業においても高い伸びが期待されているが、成長の最も大きな原動力の1つとなるのは、2014年もやはり観光業だろう。2009年に内戦が終結して以降、スリランカを訪れる観光客は右肩上がりに増えており、2009年に45万人弱だった外国人観光客数は2012年に100万人を突破。観光収入もこれに連動して伸びており、2009年の3億5,000万ドルから2012年には10億3,900万ドルに急増している。予算案では、2013年は150万人の観光客、15億ドルの観光収入を見込み、「経済開発の現状」では2014年の観光収入を20億ドルと予想している。「観光業での地元料理、織物、家具、その他の設備の活用が、同産業の経済への貢献をさらに大きくする」とし、2015年までに250万人の外国人観光客を呼び込むという目標も掲げている。2014年の観光業はこれに沿って、引き続き経済の牽引役となる見通しだ。

もう1つは建設業だ。予算案によると、建設業のGDPへの寄与率を10%に設定しており、約17%の成長が見込まれている。その要因は、インフラ開発への投資拡大に加え、a.都市部における不動産開発、b.住宅建設、c.観光関連施設、d.新設工場、e.その他ロジスティクスなどの分野における民間投資、とされている。実際、コロンボ中心部では、国際的なチェーン展開をするホテル（シャングリ・ラ、ハイアットリージェンシー、シェラトンなど）や高級マンション、複合商業施設などの建設が次々と始まり、建設ラッシュの様相を呈している。外国直接投資の中心もホテル建設やインフラ開発などで、建設業の活況は2014年も続きそうだ。

<経常赤字のGDP比は縮小の見通し>

貿易については、前述のとおりスリランカの主要輸出先国である米国や欧州地域の景気回復により、2014年の輸出額は前年比12.7%増の112億ドルが見込まれている。しかし、高い経済成長に伴い、資本財（建設資材、機械・設備など）を中心に輸入も引き続き拡大する見通しで、輸入額は13.1%増の216億ドルとなる予測だ。2013年は貿易赤字が2.6%減の見込みだが、2014年はこのように輸入の伸びが輸出を上回る結果、貿易赤字は逆に13.5%増（104億ドル）となる見通しだ。

一方、上記のとおり2014年の観光収入は前年比33%増（15億ドル→20億ドル）を見込んでいる。海外出稼ぎ労働者からの本国送金（2013年は約70億ドルの見込み）も、技術や専門性を持った人材の出稼ぎが増えていることから、2014年も引き続き伸びる見通しだ。この結果、2014年のスリランカの経常赤字のGDP比は、2013年見通しの4.3%から3.2%に縮小すると予想されている。

<高付加価値の輸出産業の育成・誘致が急務>

政府と中央銀行は、2014年も同国経済は総じて好調と見通す。しかし、やはりマクロ経

済上の大きな課題となっている大幅な貿易赤字は改善が進まず、2014年はさらに拡大が予想されている。中長期的に着実な経済発展を実現するためには、この貿易赤字の縮小は優先課題であり、付加価値の高い輸出産業を育成あるいは国外から呼び込むことが急務といえる。ジェトロが2013年10月に実施した「日スリランカ・ビジネスニーズ調査」でも指摘されたように、高付加価値品を製造・輸出しスリランカに外貨をもたらす輸出志向型の外資系製造企業の誘致の必要性が、あらためて確認されたといえる。

主要経済指標 2013年12月2日記入

項 目	2012年 (実績)	2013年上半期 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	6.4	6.3	8.0前後
農業	5.8	0.5	n.a.
工業	10.3	10.4	n.a.
サービス	8.6	5.5	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	7.6	8.6	n.a.
③ 貸金上昇率(%)	22.2	11.6	n.a.
④ 失業率(%)	4.0	4.5	n.a.
⑤ 国際収支(100万ドル)	151	△ 169	n.a.
經常収支	△ 3,915	△ 1,583	n.a.
貿易収支	△ 9,409	△ 4,904	n.a.
⑥ その他重要指標(ドル)			
1人当たりGDP	2,923	n.a.	n.a.
⑦ 為替レート (1ドル=スリランカ・ルピー)	127.60	126.75	n.a.

(注)2012年は暫定値。

(出所)スリランカ中央銀行「経済開発の現状－2013年の主要点と2014年見通し」

(崎重雅英)

(スリランカ)

パキスタン：新政権のリーダーシップが成長のカギ

2014年01月07日 カラチ事務所

2013年6月にシャリフ新政権が発足して半年が経過した。この間、シャリフ政権はIMFからの支援獲得、電力問題解決に向けた取り組み、カラチの治安対策と、着実にその課題克服に向けた政策を取ってきた。2013/14年度（2013年7月～2014年6月）は経済構造改革に向けて一時的な成長鈍化が予想されているが、IMFの融資条件を履行できれば、各国の支援のみならず国内外の民間企業の投資により、新興国としての離陸期を迎える可能性が高まる。

<IMFの融資条件を順守できるか>

パキスタン政府は、2013/14年度の経済成長目標を4.4%に設定している。これに対し、IMFの予測（2014年）は2.5%と厳しい。確かにIMFの拡大信用供与スキームの下では、四半期ごとの審査に代表される厳しい融資条件が課せられている。加えて2014年は、過去のIMF融資に対する返済額が13億2,561万SDR（注、約8億6,165万ドル）と、ここ数年でも最大となる。その額は2013年の2億403万SDR、2015年の3億935万SDRと比較しても突出して大きい。しかし、IMFの融資条件を順守する限りは、援助国の支援も継続される。2013年11月に実施された融資後第1回の審査では、外貨準備を除き全ての条件を満たし、事務レベルでは高い評価を得た。世界銀行、アジア開発銀行もこの審査結果を前向きに捉えている。

新政権の発足後、経済指標も改善の兆しを示している。2013年7～9月期の大企業製造業の成長率は前年同期比8.4%となり、輸出は1.3%増、海外からの送金も6.3%増えた。また、これまで下がり続けていた通貨ルピーも12月3日に1ドル=108.58ルピーを付けた後、その後106.82ルピーまで持ち直している。2014年1月から適用される見込みのEU向け特別特惠関税（GSPプラス）も、繊維など輸出産業に追い風となる。

<民主化の進展による好影響を経済へ>

2013年5月の総選挙では、民主的手続きによる政権交代が行われ、民主化が進んでいることを印象付けた。加えて、11月の陸軍参謀総長、統合参謀本部議長のスムーズな交代は、これまで数度にわたって軍事政権を経験しているパキスタンにとって、文民統制がしっかり機能していることを裏付けるという意味で大変重要だった。また、行政に関与することが目立った最高裁判所長官の交代も滞りなく行われた。パキスタンの民主化に対する信頼度の高まりが、対外的な信頼性の獲得に結び付くことが期待される。

<対外関係はアフガニスタン和平問題に注目>

対外関係で最も注目されるのは、アフガニスタンにおける大統領選挙（2014年4月）と、2014年末までに完了が予定されている国際治安支援部隊（ISAF）の同国からの撤退だ。

ISAFはその兵力数から米国からの派遣が最大であり、実質的には米軍の撤退と捉えられている。今のところ、大統領選挙とISAFの撤退によりアフガニスタンの治安がどう変化するか、その変化がパキスタンにどの程度影響を及ぼすのか、先行きは不透明だ。パキスタンの経済発展にとっても、アフガニスタンの安定は極めて重要なだけに、今後のアフガニスタン和平の進展状況は大きなカギとなる。また、2014年（4月または5月）には東の隣国インドで総選挙が実施される。パキスタンは2011年にインドに対する最恵国待遇(MFN)の供与を閣議決定したが、現在まで実施していない。インドの選挙結果を受けて、インドとの通商問題のみならず、安全保障問題を含めてどのような関係が構築されるかも注目される。

主要経済指標

2013年12月18日記入

項目	2011/12年度 (実績)	2012/13年度 (暫定値)	2013/14年度 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	4.4	3.6	4.4
農業	3.5	3.3	3.8
工業	2.7	3.5	4.8
サービス業	5.3	3.7	4.6
財貨・サービスの輸出	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	n.a.	n.a.	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	5.3	7.5	8.0
③ 貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	6.5	6.7	6.9
⑤ 国際収支(100万ドル)	△ 3,299	△ 1,766	△ 473
經常収支	△ 4,658	△ 2,135	△ 2,902
貿易収支	△ 15,765	△ 15,143	△ 16,666
⑥ その他重要指標			
海外送金(100万ドル)	13,186	14,030	15,082
外貨準備高(10億ドル)	10.8	6.0	9.6
⑦ 為替レート (1ドル=パキスタン・ルピー)	94.1151	n.a.	n.a.

(注) ④の2013/14年度はIMFに基づく構造改革を実施した場合。⑦の2011/12年度は2012年6月末。

(出所) ①②⑤、⑥の海外送金は「Annual Plan 2013-14」(計画開発省)。④、⑥の外貨準備高はIMF。⑦は中央銀行

(注) SDR (特別引き出し権) は、加盟国の準備資産を補完する手段として、IMF が創設した国際準備資産。SDR の価値は主要 4 大国・地域の国際通貨バスケットに基づいて決められ、自由利用可能通貨と交換できる。

(白石薫)

(パキスタン)

バングラデシュ：政情不安と通貨高で減速の懸念

2014年01月07日 ダッカ事務所

政府は、2013/14年度（2013年7月～2014年6月）のGDP成長率を7.2%と想定していた。2014年1月に予定されている総選挙が順調に実施されれば、投資が進み7%台の成長を遂げることができると見込んでいたからだ。しかし、総選挙をにらんだ政治の膠着（こうちゃく）状態が続いており、6%台に下方修正することも検討している。与野党の対立によって頻発するストライキ（ハルタル）は経済活動を阻害し、歳入の減少や投資不振などをもたらし、経済成長を減速させている。

<7%台の成長も視野>

バングラデシュのシンクタンク CPD（Center for Policy Dialogue）は、2013/14年度の経済見通しについて、選挙が実施される年度は過去の経験から政情不安により経済成長率が抑えられるとの見方を示した。政権の任期は5年で、任期終了後の総選挙が実施される年は与野党の対立から治安が悪化し、経済成長率も落ち込むという政治活動と連動したサイクルがある。

最新の主要な経済指標をみると、対内直接投資（2012/13年度）は投資庁への投資登録数ベースで前年度比24.1%減少した。金額では2012年7～8月が2億6,600万ドルだったのに対して、2013年7～8月は2億9,000万ドルと増加はしているものの、今後回復する可能性は低いとみられている。また、購買力の源泉である海外労働者送金額は、前年度第1四半期（7～9月）と比べ8.1%減少した。これは、中東への出稼ぎ労働者数が減少したことと、ドルに対する通貨タカ高傾向が影響している。一方、輸出は前年度第1四半期と比べて21.2%の伸びを示しており、今後も堅調に伸びる見込みだが、主力産業の縫製業がこのまま隣国と比較して競争優位を保てるかが懸念されている。最低賃金の上昇やタカ高基調により、ベトナムやカンボジアなどとの競合が厳しくなりそうだ。

<国際機関はより慎重な成長率予測>

国際機関は、2014年のGDP成長率をバングラデシュ政府よりも低く予想している。世界銀行は5.7%、IMFは6%、アジア開発銀行は5.8%と予測する。バングラデシュの脆弱（ぜいじゃく）なマクロ経済状況を理由に挙げ、特に総選挙をめぐる政治不安、頻発する抗議デモなどの治安悪化によって、投資手控えの恐れがあるとしている。また、輸出の8割を占める縫製産業についても、2014年は不安定要因が大きいとみている。縫製工場の入居ビル崩壊や火災事故をきっかけに縫製労働者の労働環境見直しや最低賃金の改定がされており、コンプライアンスを重視する主要な欧米バイヤーは改善が不十分な場合には今後の調達を控えることになるとしている。一方、アジア開発銀行は縫製産業の労働環境の見直しについて、改善が進む兆しがあると前向きに評価している。

世界銀行は、リスクとしてインフレ率上昇を挙げる。政治不安によるサプライチェーンの断絶により製品価格が高騰する懸念があるほか、賃金の上昇圧力に加えて、ドルとインド・ルピーに対するタカ高のため輸入価格が上昇する傾向を指摘する。また、食料の値上がりが進むリスクもある。天候により食料価格が影響を受けるだけでなく、バングラデシュの農業は化学肥料に依存しているため、エネルギー価格が上がれば食料コストも上昇することになる。

<政治情勢への注視が必要>

2013/14年度のマクロ経済は、総選挙をめぐる政治の行方によって左右され、不安定な状況にある。選挙が平穏に実施されれば投資家心理も改善される見込みだが、2013年12月現在、最大野党のBNPが、与党のアワミ連盟に対して選挙管理内閣制度の再導入を求めて選挙ボイコットを表明しており、妥協する様子をみせない。経済活動の土台である政治の安定がなく抗議活動が頻発するようになれば、消費者や投資家は慎重な行動を取ることになる。バングラデシュには豊富な労働力、そして1億5,000万人の潜在力の高い消費市場があるものの、政治情勢抜きには見通しが立たないことも事実だ。

主要経済指標		2013年12月2日記入		
項目	2011/12年度 (実績)	2012/13年度 (見通し)	2013/14年度 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	6.2	6.0	7.2	
農林業	2.5	1.2	n.a.	
製造業	9.4	9.3	n.a.	
建設業	7.6	8.1	n.a.	
卸・小売業	5.7	4.7	n.a.	
運輸・通信業	6.6	6.7	n.a.	
② 消費者物価指数上昇率(%)	10.6	7.7	7.0	
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤ 国際収支(100万ドル)				
経常収支	△ 447	2,525	n.a.	
貿易収支	△ 9,320	△ 7,010	n.a.	
⑥ その他重要指標(100万ドル)				
外貨準備高	10,364	15,315	n.a.	
海外労働者送金	12,843	14,461	n.a.	
⑦ 為替レート(1ドル=タカ)	81.87	77.75	77.75	

(注) 年度は7月～翌年6月。

(出所) ①② 財務省、⑤～⑦ 中央銀行

(酒向奈穂子)

(バングラデシュ)

■大洋州

オーストラリア：外需から内需へ、注目される新政権の対応

2014年01月07日 シドニー事務所

連邦政府は2013年12月、鉱業部門に対する投資の縮小に伴い、2013/14年度（2013年7月～2014年6月）のGDP成長率については2.5%とこれまでの予測を据え置いたものの、2014/15年度については0.5ポイント引き下げ2.5%となるとの予測を発表した。オーストラリアでは2013年9月に保守連合政権が誕生し、6年ぶりの政権交代が達成された。新政権は企業負担の軽減や産業競争力強化を図ることによって経済活性化を図る方針を打ち出している。

< 鉱業投資のピークアウトに伴い国内経済は弱含み >

2011年以降、中国をはじめとする新興国の経済成長に伴う資源需要の拡大と価格上昇がオーストラリアに過去最大の資源ブームをもたらしたが、2012年後半からの世界経済の減速によって鉱業部門への投資を中心に資源ブームもピークを越えた。この結果、GDP成長率は2011/12年度に3.4%と高い成長を記録したものの、2012/13年度は2.7%に減速、2013/14年度は2.5%まで縮小するとの見通しを連邦政府が発表している。足元では、鉄鉱石の価格に持ち直しの動きが出ていることから、中国向け輸出を中心に回復の兆しはみられるものの、内需に結び付く気配は薄い。こうした中、OECDも2013年11月にオーストラリアの2013年の成長率を0.1ポイント下方修正して2.5%と予測、2014年も0.6ポイント下方修正の2.6%となるとの見通しを発表している。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、世界経済の成長鈍化や通貨オーストラリア・ドル（豪ドル）高への対応から2011年11月以降、政策金利の引き下げを実施し、2013年12月時点で2.50%と過去最低水準に低下した。今後について、RBAは豪ドル高を懸念する発言を繰り返しており、通貨安による経済調整が必要との見方を崩していないことから、今後も政策金利は低位で推移するものと考えられる。

< 貿易・サービス収支は改善の見通し >

オーストラリア統計局（ABS）によると、2012/13年度の貿易・サービス収支は178億5,100万豪ドル（約1兆6,423億円、1豪ドル＝約92円）の赤字となり、赤字幅は2011/12年度の30億7,200万豪ドルから大きく拡大した。内訳をみると、財の収支が63億300万豪ドルと3年ぶりの赤字に転落、サービス収支も115億4,800万豪ドルと9年連続の赤字になっている。ただし、月次の動向をみると、貿易・サービス収支が2012年1月以降、21ヵ月連続の赤字となる中で、赤字幅は2013年に入って大きく縮小している。特に、財の収支が中国向け鉄鉱石輸出の増加を背景に2013年2月に12ヵ月ぶりに黒字に転じ、その後はほとんどの月で黒字を計上している。専門家によると、貿易・サービス収支は2014

年には黒字に転じるとの見方も出ており、今後も鉄鉱石輸出を中心に貿易・サービス収支が改善すると考えられる。

＜新政権の経済政策に高い期待感＞

2013年9月の総選挙で政権交代を達成した保守連合（自由党、国民党）は主な選挙公約として、前労働党政権が導入した「炭素課金制度」を廃止すること、法人税を2015年7月から1.5ポイント引き下げ28.5%とすることを挙げ、企業活動の活発化による経済活性化を目指している。また、雇用の増加テンポを上回る人口増加による慢性的な雇用不足に対しては、200万人の雇用を10年以内に創出することも公約としている。

こういった公約に対する企業や消費者の期待感が高く、企業信頼感や消費者信頼感は総選挙後に改善している。特に炭素課金制度の廃止については、連邦議会選挙の目玉となる公約であり、企業や消費者からの期待は大きい。保守連合政権は既に廃止法案を連邦議会に提出しているが、上院議会において過半数議席を有しないため、同法案を可決できる可能性は必ずしも大きくはなく、法案が成立しなかった場合には、企業や消費者のマインドが低下していく恐れも否定できない。また、保守連合政権は2013年11月、前労働党政権が未提出だった税制改正法案について精査した結果、新たに24億豪ドルの歳入減が発生することを明らかにしている。ジョー・ホッキー財務相はこの新たな歳入減について、経済・財政見通しや翌年度の予算において何らかの策を打つことを表明しており、2014/15年度の連邦予算案は緊縮型となることが予想され、財政出動による景気浮揚は難しい状況にあるといえる。

2014年は鉱業部門が鉄鉱石を中心に、投資から生産・輸出の段階に移行してきたことから、対外収支は改善に向かうものと考えられる。一方、国内では財政収支改善に向けた歳出削減が図られることや豪ドル高により国内産業、特に輸出産業（非鉱業部門）の競争力が低下しているため、しばらく国内経済の回復には時間を要するとみられる。

対外政策については、自由貿易や投資促進の観点から、中国、日本、韓国との2国間自由貿易協定〔FTA、日本については経済連携協定（EPA）〕や環太平洋パートナーシップ（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった地域経済連携の早期妥結を目指している。特に、中国、日本、韓国との2国間FTAについては、就任から12ヵ月以内の妥結に向けた積極的な活動を続けており、韓国とは2013年12月5日に妥結した。

今後、新政権がいかにして外需による利益を内需に取り込んでいくか、またオーストラリアの構造的な弱点であるコスト高をいかにして克服するかが、経済成長のカギになるとみられ、新政権の動向が注目される。

主要経済指標

2013年12月17日記入

項目	2012/13年度 (実績)	2013/14年度 (見通し)	2014/15年度 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	2.7	2.5	2.5
民間最終消費支出	2.0	2.0	2.8
民間住宅	△ 0.4	3.0	5.5
企業設備	6.1	△ 1.5	△ 2.0
政府支出	△ 1.3	1.0	1.0
財貨・サービスの輸出	6.0	5.0	6.5
財貨・サービスの輸入	0.3	△ 1.0	2.0
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.4	2.75	2.0
③ 賃金上昇率(%)	2.90	2.75	2.75
④ 失業率(%)	5.60	6.00	6.25
⑤ 国際収支(億豪ドル)			
経常収支	△ 476.54		
GDP比(%)	△ 3.60	△ 3.75	△ 4.00
貿易収支	△ 63.03	n.a.	n.a.
⑥ その他重要指標			
財政収支(億豪ドル)	△ 188.3	△ 469.9	△ 339.1
政策金利(%)	2.75	2.00	2.00
⑦ 為替レート(1米ドル=豪ドル)	0.93	0.92	0.90

(注) ⑥の政策金利および⑦は、2012/13年度が2013年6月末現在、2013/14年度は2014年6月末の、2014/15年度は2014年12月末の見通し。①の政府支出の2013/14年度・2014/15年度には公的資本形成を含む。⑥の財政収支は全て見通し。

(出所) ①～⑤と⑥の財政収支はオーストラリア統計局および中間経済・財政見通し(MYEFO)。⑥の政策金利と⑦はオーストラリア準備銀行、ウエストパック銀行

(平木忠義)

(オーストラリア)

ニュージーランド：内需の拡大により成長軌道に乗る

2014年01月07日 オークランド事務所

政府は、2013年12月17日に経済財政の中間見直しを発表した。内需の拡大により経済は成長軌道に乗っており、2013年5月に発表した経済見通しを上方修正し、2014年度(2014年4月～2015年3月)の経済成長率を3.6%とした。

<成長率は2013年度2.7%、2014年度が3.6%と予測>

政府は毎年5月に予算案とともに中期の経済見通しを発表し、半年後の12月にその見直しを行っている。2013年12月17日に発表した中間見直しによると、ニュージーランド経済は内需に支えられて順調な回復をみせ、予算案発表時(2013年5月)の予測ペースを上回り、2013年度の実質GDP成長率(生産ベース)は2.7%、2014年度は3.6%との予測。2013年5月時の経済見通し(2013年度は2.4%、2014年度は3.0%)から、それぞれ上方修正した。

イングリッシュ財務相は見直しの発表時に、「世界の経済環境が依然として不安定な中で透明で信頼できる経済財政政策を維持することが重要であり、これが雇用創出と所得増への最善策だ。現在の財政計画の実行により2014/2015政府会計年度(2014年7月～2015年6月)での財政黒字目標を達成できる」と語った。しかし、財政の黒字幅は5月に予測した7,500万ニュージーランド・ドル(約64億5,000万円、NZドル、1NZドル=約86円)から若干増の8,600万NZドルにとどまった。財政黒字は2015/16会計年度に17億NZドル、2016/17会計年度に31億NZドルになると見込んでいる。

政府の債務については2015/16会計年度にピークの645億NZドルとなるが、その後は減少する。債務のGDP比については2014/15会計年度の26.5%をピークに縮小し、2017/18会計年度に22.3%、政府目標の2020年までに20%を切るという目標を達成すると見込んでいる。2013年5月時点では2014/15会計年度の政府債務をGDP比28.7%と予測していた。

なお、ニュージーランド統計局が2013年12月19日に発表したGDP統計によると、2013年7～9月期の四半期成長率は前期比1.4%、2012年10月～2013年9月の年間成長率は2.6%だった。

<カンタベリー地震の復興と移民増が牽引>

カンタベリー地震(2011年2月)の復興事業が、依然として経済成長を牽引している。カンタベリー地震の復興コスト規模は約400億NZドル(2011年価格)とされ、そのうち政府の財政支出は149億NZドルと査定されている。住宅建設に180億NZドル、商業建設に90億NZドル、インフラに110億NZドルと見積もられている。2013年9月から2017

年3月までに地震復興事業などで12万5,000人の雇用創出が見込まれるため、失業率は2012年度の6.2%から2013年度には5.8%に改善し、2018年度には4.7%まで下がるとみられる。カンタベリー地方の住宅建設は2013年5月の予算案発表時の予測と比べて進捗がやや遅れているが、住宅建設の3分の2以上が2018年度末までに完成するとみられている。

そのほかに成長を支えているのは、酪農製品、木材、肉類などの商品貿易輸出の好調、労働市場の堅調に伴う所得の増加、家計および企業の消費増加などで、それに加えて、予想を上回る移民の増加もあった。

2012年11月～2013年10月の1年間にニュージーランドから1年以上の滞在目的で海外に向けて出国した人数は7万4,653人、海外から1年以上の滞在目的でニュージーランドに入国した人数（1年以上、海外滞在後に帰国するニュージーランド人を含む）は9万2,143人で、1万7,490人の入超となった（前年は2,319人の出超）。出国先および入国者の出身国はともにオーストラリアが最大だが、オーストラリアへの出国者数は前年の4万8,657人から3万7,912人へと2割強減少し、オーストラリアからの入国者数は前年の9,294人から1万2,041人に増加した。オーストラリアからの入国者のうち約3分の2は、オーストラリアに長期滞在したのちに帰国したニュージーランド人が占めた。オーストラリアの資源投資が減速する一方、ニュージーランドの労働市場が改善したためにニュージーランドに帰国したと考えられる。移民の増加は生産活動を活発にし、家計消費の増加につながっている一方、住宅需給が逼迫して住宅価格を押し上げている。特にオークランドの住宅市場は深刻化し、2013年9～12月期の年間住宅価格上昇率は10%になるとみられている。オークランドでは今後3年間で3万9,000軒の住宅建設が計画されている。

ニュージーランド経済研究所が各種調査機関の見通しをまとめたコンセンサス見通し（2013年12月16日発表）でも、今後数年間は家計消費や設備投資、2013年初の干ばつから回復した商品輸出の増加に支えられ、強い成長が見込まれるとしている。2013年度の成長率は2.8%、2014年度は3.1%と予測している。

<政策金利は2014年上半期に引き上げとの観測も>

ニュージーランド準備銀行は、政策金利（OCR）を物価安定のために6週間ごとに見直している。2007年7月に8.25%だったOCRは国内景気の減速や世界経済不況を受けて、2009年4月に2.5%まで引き下げられた。2010年にいったん3%に引き上げたが、2011年3月に再び2.5%に戻して以来、2013年12月まで2.5%のまま据え置かれている。2013年7～9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前期比0.9%だった。ニュージーランド経済が堅調に成長していることから、CPIは今後2%程度まで上昇するとみられている。各金融機関は2014年上半期にはOCRが引き上げられると予測している。2013年7～9月期のGDP成長率が前期比1.4%と堅調だったことを受け、ウェストパック銀行では2014年中にOCRの引き上げが5回程度あり、3.75%まで引き上げられると見通している。オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）は2014年3月に引き上げがあると見込んでいるが、1月に繰り上がる可能性もあると予測している。

<財政改革の国有企業株売却を実行中>

政府は財政改革の主要政策として、4つの国有電力会社とニュージーランド航空の政府株を51%まで下げる一部民営化を実行中で、既にマイティ・リバー・パワーとメリディアン・エナジーの新規株式公開（IPO）が実施され、ニュージーランド航空株の20%も売却された。今後、ジェネシス・エナジーとソリッド・エナジーのIPOが予定されている。

しかし、国有企業株の売却益は当初想定額を下回っており、この政策に反対する野党の労働党とグリーン党が主導して、政府資産民営化政策の是非を問う国民投票が実施された。2013年12月13日に発表された暫定結果によると、投票者の67.2%が反対の意を示した。しかし、ジョン・キー首相は、この国民投票の投票者は133万人で、有権者の43.9%にすぎず、反対票の数は2011年総選挙で国民党が獲得した投票数に満たないため、民意を反映しているとはいえないとし、今回の国民投票結果を一蹴した。政府は、この投票結果の影響を受けることなく、ジェネシス・エナジーのIPOを予定どおり2014年上半期に実施するとみられる。

2011年11月の総選挙では、国有企業の一部民営化政策が争点となり、推進を主張する国民党が反対する労働党に圧勝し、同政策が実行されている。同総選挙で国民党が労働党には圧勝したものの、得票は47.3%とわずかに過半数に届かず、統一未来党、アクト党、マオリ党との連立による第2次キー政権が発足した。任期は3年で、次の総選挙は2014年11月または12月（選挙日は未発表）に行われる予定だ。

主要経済指標

2013年12月20日記入

項目	2012年度 (実績)	2013年度 (見通し)	2014年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.7	2.7	3.6
民間最終消費支出	2.3	3.7	2.8
政府最終消費支出	0.4	0.1	0.4
国内総固定資本形成	2.3	5.7	4.4
財貨・サービスの輸出	3.0	△ 2.2	2.4
財貨・サービスの輸入	0.7	7.3	5.1
②消費者物価指数上昇率(%)	0.9	1.4	2.4
③賃金上昇率(%)	2.1	2.7	3.1
④失業率(%)	6.2	5.8	5.6
⑤国際収支			
経常収支(10億NZドル)	△ 9.5	△ 9.5	△ 13.0
貿易収支(100万NZドル)	1,483	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(%)			
政策金利	2.5	n.a.	n.a.
⑦為替レート(1米ドル=NZドル)	78.9	84.0	79.8

(注) 年度は4月～翌年3月(一般企業の会計年度。なお、政府会計年度は7月～翌年6月)。⑦は12月時点。

(出所) ①～④、⑤の経常収支は財務省経済財政見通し。⑤の貿易収支はNZ統計局。⑥は準備銀行。⑦はANZ

(原田直美)

(ニュージーランド)

〈北米〉

米国：経済正常化への正念場、財政・金融政策に注目

2014年01月07日 ニューヨーク事務所

2014年のGDP成長率は、2013年を上回る2%台半ばとの予想が多い。個人消費と民間投資が引き続き景気を牽引し、雇用環境も回復を持続することが期待されている。金融危機後の経済正常化に向けた仕上げの段階を迎え、政府による財政問題の解決と連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策の見直しが注目される。

〈個人消費と民間投資が成長を牽引との見方〉

2014年の米国経済について、現地エコノミストの多くは2013年を上回る2%台半ばのGDP成長を予想する。第1四半期に実質増税や政府支出の強制削減などの影響を受けた2013年の見込み1.7%に比べて外部環境に優れることに加えて、2009年第2四半期以降、力強さを欠きながらも着実に経済回復を続けてきたことが、こうした見方を支えている。

成長の牽引役はこれまで同様、個人消費と民間投資だ。GDPの3分の2を占める個人消費は、証券や住宅などの資産価格上昇を背景に依然として底堅く推移しており、拡大ペースは前年を上回ることが予想されている。一時期、悪化が懸念された消費者マインドについても、その後は落ち着きを取り戻しつつある。民間投資では、住宅市場の回復に加えて、2013年下半年から復調の兆しがみえ始めた設備投資が引き続き拡大するとみられる。連邦政府支出については減少が見込まれるものの、経済全体に与える影響は限定的だとの見方が多い。

雇用については、2013年11月に失業率が7.0%と2008年末以来の低水準にまで改善。非農業部門の雇用者数も、2008年9月のリーマン・ショック前の水準にほぼ回復した。労働参加率の低下や長期失業者の存在など課題はあるものの、経済正常化に向けて最大の問題となっていた雇用環境の改善は、明るい材料として高く評価されている。金融危機の後に悪化していた連邦財政収支についても、2013年に続き改善することが見込まれており、米国経済は正常化に向けて仕上げの段階を迎えている。

〈経済正常化に向けて3つの関門〉

一方、米国経済には年初早々、3つの関門が待ち構える。まず、1月15日に2014年度暫定予算が失効する。何らかの解決策が取られないと、2013年10月の政府機関一部閉鎖の再来となる。両院議員による超党派委員会が12月に合意した内容をベースに、民主党多数の上院と共和党多数の下院は予算案を早期に成立させる必要がある。

2つ目は金融緩和策の見直しだ。金融危機後、量的緩和策によって景気の下支えを図ってきた結果、FRBのバランスシート規模は、2008年8月の9,000億ドルから2013年末には約4兆ドルまで拡大した。経済や雇用の改善の不十分さや改善ペースを遅らせるリスクを理由に、FRBは緩和見直しを先送りにしてきたが、経済、とりわけ金融市場の安定化に向けてこれ以上のバランスシートの急拡大は望ましくない上、正常化を内外に示す必要があった。連邦公開市場委員会（FOMC）での緩和規模の縮小は2014年3月に決定されると見込む市場関係者が多かったが、2013年12月に決定された。2014年2月にFRB議長に就任するジャネット・イエレン副議長は、バーナンキ議長の決定をどう踏襲していくのか、関心が集まる。

3つ目は、連邦政府債務上限引き上げの問題だ。2013年10月の両党合意による政府の追加借入れの承認が、2014年2月7日をもって期限を迎える。その後、財務省は「特別措置」によって資金をやりくりすることになるが、早ければ3月にデフォルトの可能性が再び生じる。11月の中間選挙を控え、両党とも同問題で国内を再混乱させることは望まないとの見方が多いが、両党の間でぎりぎりの攻防が展開される可能性は否定できない。

いずれの関門も、回復基調にある米国経済に致命的な打撃を与える問題にまで発展する可能性は低い。しかし、これ以上先送りできない問題という点では共通しており、正常化を目指す米国経済にとって2014年はまさに正念場となる。

主要経済指標

2013年12月9日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.8	1.7	2.6
個人消費	2.2	1.9	2.3
住宅投資	12.9	14.0	12.9
設備投資	7.3	2.3	4.7
連邦政府支出	△1.4	△4.6	△1.3
地方政府支出	△0.7	△0.2	0.7
②消費者物価指数上昇率(コアCPI、%)	1.9	1.8	2.0
③貸金上昇率(%)	1.9	2.0	2.9
④失業率(%)	8.1	7.5	7.0
⑤国際収支			
経常収支(GDP比、%)	△2.7	△2.7	△2.8
貿易収支(10億ドル)	△534.7	△502.1	△531.5
⑥その他重要指標			
月平均非農業部門雇用増(万人)	18.3	18.2	19.0
税引き後企業収益(前年比、%)	19.1	6.0	4.9
住宅着工件数(万戸)	83	92	112
連邦財政収支(GDP比、%、注)	△7.0	△6.0	△4.4

(注) 予算年度(10月1日～翌年9月30日)。

(出所) ①②④、⑥の財政収支以外はフィラデルフィア連銀。③⑤はIMF。

⑥の財政収支は連邦行政管理局

(秋山士郎)

(米国)

カナダ：輸出や設備投資の主導で 2.4%成長へ

2014年01月07日 トロント事務所

2014年の実質 GDP 成長率は 2.4%と、2013年の 1.8%（見通し）を上回る成長が見込まれる。米国経済の回復を受け、輸出や設備投資の拡大が成長に寄与するとされる。また、新規雇用の拡大や失業率の低下も見込まれている。一方で、住宅ローン規制の強化などが影響し、好調な住宅市場は陰りをみせることが予測される。政府支出については、財政赤字の解消に向け、連邦政府および州政府ともにしばらくは緊縮状態を維持する見込みだ。

<2015年に向け好調な成長が持続>

調査会社コンファレンス・ボード・オブ・カナダによると、2014年の実質 GDP 成長率は 2013年の 1.8%（見通し）を上回る 2.4%と見込まれる（以下、コンファレンス・ボードによる見通し）。低金利政策、企業の景況感や消費者信頼感の改善により、2014年および 2015年の国内経済は持ち直す予測だ。特に、米国経済の回復を受けて、2014年は設備投資の増加が見込まれる。また、機械や一次製品の輸出が拡大するとされている。

民間部門での成長が期待される一方、公共部門の経済成長への寄与は低く、政府支出は今後 2年間も緊縮の方向だ。2012年度（2012年4月～2013年3月）はサスカチュワン州以外の全州において財政赤字となり、その総額は 162 億カナダ・ドル（約 1 兆 5,714 億円、C ドル、1C ドル=約 97 円）に上った。一方、連邦政府においては、政府支出引き締め効果で予定より 1 年ほど早いスケジュールで負債が減少し、2012年度の債務総額は 189 億 C ドルと、目標である 259 億 C ドルから 70 億 C ドル縮小した。2013年度の目標である 187 億 C ドルも、順調に達成される見込みだ。

<CPI は 1.9%へ緩やかに上昇>

消費者物価指数（CPI）は、2013年の 1.1%から 2014年は 1.9%、2015年は 2.1%と上昇することが予想されている。2013年は世界的な需要の停滞がエネルギー・非エネルギー両部門のコモディティ価格を押し下げる結果となったが、今後 2年間は GDP の拡大およびコモディティ価格の上昇が見込めることや、労働賃金がインフレ率を上回る水準を保つことが予想されており、CPI は政府がインフレターゲットとして定める範囲（1～3%）で上昇するとされる。さらに、政策金利の引き上げに伴い居住費が値上がりすることも、CPI の上昇に寄与するとされる。

<好調な住宅市場には陰りも>

経済活動の拡大に伴い、2014年は雇用も増加する見込みだ。新規雇用は 2013年は約 23 万人だったが、2014年は 25 万人、2015年は 32 万人に増え、失業率は 2012年の 7.2%から 2014年には 7.0%、2015年には 6.4%と見込まれる。

住宅市場については、2013年前半は拡大傾向にあったが、比較的高い金利水準や住宅ローンの規制強化などに伴い、年後半には売り上げが伸び悩んだ。この傾向は2014年も続く見込みだ。需要の停滞により住宅価格が伸び悩み、住宅着工件数にも影響が出るだろう。住宅着工件数は、2013年および2014年は18万～18万5,000件の間にとどまることが予測される。ただし、2015年以降は住宅需要が再び上向きとなり、価格上昇を加速させ、着工件数は20万件近くまで増えると見込まれている。

<米国経済の回復に伴い輸出入が上向き見込み>

輸出は2013年に従来 of 勢いを取り戻すと予測されていたものの、第1四半期に順調な伸びを示して以来先細りとなり、回復は2014年以降に持ち越しとなった。歴史的なCドル高は続く見込みで、輸出活動に何らかの影響を与えることが懸念される。しかし、米国経済および世界経済が2015年に向け順調な回復を遂げることで、Cドル高による輸出へのマイナスの影響を相殺するとみられる。この結果、輸出の伸び率は2013年の1.4%から2014年は3.7%、2015年は4.0%へと拡大が期待される。輸入についても、国内需要の縮小により2013年は1.2%にとどまる見込みだが、2014年は3.1%、2015年は3.4%に拡大する見込みだ。

主要経済指標

2013年12月11日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.7	1.8	2.4
民間最終消費支出	1.9	2.3	2.4
政府最終消費支出	1.1	1.0	0.3
国内総固定資本形成	4.3	0.9	2.8
財貨・サービスの輸出	1.5	1.4	3.7
財貨・サービスの輸入	3.1	1.2	3.1
②消費者物価指数上昇率(%)	1.5	1.1	1.9
③貸金上昇率(%)、注1)	2.93	2.60	2.78
④失業率(%)	7.2	7.2	7.0
⑤国際収支(100万CDル)			
経常収支	△62,215	△56,143	△56,924
貿易収支	△36,221	△34,770	△35,980
⑥その他重要指標			
新規住宅着工件数(件)	214,827	185,000	184,700
中古平均住宅販売価格(Cドル)	363,405	378,000	385,200
自動車販売台数(1,000台、注2)	1,716	1,743	1,747
⑦為替レート(1米ドル=CDル)	0.99	1.03	1.04

(注1)インフレ調整後の数値から計算。

(注2)乗用車と軽量トラックの合計。

(出所)2012年:①②はカナダ統計局、③はコンファレンス・ボード・オブ・カナダ、④はカナダ人材技能開発省(HRSDC)、⑤はカナダ外務貿易省、⑥はカナダ住宅金融公社(CMHC)、⑦はカナダ中央銀行。2013・2014年:①～⑤⑦はコンファレンス・ボード・オブ・カナダ、⑥の新規住宅着工件数と中古平均住宅販売価格はCMHC、自動車販売台数はデロジエ・オートモーティブ・コンサルティング

(小川春香)

(カナダ)

<中南米>

メキシコ：外需や公共投資の回復で成長率は3%台後半に

2014年01月08日 メキシコ事務所

2013年のメキシコ経済は2012年第3四半期以降の減速傾向に拍車が掛かり、通年の成長率は1.3%にとどまりそうだ。2014年は外需や公共投資の回復などで、成長率は3%台後半に回復するとみられている。

<2013年は外需が伸び悩み建設も不振>

2013年前半は輸出が減退した。石油を除く輸出額は、2012年12月に前年同月比8.1%増を記録して以降下がり続け、2013年2月には1.7%減とマイナスに転じた。3月、4月といったんは回復したかにみえたが、5月にも1.3%増と再び低調となった。それ以降はやや回復し、9月には10.7%増と2012年10月以来の2桁増になった。

2012年12月に新政権が誕生して以降、政府支出や公共投資の出遅れが目立った。産業別GDPでは、政府・行政部門の2013年第1四半期が前年同期比0.1%減、第2四半期が1.6%減と2期連続マイナスを記録。建設部門などに影響が出た。

大蔵公債省が2014年度予算策定のために想定したGDP成長率は、2013年を1.8%、2014年を3.9%としていた。ただ2013年については、同年9月の2つの大型ハリケーンの影響から1.7%に修正した後、第3四半期のGDP発表を受けた直後（2013年11月21日）に1.3%に下方修正した。一方で中央銀行が発表（11月1日）した専門家の見通しアンケートでは、内外35の民間シンクタンクの2013年GDP成長率見通し平均は1.24%、2014年は3.41%としている。いずれも2014年は外需環境の好転による製造業の伸び、また政府支出と公共投資の拡大などで建設部門の回復が見込まれるとしている。

<自動車産業は国内好調も輸出環境に厳しさ>

自動車を中心とする製造業が引き続き成長を引っ張っている。メキシコ自動車工業会（AMIA）の統計（2013年11月発表）によると、2013年1～10月の自動車生産台数は前年同期比3.0%増の251万3,549台と好調を維持。国内販売台数は7.5%増の84万3,576台とこれも好調で、リーマン・ショック以降初の年間100万台回復が達成できそうだ。

ただ、輸出環境は北米向け以外の主要国が不調だ。2013年1～10月の輸出台数では中南米向けが前年同期比18.2%減、うちブラジル向けは45.3%減。欧州向けも27.0%減だ。ブラジル向けは、メキシコとの経済補完協定（ACE55号）の見直しによる無税輸出入金額枠が設定されたこと、欧州向けは債務危機の影響が癒えていないことが背景にある。このため、

輸出先として徐々に低下していた米国向けの割合は2012年の63.3%から2013年の67.3%へと4.0ポイント上昇した。

<消費者の購入意欲が伸び悩む>

小売販売指数は、2013年1～9月の年平均伸び率が0.8%減とマイナスを記録。消費者信頼感指数（2003年=100、季節調整済み）はリーマン・ショック以降、2009年を底に上昇傾向にあるものの、2013年10月時点では93.3と2011年12月以来の低い水準。耐久消費財の購入意欲についても、76.7と2012年9月以来の低い値で低空飛行が続く。

失業率は2013年10月時点で5.01%。1～10月の平均値では5.03%となっている。就業者のうち「さらに多くの時間、就業する希望がある」と回答した人の割合を示す不完全就業率は8.91%。2013年は3月に7%台に低下したが、それ以外は8%台で推移している。

<新政権の改革政策に注目>

政府は8月12日、憲法改正を含むエネルギー改革法案を発表した。炭化水素資源の国有は維持しながらも、利益配分方式の契約の導入や下流部門の開放を行うもようだ。また、発電事業への民間参入も認めるほか、送配電分野で国が民間と契約できるとした。ただし、契約形態など詳細は、憲法改正案が承認された上で、憲法の施行法を待つ必要がある。

また、税制・社会保障制度改革法案が2013年10月31日、国会を通過した。一時輸入への付加価値税（IVA）の課税は企業認定制度の救済措置が取られる見込み。また、非居住者への配当に追加税10%を課すとしていた当初案は配当源泉税に変わり、租税協定が適用可能となった。企業単一税（IETU）の廃止による法人所得税の一本化は、一方でマキラドーラオペレーション（保税委託加工）を行う企業にとっては増税効果を生むことになる。基礎食料品や医薬品への付加価値税課税は見送られたため、政府財政への貢献は限定的とみられる。

主要経済指標

2013年11月27日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	3.8	1.3	3.9
民間最終消費支出	3.8	2.3	4.0
政府最終消費支出	4.6		
国内総固定資本形成	2.4	0.6	5.9
財貨・サービスの輸出	4.2	2.6	6.8
財貨・サービスの輸入	5.5	3.1	8.2
② 消費者物価指数上昇率(%)	3.57	3.54	3.79
③ 賃金上昇率(%)	4.92	3.98	n.a.
④ 失業率(%)	4.95	5.03	n.a.
⑤ 国際収支(100万ドル)			
経常収支	△ 14,642	△ 16,981	△ 19,776
貿易収支	△ 46	△ 5,432	△ 7,418
⑥ その他重要指標			
指標金利(CETES28日物、年末値、%)	3.91	3.40	3.71
対内外国直接投資(100万ドル)	15,621	33,370	25,411
メキシコ産原油平均輸出価格(ドル)	101.81	100.18	85.00
⑦ 為替レート(1ドル=ペソ)	12.97	12.79	12.59

(注) 2013年は①⑤のみ見通し。その他は直近データ発表時点の実績。

(出所) ①と②の2012年、④はINEGI。①の2013・2014年は大蔵公債省「2014年度予算策定のための経済財政一般基準」。②と⑤の2013・2014年、⑥の指標金利の2014年、対内外国直接投資の2013・2014年、⑦の2013・2014年は中銀による民間シンクタンク35機関へのアンケート結果平均値。③の2012・2013年、⑤の2012年、⑥の指標金利の2012・2013年、対内外国直接投資の2012年、⑦の2012年は中銀。⑥のメキシコ産原油平均輸出価格の2012・2013年は国営石油公社(PEMEX)、2014年は歳入予算上の想定価格

(中島伸浩)

(メキシコ)

ベネズエラ：為替管理・価格統制策の効果次第で大きく変動か

2014年01月08日 カラカス事務所

政府は、2014年の為替レートを1ドル=6.3ボリバルで維持し、経済成長率を4~6%、インフレ率を26~28%と予想する。一方、多くの経済専門家は2013年末から2014年1月にかけて通貨切り下げが実施されると予測しており、予想経済成長率の平均はマイナス0.9%、インフレ率の平均は47.7%となっている。政府は価格統制圧力を強めており、政府の価格統制によりインフレがどこまで抑制されるかが注目される。

<乖離する政府と経済専門家の経済予測>

2013年10月に、ネルソン・メレンテス財務相が2014年の国家予算案提出に際して発表した2014年の経済成長率は4~6%、インフレ率は26~28%、為替レートは1ドル=6.3ボリバルだった(注1)。一方、経済誌「ディネロ」11月号が著名な経済専門家6人に対して行ったアンケート結果によると、各専門家の予想の平均は、経済成長率がマイナス0.9%、インフレ率が47.7%、為替レートが1ドル=15.9ボリバルだった。

2012年10月にホルヘ・ジョルダニ企画財務相(当時、注2)が2013年予算案を国会に提出した際も、為替レートを1ドル=4.3ボリバルで維持し、経済成長率を前年比6.0%、インフレ率を14~16%と見込んでいた。しかし実際には、2013年2月に1ドル=4.3ボリバルから6.3ボリバルへ通貨切り下げを行い(2013年2月18日記事参照)1、2013年1~9月の経済成長率は前年同期比1.4%、インフレ率は2013年1~9月で38.7%となり、当初見込みと大きく異なった。インフレが加速し、労働者賃金や各種コストが上昇する中、1ドル=6.3ボリバルで為替レートを維持することは極めて困難とされており、2014年も2013年と同様に通貨切り下げが実施される可能性が高い。通貨切り下げが実施されれば、インフレ率を政府が見込んでいる26~28%に抑えることは困難と考えられる。

<価格統制圧力を強める政府>

特別官報第6112号によって、2013年11月19日に大統領授權法が発効した(2013年11月14日記事参照)2。これを基に、政府は価格統制圧力を強めている。

マドゥロ大統領は大統領授權法の国会通過後に、全商品の利益率を15~30%の間で固定すると宣言し、関連する法案にサインを終えている。ただし、この法案は組織法(注3)になるため、発効には最高裁の承認が必要で、現在その承認待ちの段階にある(2013年12月13日時点)。

それ以外にも2013年11月以降、ガルシア・プラサ国土開発担当副大統領の指示の下、

¹ 2013年2月18日付通商弘報「1ドル=6.3ボリバルへの通貨切り下げを公示(ベネズエラ)」参照

² 2013年11月14日付通商弘報「マドゥロ大統領が授權法案を国会に提出(ベネズエラ)」参照

価格監督機関である「財・サービスへのアクセス者保護庁」(INDEPABIS)、「コスト・価格監督庁」(SUNDECOP)や、徴税機関である「国家税関徴税統合庁」(SENIAT)による、家電製品、衣類、玩具などを扱う店舗、大型ショッピングセンターへの査察が進められている。不当に利益を得ていることが発覚した店に対して、販売価格を20～80%値下げするよう強制し、オーナーを逮捕する事例も出ている。また、査察対象とされる商品を扱う店では、査察を恐れて自発的に割引を実施している事例もある。ベネズエラでは11～12月に賞与が支払われるのが一般的のため、人々は賞与で得たお金で割引された商品を購入しようと、至る所で店の前に行列をつくった。査察は2013年12月8日に実施された全国市長選挙のための人気取り政策ともいわれているが、これらのインフレ抑制策がどのような結果をもたらすかが注目される。

なお、ベネズエラでは政治が経済に与える不安要素が多いため、企業がリスクを勘案した価格設定をすることから、他国に比べて利益率が高いとされる。今回の利益率を固定する法律、政府機関の査察による強制的な値下げで、今後の商売継続を諦める企業も少なくないとされており、将来的なモノ不足が懸念される。

主要経済指標		2013年12月13日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (1～3Q実績)	2014年(見通し)	
			政府	経済専門家 平均値
① 実質GDP成長率(%)	5.6	1.4	4～6	△ 0.9
石油部門	1.4	1.0	n.a.	n.a.
非石油部門	5.8	1.7	n.a.	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	20.1	38.7	26～28	47.7
③ 賃金上昇率(%)	23.6	32.3	n.a.	n.a.
公的部門	17.2	42.6	n.a.	n.a.
民間部門	26.9	27.5	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	5.9	7.8	n.a.	n.a.
⑤ 国際収支(100万ドル)				
経常収支	11,016	7,484	n.a.	n.a.
貿易収支	38,011	27,442	n.a.	n.a.
⑥ その他重要指標(100万ドル)				
外貨準備高	29,809	23,047	n.a.	24,000
⑦ 為替レート (1ドル=ボリバル、固定)	4.30	6.30	6.30	15.90

(注) ①の2013年は前年同期比。②の2013年は1～9月のインフレ率。③の2013年は1～9月の賃金上昇率。④⑥⑦の2012年は年末値、2013年は9月末値。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) 2014年の「政府」は財務省発表、「経済専門家平均値」は経済誌「ディネロ」11月号、④の2012・2013年は国家統計院(INE)、それ以外は中央銀行

(注1) ベネズエラでは政府管理による固定相場制を採用しているため、政府が為替レートを決定する。

(注2) 2013年4月に企画財務省は企画省と財務省に分割された。分割後、ホルヘ・ジョルダーニ氏は企画相に就任。

(注3) 公権力を編成する法律、憲法上の権利を発展させるための法律、ほかの法律の模範となる重要な法律は「組織法」と呼ばれる。通常法律の制定・修正には絶対過半数の議員による賛成票で十分なものに対し、「組織法」の制定・修正には3分の2の賛成が必要な上、最高裁の憲法法廷での承認が必要とされる。

(松浦健太郎)

(ベネズエラ)

コロンビア：大統領選挙の影響が懸念されるも、4.0%超の成長率を見込む

2014年01月08日 ボゴタ事務所

2014年の政治・経済は、5月25日に予定されている大統領選挙におけるサントス大統領の再選と、ゲリラ（FARC）との和平交渉の行方が大きな焦点となる。選挙による公共工事などの進捗の遅れが経済に与える影響が懸念されるほか、和平交渉でのゲリラ刑罰免除の可否や被害者対応など、上半期までに乗り越えなければならないハードルは高い。中央銀行は2014年のGDP成長率を4.5%と予測しているが、マウリシオ・カルデナス大蔵・公債相は、道路インフラ整備が順調に進展すれば、公共工事押し上げ効果により5.3%も可能と楽観的だ。

<マクロ経済は堅調ながら、気掛かりな個人消費動向>

中央銀行はGDP成長率について、2013年は4.0%、2014年は4.5%と強気に見通す。インフレ率も同じく2013年は2.6%、2014年は3.1%と適切な水準を維持すると見込んでいる。貿易黒字は2013年に30億ドル超の水準で、2014年には前年比約1.8倍に拡大すると予測する。

対内直接投資は2013年上半期で前年同期比5.5%増の82億8,290万ドルと、石炭などの鉱業、製造業、運輸・通信などの部門を中心に大幅に伸びた。過去最高の156億ドル超を記録した2012年に引き続いて好調で、通年では160億ドル台達成は間違いないとみられている。マクロ経済のファンダメンタルズが好調なことを反映し、主要格付け機関スタンダード&プアーズ（S&P）が2013年4月にコロンビアの長期外債建てソブリン債格付けをブラジルやメキシコと同じ「BBB」に引き上げたため、コロンビアでも低利での国債発行による外貨資金調達が可能となった。

ただし、ミクロ経済面での直近の動きをみると、景気の全般的明るさには疑問点も浮上する。国家統計局（DANE）が発表する全国小売り販売の実質伸び率をみると、安定的な水準で推移していない。2013年9月の部門別の小売り販売（前年同月比）では、久しぶりに自動車・二輪車が11.2%増と部門別では最大の伸びとなったが、全16部門のうち7部門がマイナスだった（書籍・活字メディア9.2%減、台所用品5.0%減、家電品・家具3.4%減、医薬品2.6%減、食品・飲料1.1%減、輸送用燃料0.8%減、トイレタリー用品0.7%減）。

一方、生産指数伸び率はリーマン・ショックの影響を克服した2010年5月に前年同月比0.4%とプラスに転じ、2011年11月には5.2%と最高の伸び率を記録したが、2013年9月にはマイナス2.5%と直近年では最低水準に落ち込んだ。現政権が推進した自由貿易協定（FTA）締結について、現地大手日系自動車部品企業は「FTAの恩恵は受けていない。輸入品需要が国産品のそれを上回っている。FTA締結相手国とのアンバランスな貿易状況を強いられており、もっと衡平性を踏まえたものにすべきだ」と、インフラ環境の未整備も

含め同業界の競争力欠如の要因になっていると指摘する。産業育成と開放経済をバランスよく推進していく政策づくりが2014年の主要課題だ。

<選挙によるインフラ整備の停滞に懸念>

サントス大統領が2014年5月25日投票の次期大統領選挙出馬を表明してから約2ヵ月になろうとしている。法律2005年第996号の規程により、投票までの6ヵ月間、大統領は公共事業式典への参加および選挙に影響を及ぼす活動などに制約を受け、さらに同選挙キャンペーン開始時期に当たる4ヵ月前の2014年1月25日からは、政府・政府機関による各種契約行為にも制限が課されることになっている(注)。

国家インフラ庁(ANI)のルイス・フェルナンド・アンドラーデ長官が2013年11月に発表した2013年第3四半期までの道路インフラ整備状況を取りまとめた資料によると、第4世代道路整備計画の総延長約8,000キロ(うち高速4車線化対象は1,200キロ)中5,176キロ分が工事契約を済ませているが、残り2,800キロ余りの整備予定部分に関する関連手続きが行われていない。また、高速4車線化が完工したのは2000年以降2012年までの累計距離で約900キロだが、2013年目標の残り300キロのうち第3四半期までの完工が160キロで、残り140キロ分は未整備だ。

公共工事のほとんどがコンセッションと呼ばれる民間企業参加の入札方式を採用しているため、現地産業界では経済活動が大きく停滞するとみており、インフラ整備の遅れによる2014年上半期経済活動への影響が懸念される。

当地経済専門紙「ポルタフォリオ」(2013年11月27日)は、カルデナス大蔵・公債相がボゴタ市内で行った経済講演で「政府は2013年のGDP成長率を4.5%、2014年は4.6%とみているが、第4世代道路整備によりGDPの0.7%分の押し上げ効果もあり、2014年は5.3%の達成を見込んでいる」と楽観的な見通しを示した。

<ゲリラとの和平構築の行方も2014年の主要課題>

政治面の焦点は、最大のゲリラグループであるコロンビア革命軍(FARC、1964年結成)との半世紀にわたる対立を解消するための和平交渉進展の行方だ。2012年11月から同交渉が開始され、在コロンビア日本大使館によると、課題6項目のうち農村総合開発、FARCの政治参加に暫定合意がみられたという。

和平合意達成のためには、さらに一定の刑罰免除をFARC構成員に対して認める必要があるとの見方もあるが、同大使館によるとサントス大統領は、刑罰免除は行わない、被害者対応は難しい、合意後の新たな対立も予想されるなどの見方を示しているといわれる。政府和平交渉団の中核メンバーを務めていたルイス・カルロス・ビジェガス産業連盟(ANDI)会長が駐米大使に転任することになったため、女性弁護士2人が新たな交渉団メンバーに任命されたが、手腕は未知数だ。

再選を目指すサントス大統領に対抗して、ウリベ前大統領派の野党からはオスカル・イバン・スルアガ氏（元財務相）も立候補を表明した。現政権は選挙前の制約条件の下で2014年上半期までに成すべき政治・経済課題への対応を余儀なくされている。一方、野党候補者にとっても、選挙で戦うための政策づくりは容易なことではない。コロンビアにとって2014年は、和平がもたらされ、太平洋同盟諸国の中で新たな成長軌道に乗せるための確固たる基盤が構築されるかどうかの正念場の年になるといえる。

主要経済指標		2013年11月29日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	4.2	4.0	4.5	
民間最終消費支出	4.7	3.9	4.3	
政府最終消費支出	5.1	4.4	4.5	
国内総固定資本形成	7.6	4.2	n.a.	
財貨・サービスの輸出	5.4	4.9	7.0	
財貨・サービスの輸入	9.1	5.3	9.8	
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.4	2.6	3.1	
③ 賃金上昇率(%)	5.8	4.0	3.5	
④ 失業率(%)	10.4	10.1	10.0	
⑤ 国際収支(100万ドル)				
經常収支	△12,173	△13,452	△12,374	
貿易収支	4,032	3,442	6,062	
⑥ その他重要指標(100万ドル)				
石油輸出額	31,559	33,440	36,338	
コーヒー輸出額	1,910	1,813	1,792	
⑦ 為替レート(1ドル=ペソ)	1,768	1,897	1,932	

(注) 貿易収支は財のみ。

(出所) ①、②の2013・2014年、③と④の2012・2013年、⑤の2012年、⑦は中央銀行、②と⑥の2012年は国家統計局(DANE)、⑤と⑥の2013・2014年はバンコロンビア、③の2014年は「ポルタフォリオ」紙、④の2014年はIMF

(注) 元首などの制約内容に関する最高検察庁の回状第16号(2013年9月3日付)、契約行為関連に関する公共調達庁の回状第3号(2013年8月16日付)に基づく。

(清水文裕)

(コロンビア)

ペルー：鉱業セクターが牽引し、成長率は6%に

2014年01月08日 リマ事務所

2014年は鉱業セクターの伸びが期待され、経済財政省は経済成長率6.0%を見込む。拡大を続ける外国直接投資による銅鉱山の開発計画が進み、最大輸出品目の銅は輸出拡大が確実視されている。また、中央銀行が進める金融緩和策に加え、民活化を通じたインフラ建設プロジェクトが積極的に推進されるなど、民間投資の活発化が期待される。

＜銅輸出の回復により、貿易収支は黒字に＞

2013年は鉱物資源価格の下落に加えて、中国の需要鈍化などにより輸出全体の5～6割を占める主力製品の鉱物資源が不調で、輸出は1～9月で前年同期比13.9%減となった。一方、輸入は安定した内需により4.1%増と拡大し、2013年通年の貿易収支は12年ぶりに赤字に転じることが見込まれる。その結果、経常収支はGDP比4.9%の102億ドルの赤字を見込む。

2014年は輸出の回復で貿易収支が黒字に戻り、経常収支の赤字はGDP比4.6%と縮小する見込みだ。ペルーの経常赤字は資本収支の黒字によって埋められる構造になっており、資本収支は民間投資の長期資本の流入拡大により2013年には139億ドルの黒字を見込み、2014年についても同様の傾向が続くと見込まれる。

国際収支ベースの2013年外国直接投資の受け入れ額は過去最高だった2012年の122億ドルとほぼ水準を見込み、2014年には94億ドルと若干の鈍化を示すものの鉱業部門を中心に引き続き好調が見込まれる。外国直接投資の流入により外貨準備高は増加傾向で推移しており、2013年末時点でGDP比33%の662億ドルに上り、この水準は2014年も維持される見込みだ。

＜続々と進む銅鉱山の開発計画＞

2014年の輸出回復の見通しは、最大輸出品目の銅によるところが大きい。中国資本によるトロモチョ鉱山（フニン州）、カナダ資本によるコンスタンシア鉱山（クスコ州）などの銅鉱山開発計画が既に環境影響調査（EIA）を経て、エネルギー鉱山省の許可が下りており、2014年に操業が始まる。そのほか、2015年に向けて、スイス資本のエクストラータの投資によるラス・バンバス鉱山（アプリマック州）、住友金属鉱山と住友商事が資本参加するセロ・ベルデ鉱山（アレキパ州）の増産投資計画など多くのプロジェクトが予定される。

鉱業部門では、2013～2019年に総計574億ドルの投資計画があり、このうち63.4%が銅開発に向けられ、これらの計画が順調に進めば2016年には銅生産量は2012年の2倍近くになる。2012年の銅の年間産出量は鉱石ベースで130万トンだが、2016年には230万トンに達すると見込まれる。エネルギー鉱山省によると、2014年の銅生産は中国資本によ

るトロモチヨ鉱山の操業開始により、17%の拡大が見込まれる。また、鉱業部門全体では内外から100億ドルの投資を見込み、鉱物資源の輸出額は270億ドルに達するとしている。これらの投資活動により、経済成長についても鉱業分野が牽引すると期待され、中銀は2014年の鉱業分野の成長率を、GDP成長率6.0%（目標値）を大きく上回る11.6%に達すると見通す。

一方、2013年のインフレ率は中銀目標値の1~3%の上限である3%以下に収まる見通しで、2014年の目標も2%（±1%）とインフレ圧力はないとしている。為替は2013年央までソル高傾向が続いたが、後半に入り米国の金融緩和策縮小の可能性が高まった影響を受けてソル安が進み、1ドル=2.7~2.8ソル程度で推移したが、2014年も同水準を見込んでいる。

<金融緩和で民間投資をてこ入れ>

2013年は輸出減や民間投資の縮小を主な要因として、前年までの高成長に比べて減速を余儀なくされた。経済財政省は2013年8月時点で2013年の成長率見通しを5.7%としていたが、中銀は12月時点で5.1%とした。

経済が減速する中、中銀は2011年5月以降4.25%で維持してきた政策金利を、2013年11月に4.0%へと0.25ポイント引き下げた。加えて、中銀が金融機関に課す預金準備率についても段階的に引き下げ、マネーサプライを高める措置を実施してきた。これらの施策は2014年前半も維持されるとみられ、民間投資や内需の回復、さらには拡大が期待される。

2013年に入り、民間投資の伸び率が第1四半期で前年同期比6.7%、第2四半期5.8%、第3四半期2.1%と鈍化を続けたが、経済財政省によると2014年の上半期には底を脱して再び拡大することが見込まれ、2014年通年では民間投資はGDP成長率見通し（6.0%）を上回る8%の伸びを見込む。

また、公共投資も拡大が続く。2014年の国家予算は2013年11月29日に国会で成立、歳出は前年比9.7%増の1,189億ソル（約4兆4,000億円、1ソル=約37円）で、公共投資は全体の約3割を占めることになった。また、2013年5月21日に公布したインフラプロジェクトの推進に関する法律では、道路、港湾、空港などの69件のコンセッション形式によるインフラプロジェクトが定められており、公共投資を管轄する投資促進庁によると2013年末までに16件の入札を実施し、2014年には投資計画額128億2,200万ドルに達する30件のインフラプロジェクトが予定されている。

同計画には、2014年2月に入札が予定されるリマ市第2地下鉄の入札も含まれる。同プロジェクトはリマ市東部と国際空港や港湾があるカジャオ市とを東西に結ぶ全長35キロからなり、両市の13の区を横断する市内幹線道路に沿い地下トンネル路線が27キロに及ぶ計画で、悪化著しい市内交通渋滞の解消に資すると期待される。投資額は50億2,700万ドルに上り、完成は2016~2017年を見込む。

主要経済指標

2013年12月2日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	6.3	5.7	6.0
民間最終消費支出	5.8	5.3	5.4
政府最終消費支出	9.4	9.5	4.0
国内総固定資本形成	14.8	10.2	9.1
財貨・サービスの輸出	4.8	1.6	9.2
財貨・サービスの輸入	10.4	6.5	7.5
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.6	2.6	2.0
③ 賃金上昇率(%)、注)	3.9	8.5	n.a.
④ 失業率(%)、注)	6.2	5.8	n.a.
⑤ 国際収支			
経常収支(GDP比、%)	△ 3.6	△ 4.9	△ 4.6
貿易収支(100万ドル)	4,527	△ 666	310
⑥ その他重要指標			
財政赤字(GDP比、%)	0.1	△ 0.8	△ 0.8
公的対外債務(100万ソル)	49,900	48,917	43,988
⑦ 為替レート(1ドル=ソル)	2.63	2.75	2.74

(注)リマ首都圏のみ。

(出所)①②⑥⑦は経済財政省マクロ経済見通し分析(2014-2016)、③④は国家統計情報庁(INEI)労働市場統計、⑤は中央銀行マクロ経済概況と見通し(2014-2015)

(藤本雅之)

(ペルー)

チリ：2013年並みの堅調な成長を維持

2014年01月08日 サンティアゴ事務所

チリ中央銀行によると、2013年の国内経済活動は4%台の堅調な成長を維持しており、12月の金融政策報告書において、GDP成長率の見通しを2013年は4.2%、2014年は3.75～4.75%としている。

<消費は減速するが、国際収支は大きく改善>

2013年第3四半期までの各四半期のGDP成長率は、4.7%、4.0%、4.7%と推移し、前年の5%台を下回るものの、堅調な成長を維持している。鉱業においては第2四半期終盤から、新規投資を受けていた銅鉱山での生産が始まり、輸出条件も改善されたことなどから、輸出額の増加および経常収支赤字の減少がみられた。それ以外の内需関連では2012年を下回る成長、特に漁業ではマイナス成長となっている。

第3四半期までの各四半期の内需の伸び率は、7.2%、4.1%、1.3%と期を追うごとに大幅に減少した。財貨・サービスの輸入(6.7%、7.0%、2.9%)や、国内総固定資本形成(9.4%、8.6%、3.2%)が減少しているためだ。国内総固定資本形成に関しては、銅価格の下落を受け、銅鉱山セクターへの大型新規投資が様子見になっていることや、多数のエネルギー関連プロジェクトが環境評価プロセスの影響を受けて延期されていることが関係している。その一方で、住宅販売は依然として高レベルを維持しており、住宅ローンの需要も増加している。自動車など耐久財の消費(16.1%、17.0%、11.6%)でも減少がみられたが、依然として2桁の高レベルの伸び率を維持している。

消費者物価上昇率は、低レベルを維持している。これは、主にガソリンなど燃料価格の下落によるもので、今後2年間にわたり約3%を維持する見通しだ。

失業率は5.7%と史上最低レベル付近にあるものの、銅鉱山セクターでの大型の新規プロジェクトがないことなどをを受け、新規雇用の場は減少している。

銅価格は2013年に入り下落、12月4日時点で1ポンド(約454グラム)当たり3ドル16セントになっており、中国経済の動向による銅価格への影響が懸念されている。

対ドル為替レートは、10月中旬には1ドル=490ペソだったが、12月には530ペソを超え、年間最安値を更新した。これは、米国が金融緩和の縮小を延期したこと、国内的には中銀が政策金利を10月、11月の2回にわたり引き下げ、4.5%としたことが影響している。為替相場下落による耐久財の消費への影響などから、消費は徐々に減速するとみられている。

<2014年は3.75～4.75%の成長>

これらを受けて中銀は2013年12月の金融政策報告書において、2014年の見通しを以下のとおり発表している。

チリ経済は今後しばらく低成長を続ける見通しだが、労働市場の状況などによっては早期回復の可能性もあり、2013年の成長見通し4.2%に少し幅を持たせ、2014年は3.75～4.75%とする。インフレ率は2015年第4四半期に向けて3%に収束、国内総固定資本形成および消費は、それぞれ2013年と同程度かやや下回る成長、また、経常収支の赤字に関しては、9月時点の予測を下方修正し、2013年はGDP比3.2%の90億ドル、2014年は3.7%の104億5,000万ドルと予測する。

また、11月に発表されたOECDのEconomic Outlook³では、チリのGDP成長率はOECD加盟国内で首位となっている。

主要経済指標		2013年12月3日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	5.6	4.2	3.75～4.75	
民間最終消費支出	6.1	6.5	5.0	
政府最終消費支出	4.2	3.0	4.5	
国内総固定資本形成	12.3	3.9	4.1	
財貨・サービスの輸出	1.0	5.3	3.1	
財貨・サービスの輸入	4.9	4.4	4.6	
②消費者物価指数上昇率(%)	3.0	1.7	2.6	
③貸金上昇率(%)	6.3	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	6.1	6.1	6.3	
⑤国際収支(100万ドル)				
経常収支	△ 9,497	△ 9,000	△ 10,450	
貿易収支	3,422	2,500	600	
⑥その他重要指標				
銅価格(ドル)	3.61	3.32	3.10	
⑦為替レート(1ドル=ペソ)	486.7	495	522	

(出所)①の民間・政府最終消費支出および④の2013・2014年はOECD、③はチリ統計局(INE)、⑦の2013・2014年は財務省2014年予算案。それ以外は中銀

(堀之内貴治、小竹めぐみ)

(チリ)

³ <http://www.oecd.org/eco/outlook/economicoutlook.htm>

アルゼンチン：課題山積の中、成長率は 6.2%と強気の予測

2014 年 01 月 08 日 サンパウロ事務所

政府は 2014 年の実質 GDP 成長率見通しを 6.2%とし、強気の姿勢をみせている。任期後半を迎えた第 2 次フェルナンデス政権は、2013 年 10 月の中間選挙を経て経済財務相や中央銀行総裁など経済面の布陣を刷新し、外貨準備高の急減などの課題に取り組む。

＜経済成長は企業の国内再投資に依存＞

2014 年の国家予算書案によると、同年の実質 GDP 成長率見通しは 6.2%で、2013 年の 5.1%（見通し）を上回る成長を記録するとしている。内訳をみると国内総固定資本形成が 8.5%増となっており、国内投資が活発になるとの見立てになっている。

しかし、国内総固定資本形成の原資は海外からの投資ではなく、おおむね国内の再投資とみられる。2001 年の対外債務支払い停止（デフォルト）から続くパリクラブ債務問題（注 1）が解決されない中、先進諸国からの大型投資は見込めない。一方で、政府の為替管理により国内で得た利益を海外へ送金することが実質的にできず、高インフレによりペソを保有していても価値が漸減する状況のため、次善の策として国内への再投資という選択肢に企業が追い込まれているという指摘がある。また、近年の政府による輸出入均衡策への対応として、輸出を増やすのではなく、投資や雇用を増やすことで輸入許可を得やすくしようとするケースもみられる。

＜「穀物」と「ブラジル」がカギを握る＞

アルゼンチン経済の行方のカギとなるのは「輸出品としての穀物」と「ブラジルの景気」だ。

まずは穀物輸出がどこまで貿易黒字に貢献できるかがポイントになる。ここ数年、輸入規制策（2012 年 8 月 27 日記事参照）⁴が採られてきたが、年間貿易黒字 100 億ドルの達成という目標が設定されており、穀物輸出が不調な場合、輸入が厳しく制限されるという指摘がある。

また、従来から「ブラジルが風邪を引けば、アルゼンチンは肺炎を起こす」といった指摘がある。非対称ながらも、アルゼンチンとブラジルの経済関係は緊密さを増している。2000 年代はブラジル経済の好調さがアルゼンチン経済の浮揚に貢献してきたが、2011 年以降はブラジルの実質 GDP 成長率が 1~2%台周辺に低迷しており、アルゼンチン経済への貢献材料になっていない。なお、2014 年のブラジルの実質 GDP 成長率は 2.1%（2013 年 12 月 6 日付「フォーカス」、注 2）と見込まれており、引き続き期待が持てない状況にある。

⁴ 2012 年 8 月 27 日付通商弘報「アルゼンチンの輸入規制を WTO に提訴（米国・アルゼンチン）」参照

＜山積する課題に直面する新経済チーム＞

さらに、2014年を考える上で付け加えるべきポイントは、フェルナンデス政権の新経済チームの行方だ。2013年10月の中間選挙の結果を受けて、フェルナンデス大統領は翌月に内閣改造を行った（2013年11月22日記事参照）⁵。注目を集めたのは、首相、経済財務相、中銀総裁とともに、輸入規制の旗振り役としてフェルナンデス大統領に忠実に仕えてきたモレノ国内商業庁長官を交代させたことだ（2013年11月25日記事参照）⁶。

一連の人事を通じて、第2次フェルナンデス政権の後半戦は、キシロフ新経済財務相に経済政策の手綱さばきを一元化させることになった。同相は経済財務副大臣時代に、石油会社YPFを国有化するシナリオを描いたとされる。マルクス経済学に精通した学者でもあるため、企業家からは「同相とは対話が図れないのではないか」と危惧されている。同相は当座のところ穏健な経済政策を進めると表明しているが、同相が何をするか分からないという不安感は払拭（ふっしょく）されていない。

新経済チームにとって、急激な外貨準備高の減少（2012年末432億9,000万ドル→2013年10月末332億3,200万ドル）に対して、効果的な手を打つことができるかが課題となる。外貨不足が海外への送金規制の強化や輸入規制につながる、という現象がここ数年みられる。また、物価の高騰が賃上げ圧力に結び付き、2013年12月には警官が賃上げを求めてストライキを行うなど、社会不安も醸成されている。アルゼンチンには豊富な石油資源や豊かな農業など潜在力があるが、2014年は目下の課題に対し、国が混乱に陥らないような経済運営が求められる1年になるとみられる。

⁵ 2013年11月22日付通商弘報「フェルナンデス大統領が公務に復帰し、内閣を改造（アルゼンチン）」参照

⁶ 2013年11月25日付通商弘報「モレノ国内商業庁長官が辞任—輸入規制などに影響との見方も—（アルゼンチン）」参照

主要経済指標

2013年12月11日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	1.9	5.1	6.2
民間最終消費支出	4.4	5.8	5.7
政府最終消費支出	6.5		
国内総固定資本形成	△ 4.9	6.7	8.5
財貨・サービスの輸出	△ 6.6	5.2	9.2
財貨・サービスの輸入	△ 5.2	9.9	8.6
② 消費者物価指数上昇率(%)	10.0	10.3	10.4
③ 賃金上昇率(%)	24.5	25.5	25.0
④ 失業率(%)	6.9	7.3	7.4
⑤ 国際収支(100万ドル)			
経常収支	△ 57	△ 3,637	△ 3,749
貿易収支	12,419	10,556	10,124
⑥ その他重要指標(100万ドル)			
輸出(FOB)	80,927	86,695	94,034
輸入(CIF)	68,508	76,138	83,910
⑦ 為替レート(1ドル=ペソ)	4.55	5.45	6.33

(注) ④の2012年は2012年第4四半期データ。

(出所) ①の実質GDP成長率、民間・政府最終消費支出の2013・2014年、国内総固定資本形成、財貨・サービスの輸出入、②、⑤の貿易収支、⑥⑦は2014年国家予算書案。①の民間・政府最終消費支出の2012年、③と④の2012年、⑤の経常収支の2012年は国家統計センサス局(INDEC)。③の2013・2014年は民間調査会社の見通し平均。④と⑤の経常収支の2013・2014年はIMF

(注1) 2001年にデフォルトとなった公的債務についての問題が解決されていないため、パリクラブ債権国の公的金融機関によるアルゼンチンへの融資ができない状況になっている。

(注2) ブラジル中央銀行がエコノミストの予測をまとめて作成する経済見通し。

(紀井寿雄)

(アルゼンチン)

ブラジル：GDP 成長率 2.1%どまり、イベント効果は期待薄か

2014 年 01 月 08 日 サンパウロ事務所

2014 年の経済成長率見通しについて、民間金融機関の予測を取りまとめたブラジル中央銀行「フォーカス」によると、2013 年の見通しよりも低い 2.1%にとどまっている。一方、2014 年 10 月には大統領選が予定されており、ルセフ大統領が優位な戦いを進めているが、経済への影響を含めて注目的になりそうだ。

<サッカーW 杯の寄与も力不足か>

2013 年 12 月 6 日付の中銀「フォーカス」によると、2014 年の実質 GDP 成長率は 2.1%にとどまる見通しになっている。産業セクター別では、農牧畜業の 3.3%を筆頭に、製造業 2.4%、サービス業は 2.2%となっている。2014 年はサッカー・ワールドカップ (W 杯) など世界が注目するイベントが開催される予定であり、関連投資などによって経済浮揚効果が期待される中で、GDP 成長率が 2013 年の 2.4%よりも低い率にとどまるという予想は、以前なら考えにくいものだ。

政府も 2013 年 12 月 3 日に第 3 四半期の GDP 成長率を発表したが、2009 年第 1 四半期以来の前期比マイナス成長を記録するなど、低迷ぶりを裏付けるような内容となった。マンテガ財務相は 2012 年来、次の四半期には経済状況が改善するといった楽観的な見通しを語り続けてきたが、それが的中することなく今日に至っている。

現地エコノミストからは民間投資の必要性などがいわれており、ルセフ大統領も同調しているが、レアルの通貨価値が漸減する傾向が続く中で、財政収支の先行きも不透明であること、さらには頻繁に発生する税制を含めた諸制度の変更によって、投資家のマインドに火が付きにくい状況に陥っているようだ。中長期的なブラジルの潜在性は認めつつも、新興国全体の資金が先進国に向かう傾向の中で、ブラジルも同様の基調にあると指摘されている。

<レアル安政策がインフレ圧力要因に>

政府が経済成長を政権運営の最優先課題に挙げなくなっていることも、2%台成長にとどまる予測につながる要因の 1 つになっているとみられる。中銀は従来、レアル高に対抗する手法の 1 つとして、政策金利の誘導目標 (Selic) の断続的な引き下げを実施し、併せて、低金利に誘導することによる経済成長を目指していた。

政策金利の引き下げによって、実質金利が政権公約とされる 2%を達成し、レアル安への反転も実現されたという効果があった。しかし、経済のてこ入れにはつながらず、輸入インフレも含めたインフレ加速という副産物が付いてきた。中銀は 2013 年 4 月以降、低金利政策を転換して断続的な引き上げを実施、2013 年末には 10.00%となり、8 ヶ月間で 2.75

ポイントの利上げが実行された。その結果、金利高によって投資マインドが冷え込んでいる。

インフレ率の見通しは2013年が5.7%、2014年が5.9%で、政府が設けているインフレターゲットの上限である6.5%には達しないとされるが、インフレターゲットの中間値である4.5%には遠く及ばない。対ドルの為替レートでは、2013年が2.31レアルと前年比で約12%とインフレ率を大きく超える通貨切り下げ率だったが、2014年の見通しは約4%の切り下げにとどまるとされている。ただし、中銀が断続的な介入を行っていることで現在のレートが保たれている点もあり、2014年に見込まれている米国の金融緩和転換の本格化によって、レアル安が加速してインフレ圧力要因になり得るとの見立てもある。

<10月の大統領選に向け現職が強みを発揮>

2014年は、10月の大統領選挙を軸に動くとみられる。現時点ではルセフ大統領が優位な戦いを進めており、世論調査においても予想される野党候補に大差をつけているところだ。2013年6月に全国レベルで展開された市民によるマニフェスト運動（バスの運賃値上げに端を発した政治家に向けられた抗議活動）によって、ルセフ大統領の支持率は一時63%から31%まで下がったが、最新の世論調査では39%に回復している。

ただし、ルセフ大統領の経済成長に向けた次期4年間の明確なビジョンが見えてこない、といった指摘も出ている。サンパウロ州工業連盟（FIESP）の一部には、国際競争力強化のために、南米南部共同市場（メルコスール）の枠組みにとらわれない2国間自由貿易協定（FTA）の可能性を訴える向きもある。ただし、政府は国内の産業保護を確保しながら、先端技術の取り入れを企業側に課していくといった産業政策を採っている。

<自動車関連の進出に期待感>

日系企業では、そのような産業政策の1つである自動車新政策（Inovar-Auto）に沿って、自動車メーカーを中心に現地調達率の向上に向けた内製化の動きを強化している。2014年2月には、日産がリオデジャネイロ州に新工場の操業を開始する予定であり、トヨタやホンダも増産や新工場の計画を進めている。また、日系以外の自動車メーカーの進出も予定されている。日系の自動車部品や関連企業の進出については、自動車部品工業会（Sindipeças）からも期待が寄せられている。

主要経済指標

2013年12月10日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.0	2.4	2.1
農牧畜業	△ 2.1	8.0	3.3
製造業	△ 0.8	1.4	2.4
サービス業	1.9	2.2	2.2
②消費者物価指数上昇率(%)	5.8	5.7	5.9
③賃金上昇率(%)	14.1	9.0	6.6
④失業率(%)	4.6	5.2	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
経常収支	△ 54,231	△ 79,310	△ 73,380
貿易収支	19,402	1,660	7,680
⑥その他重要指標			
外貨準備高(100万ドル)	373,147	362,410	n.a.
Selic(%)	7.25	10.00	10.48
⑦為替レート(1ドル=レアル)	2.05	2.31	2.41

(注)①②⑤の2012・2013年は中央値。②拡大消費者物価上昇率(IPCA)。③連邦政府による最低賃金の名目上昇率(2014年は同年の最低賃金予測722.90レアルから算出)。④全国6大都市圏の数値、2012年は年平均、2013年は10月末の値。⑤Selicは政策金利の誘導目標、年末値。⑥の外貨準備高の2013年は12月6日時点。

(出所)①と②の2012年、④はブラジル地理統計院(IBGE)。①と②の2013・2014年、⑤⑥⑦は中央銀行(12月6日)。③は雇用労働省

(紀井寿雄)

(ブラジル)

<欧州>

EU：内需主導型経済への転換に期待

2014年01月08日 ブリュッセル事務所

EU28カ国の実質GDP成長率は、欧州委員会、ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）ともに1.4%と予測している。ここ数年の構造改革や財政再建の進展により、2014年に向けて内需が牽引する経済に転換していくための条件が整いつつあるとしている。民間投資も2014年に転換点を迎えると予測され、強い外需が新規投資を支え、収益を回復させると産業界は分析している。一方で、銀行の貸し出し条件が新規投資を阻害しているが、国によって差異があり、こうした加盟国間の不均衡の是正にはまだしばらく時間がかかりそうだ。

<实体经济への資金供給が課題>

欧州委が2013年11月5日に発表した秋季経済予測(2013年11月6日記事参照)⁷では、EU28カ国の2014年の実質GDP成長率を、2013年5月の春季経済予測(2013年5月7日記事参照)⁸から据え置き1.4%としたが、ユーロ圏については0.1ポイント下方修正し1.1%とした。

欧州委はEU経済について、2014年から2015年に向けて、ゆっくりとしたペースだが、より内需主導型の経済へと転換しながら、回復していくシナリオを描いている。金融市場の不確実性の高まりなど、欧州債務危機の負の遺産は重くのしかかり続けているものの、マクロ経済不均衡の是正の進展により、負の遺産は徐々に沈静化し、内需が経済を牽引していくと見込んでいる。ここ数年の間に導入された構造改革や財政再建が、EU域内の調整を下支えしており、内需主導型経済に転換していくための条件が整いつつあると分析している。

しかし、新興市場における弱い成長見通しとユーロ高により、半年前に期待していたほどの外需の回復が見込めず、外需は今後、数四半期で回復していくものの、経済回復は緩やかなペースになるとみられる。

一方、金融市場の状況はここ数ヵ月の間、全体的に良い兆候がみられる。しかし、企業への貸し出しは引き締められたままで、その改善はとて緩やかだ。融資条件は平均して緩和されているが、貸出金利は実質的に高く、また幾つかのユーロ導入国では融資へのアクセスがより困難な状況にある。こうした金融市場の状況は、銀行分野でのレバレッジ解

⁷ 2013年11月6日付通商弘報「2014年のEUのGDP成長率は1.4%に据え置き、ユーロ圏は下方修正—欧州委が秋季経済予測を発表— (EU・ユーロ圏)」参照

⁸ 2013年5月7日付通商弘報「2013年の実質GDP成長率を下方修正、2年連続マイナス成長に—欧州委が春季経済予測を発表— (EU・ユーロ圏)」参照

消の継続や、銀行間の再融資において貸し出し引き締めを行う銀行があることに根差している。ただ、銀行間の貸し出し引き締めは 2015 年にかけて徐々に解消される見込みだと予測されている。

銀行のバランスシートの修復が、資金供給の正常化のための前提条件になっているが、バランスシートを圧縮しようとする銀行が貸し出し条件に制限をかけたままの状況だ。幾つかの加盟国では、進行中のバランスシートの調整が投資や消費に重くのしかかっている。金融市場の状況が大きく改善されている一方で、加盟国間や企業間で状況に差があり、実体経済に十分な資金供給ができていないと欧州委は分析している。

<産業界は投資と輸出で欧州委より楽観的な見通し>

他方、ビジネスヨーロッパは 2013 年 11 月 13 日に、欧州産業界による EU27 カ国（クロアチアを除く）の 2014 年の経済見通しを発表した。それによると、欧州委の秋季経済予測よりも投資と輸出について若干楽観的な数値を示したが、2014 年の実質 GDP 成長率は欧州委と同じ 1.4%と予測した。

個人消費については、ビジネスヨーロッパも欧州委と同様に 0.9%の伸び率を予測しており、内需が 2014 年の経済成長に大きく貢献するようになる見通ししている。また、民間投資も 2014 年に転換点を迎えるとし、強い外需が新規投資を支え、収益性を回復させる主要な要因になると分析している。しかし、ユーロ圏の数カ国では銀行の貸し出し条件が新規投資を阻害しているとも分析している。ユーロ圏の周辺国にある欧州企業の多くはここ数年間、融資を受けるためのコスト高騰に直面しており、こうした企業にとって、投資再開のハードルがますます上がっているという。欧州中央銀行（ECB）も強調しているように、このようなユーロ導入国間の格差は、金融政策の伝播（でんぱ）が部分的に損なわれ、ECB によるリファイナンス金利の決定の影響が限定的になりがちであることを示している。

ビジネスヨーロッパのメンバー企業は、経済活動に改善がみられるとしている。しかし、経済成長が下方修正されるリスク要因として、リスクが高いものから、a.税率の引き上げ、b.銀行の貸し出し条件、c.金融市場の安定性、d.公共財政状況、e.EU 域外の保護主義、などを挙げている。

また、雇用状況は現在も懸念材料のままであり、2014 年のユーロ圏の失業率はほぼ変わらないと予想されている。しかし EU では、2013 年の 11.2%から 2014 年には 10.6%まで低下する、とビジネスヨーロッパは予測している。このように大きな回復が予想されるにもかかわらず、2014 年に EU で見込まれる雇用創出数は 50 万人にすぎず、このうち半分はドイツ単独によるものだとしている。

<中小企業の資金繰りや長期投資を促す施策を提言>

ビジネスヨーロッパはさらに、景気回復のために考慮すべき政策として、以下の点を提言している。

(1) 欧州の産業界は投資回復のための潜在力があるとみているが、これは欧州の長期的な成長見通しにおいて、信頼を強化する政策上の約束次第だ。

(2) EU加盟国は労働市場と製品市場の双方で構造改革を推進し続けるとともに、特に歳出削減に的を絞った財政再建を強化する成長を保証しなければならない。

(3) 特に欧州の中小企業の資金アクセスを強化するために、良く機能する銀行同盟が必要。銀行の単一監督メカニズムにとって不可欠な先行条件として、ECBや欧州銀行監督庁(EBA)は銀行の資産の質を見直すストレステストを計画しているが、対等な競争環境(レベル・プレイング・フィールド)を保証するかたちで実施されなければならない。

(4) 欧州投資銀行(EIB)による最近の資本金増額(100億ユーロ)とともに、長期投資のための融資がEUと加盟国レベルの双方で動員(mobilise)されるよう、さらに革新的な方法の検討が併せて必要だ。

(5) 特に、デジタル市場や通信、エネルギー分野での単一市場の発展は、欧州の国際競争力を強化し、産業再編を支えるために不可欠となる。

主要経済指標		2013年12月3日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	△ 0.4	0.0	1.4	
個人消費	△ 0.7	△ 0.1	0.9	
政府消費支出	△ 0.1	0.1	0.3	
総固定資本形成	△ 3.0	△ 2.9	2.5	
輸出	2.3	1.5	4.1	
輸入	△ 0.3	0.2	3.7	
②消費者物価指数上昇率(%)	2.6	1.7	1.6	
③賃金上昇率(%)	2.1	1.0	0.7	
④失業率(%)	10.5	11.1	11.0	
⑤国際収支(調整済み値)				
經常収支(10億ユーロ)	62.3	165.0	182.3	
貿易収支(10億ドル)	△ 60.8	77.7	105.8	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 3.9	△ 3.5	△ 2.7	
政府債務残高	86.6	89.7	90.2	
⑦為替レート(1ユーロ=ドル)	1.2848	1.3274	1.3572	

(注) ③は生産1単位当たりの労働コスト(Unit labour costs)上昇率、⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) ①はEU統計局(ユーロスタット)2013年11月30日データ、②～

⑦は欧州委員会経済・金融総局2013年秋季経済予測

(田中晋)

(EU)

英国：GDP2.4%成長、個人消費と住宅投資が牽引

2014年01月08日 ロンドン事務所

予算責任局（OBR）は、2014年の実質GDP成長率を2.4%と予測する。住宅購入促進策を受けた住宅市況の改善により、2013年第2四半期以降の実質GDP成長率は堅調に推移してきたが、2014年はわずかに伸びが鈍化しそうだ。英国政府は、2013年12月の経済財政予測で、2013年のGDP成長率見通しを2013年3月時点の0.6%から1.4%に、2014年を1.8%から2.4%に上方修正した。しかし、成長を牽引する個人消費の伸びは貯蓄の減少を背景としたもので、本格的な景気回復に必要な実質所得の増大と生産性の改善が不十分ともみられている。

<本格回復には実質所得の増加が必要>

OBRが2013年12月に発表した経済財政予測によると、2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は、2012年の大学授業料上限ならびに電力・ガス小売価格の大幅な引き上げ、米国と欧州の干ばつに起因する2012年半ば以降の穀物需給逼迫や、同年末の多雨による英国内の食料価格高止まりなどの影響を受け、依然として政府目標の2.0%を上回る水準が続いている。これらの物価上昇の影響は漸減していく見込みだが、2013年が2.6%、2014年も2.3%と政府目標を上回る水準が続き、2.0%に収まるのは2016年以降となりそうだ。

一方、2014年の平均賃金上昇率はインフレ率を上回る2.6%と見込まれ、このため実質可処分所得は前年比1.1%増になる見通しだが、生産性は低調に推移しており、所得の拡大は貯蓄の減少によるものとみられる。GDPの約6割を占める個人消費支出の寄与度も、2013年に続き2014年も1.2ポイントで推移することが予測される。

求人増加から雇用情勢は改善の兆しをみせており、失業率は2014年で7.1%に低下すると見込まれる。2013年7月にイングランド銀行（英国中央銀行）総裁に就任したカナダ出身のマーク・カーニー氏が同年8月に発表したフォワード・ガイダンスで設定した、失業率目標の7.0%に収まるのは2015年第2四半期となりそうだ。

民間投資は、2014年に前年比5.1%増加する見通しだが、OBRは企業が潤沢な内部留保にもかかわらず投資を控えているとみる。その理由として、不確定要素が多い需要見通しの難しさやビジネス環境の脆弱（ぜいじゃく）さに伴う将来利益への不安による大型投資意欲の減退、中小企業による外部資金調達環境の悪化の可能性を挙げる。

また住宅投資は、2013年の前年比6.1%増に続き、2014年も9.7%増となる見通しだ。政府はイングランド銀行とともに、民間金融機関による資金調達金利を優遇する「貸し出し促進策（FLS）」を2012年7月から実施したほか、初めての住宅購入者向けに政府が20%を上限に融資保証する「住宅購入支援策（Help to Buy）」を2013年4月から導入しており、

これらが住宅投資を後押しする格好だ。一方、イングランド銀行は住宅投資過熱への懸念から、2014年1月をもってFLSでの住宅ローン取り扱いを停止すると発表している。

<新興国の成長鈍化により外需も弱含み>

外需をみると、財政規律強化の動きと失業率上昇が一段落したことから、2013年はユーロ圏において、情勢に大きな変化はみられない、とOBRは分析する。CPIは、2013年10月に4年ぶりの低い水準となる0.7%を記録した。続く11月に欧州中央銀行（ECB）の政策金利が史上最低となる0.25%に引き下げられたものの、ユーロ圏で2位と3位の経済規模を誇るフランスとイタリアの2013年第3四半期の実質GDP成長率がマイナスになるなど、予断を許さない状況にある。市場の不安はいったん後退しているように見えるが、さらなる競争力の向上と構造改革の必要性に迫られており、金融セクターの回復の遅れから弱含みで推移する懸念もある。

2013年の米国経済については、予算をめぐる与野党対立から生じた2013年10月の一部政府機関閉鎖の影響は限定的で、雇用情勢に改善の兆しがみられるものの、財政規律の強化が足かせとなり内需は軟調として、OBRは実質GDP成長率を1.7%と予測する。

新興国も成長が鈍化する見通しだ。景気減速とインフレ率上昇が同時に進行するインドやロシアとともに、外需頼みから内需拡大にかじを切る中国の成長率鈍化に加え、2013年上半期からの米国の金融引き締めに対する憶測が、投資の引き揚げや通貨の下落、金利の上昇などにつながったとみられる。

<主要機関はGDP成長率を1.9~2.4%と予測>

主要機関による2014年の実質GDP成長率見通しは、IMFが1.9%、OECDが2.4%、欧州委員会が2.2%としている。OBRはこれら主要機関の経済見通しの比較分析を試みている。

IMFは2013年10月発表の世界経済見通しで、2013年のGDPギャップ（注1）はマイナス2.7%とORB見通し（マイナス2.3%）よりも0.4ポイント下回っている。また、2014年の実質GDP成長率についてもORBに比べて0.5ポイント下回るなど、潜在成長率を低く捉えている。

OECDは2013年11月発表の経済見通しで、2013年と2014年の純輸出の寄与をORBより高めに見積もっている。また、内需を2013年は低めに見積もる一方で、2014年は民間消費の拡大により高めに予測している。

欧州委員会は2013年11月発表の秋季経済予測（2013年11月6日記事参照）⁹で、2013

⁹ 2013年11月6日付通商弘報「2014年のEUのGDP成長率は1.4%に据え置き、ユーロ圏は下方修正—欧州委が秋季経済予測を発表—（EU・ユーロ圏）」参照

年と 2014 年の純輸出の寄与度をそれぞれ 0.3%ポイントと OBR より高めに見積もっている。一方、投資の減速により内需が弱含みに推移するとみる。

<政府は財政均衡の継続と経済成長を後押しする方針>

ジョージ・オズボーン財務相は 2013 年 12 月 5 日、OBR による経済財政予測を受け、経済財政運営の総括と次年度以降の予算方針に関する秋の定例演説を議会でを行った。これまでの緊縮財政の成果として、財政赤字が労働党政権時の 2009 年の GDP 比 11.5%から 2014 年は 5.6%に半減する見通しに加え、公的債務残高が 2016 年の GDP 比 80.0%をピークに減少に転じるとする OBR の予測を引用した。

財政均衡の継続とともに、雇用創出と投資促進のために企業の経済成長を後押しする政府の方針も明らかとなった。2014 年のビジネスレート（注 2）の上限を 2%に設定するほか、空き店舗に入居する新規テナントは 18 ヶ月にわたり 50%が減免される。また、シェールガス開発やクリエイティブ産業に対する優遇税制の導入、新興電力研究ファンドや量子テクノロジーセンター創設を通じた科学技術の推進、保険業界から最低 250 億ポンド（約 4 兆 3,000 億円、1 ポンド=約 172 円）の投資を含むインフラ整備の推進などを挙げた。

2010 年の政権交代後、一貫して緊縮財政を前面に打ち出すことにより、比較的経済が好調なドイツに次ぐ低い国債金利水準を維持してきた。しかし、国民の閉塞（へいそく）感の高まりから、与党・保守党内からも EU 離脱の声が上がる。2015 年 5 月に総選挙を控え、2014 年は景気浮揚に即効性がある住宅購入促進やインフラ投資を中心に、財政出動の場面も増えそうだ。

主要経済指標

2013年12月10日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	0.1	1.4	2.4
個人消費支出	1.2	1.9	1.9
政府消費支出	1.7	0.7	0.4
総固定資本形成	0.9	△ 2.5	6.7
輸出(財貨・サービス)	1.0	1.2	4.0
輸入(財貨・サービス)	3.1	1.7	3.8
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.8	2.6	2.3
③ 賃金上昇率(%)	2.0	1.5	2.6
④ 失業率(%)	7.9	7.6	7.1
⑤ 国際収支(億ポンド)			
経常収支	△ 592	△ 550	△ 267
貿易収支	△ 339	△ 233	△ 138
⑥ その他重要指標(%、GDP比)			
財政収支	△ 7.3	△ 6.8	△ 5.6
公的債務残高	73.9	75.5	78.3
⑦ 為替レート(1ユーロ=ポンド)	1.23	1.19	1.25

(注) ⑥の財政収支は、ロイヤル・メール年金計画およびイングランド銀行の資産買い取りファシリティ(AFF)を除く。⑦の2012年は年平均値、2013年は12月9日値、2014年は第4四半期末値。

(出所) ①～④、⑤の2013・2014年、⑥は予算責任局「Economic and fiscal outlook December2013」。⑤の2012年は国民統計局(ONS)。⑦の2012・2013年はイングランド銀行スポットレート、2014年はRBS銀行

(注1) GDPギャップの定義は、(現実のGDP-潜在GDP) / 潜在GDP。

(注2) ビジネスレートとは、事業所を対象とした地方税の一種で、税額は不動産年間賃貸料を基にした評価額などを基準として算出される。

(村上久、ピーター・カワルチク)

(英国)

ドイツ：個人消費と民間投資の内需が主導し成長率は1.7%に

2014年01月08日 デュッセルドルフ事務所

ドイツ連邦銀行は2013年12月6日発表の経済見通しで、2014年の実質GDP成長率を1.7%と予測している。経済成長の原動力が外需から内需に移る傾向は強まりつつあり、個人消費と民間投資といった内需が経済の支柱となる。その理由として、低水準の失業率と賃金上昇が挙げられる。ユーロ圏経済の回復などにより、外需も2013年の低迷から抜け出し、堅実に成長する見込み。

<企業投資がプラス成長に転じる>

連邦銀行は2013年12月6日に発表した経済予測¹⁰で、実質GDP成長率を2013年が0.5%、2014年が1.7%としている（表参照）。6月発表の前回予測に比べ、それぞれ0.2ポイント上方修正した。

主要経済指標別にみると、国内総固定資本形成が大きく伸び、欧州債務危機が収まりつつあり、ドイツ企業の投資活動の活発化がみて取れる。2013年は0.8%減と2012年（2.1%減）に引き続きマイナス成長となる見通しだが、2014年には、4.3%増と力強い回復をみせる。国内の投資のほか、ユーロ圏内や新興国への投資も増加すると見込んでいる。

労働市場は2012年の好調を維持し、失業率は2013年には6.9%と前年比0.1ポイント悪化するが、2014年にはまた6.8%と史上最低の水準に低下する見込み。これを受け、民間最終消費支出は2013年に0.9%増となった後、2014年には1.4%増と堅調な成長率を達成する見込み。低い失業率に加え、賃金上昇も個人消費の堅調に大幅に貢献し、家計の可処分所得は2013年には0.5%増、2014年には1.5%増となる。政府最終消費支出も同様の動きをみせ、2013年には0.7%増、2014年には1.5%増の見込み。

輸出は欧州債務危機や新興国における経済成長の鈍化により低迷しており、2013年には0.2%増と低水準の伸び率にとどまる。一方、新興国向け輸出が2013年後半から加速しているほか、ユーロ圏経済の回復によるユーロ圏からの受注増加もあり、2014年の伸び率は3.9%と連邦銀行は見込んでいる。輸入は個人消費や投資の活発化といった内需の堅調を受け、2013年には1.1%増、2014年には5.1%増と力強い成長を見せる見込み。

消費者物価上昇率はエネルギー価格の伸びが鈍化することにより、2013年には1.6%と2012年の2.1%に比べ大幅に低下する。その傾向が2014年も続き、1.3%とさらに低下する見通しだ。

10

http://www.bundesbank.de/Redaktion/EN/Downloads/Publications/Monthly_Report_Articles/2013/2013_12_outlook.pdf?__blob=publicationFile

<下振れリスクも>

労働市場の好調はドイツ経済を下支えし、多くの外国人を引き付けている。2013年の移民数（受け入れ数－流出数）は38万5,000人で、2014年も同様な水準になると連邦銀行は予測している。2014年のユーロ圏からの移民数は2013年の高水準を維持するほか、2014年1月から、ルーマニアとブルガリア向けにドイツの労働市場が開放されることから、両国からの移民数が一時的に増加するとみられる。移民の増加を受け、就業者数は2013年、2014年にはそれぞれ28万人増加する見込み。

財政収支は2012年にGDP比0.1%の黒字となり、2013年、2014年ともにほぼ収支均衡、あるいは低水準の黒字となる見込み。

連邦銀行は2014年のドイツ経済を明るく見込んでいるが、下振れリスクは依然として存在するとも指摘している。EU域内の多くの国の財政赤字が高水準にあることや財政緊縮プログラムの実施に伴う経済成長の鈍化、米国、新興国などの経済動向など、輸出立国としての性格上、国際経済の動向が今後ともリスク要因として残る。国内のリスク要因もあるという。メルケル首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）、キリスト教社会同盟（CSU）と社会民主党（SPD）が締結した連立協定に盛り込まれている介護保険の負担金の引き上げにより、労働コストは2015年から上昇すると見込んでいる（2013年12月4日記事参照）

11。

項目	2013年12月6日記入		
	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	0.7	0.5	1.7
民間最終消費支出	0.8	0.9	1.4
政府最終消費支出	1.0	0.7	1.5
国内総固定資本形成	△2.1	△0.8	4.3
財貨・サービスの輸出	3.2	0.2	3.9
財貨・サービスの輸入	1.4	1.1	5.1
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.1	1.6	1.3
③ 賃金上昇率(%)	2.6	1.9	2.8
④ 失業率(%)	6.8	6.9	6.8
⑤ 国際収支(億ユーロ)			
經常収支	1,872	1,351	n.a.
貿易収支	1,898	1,478	n.a.

(注) ⑤の2013年は第1～第3四半期の合計値。

(出所) 連邦銀行

11 2013年12月4日付通商弘報「大連立政権樹立で合意－12月中旬にもメルケル新政権発足へー（ドイツ）」参照

(ゼバスティアン・シュミット)

(ドイツ)

フランス：緩やかに景気回復、個人消費が牽引

2014年01月08日 パリ事務所

政府は2014年の実質GDP成長率を0.9%と予測する。GDPのほぼ6割を占める個人消費が景気を牽引、輸出も米国やドイツ向けを中心に持ち直しが期待される。企業の設備投資は法人税減税措置の適用が本格化するも、根強い先行き不透明感から大幅な伸びにはつながらず、景気の本格的回復は2015年以降に持ち越される見通し。

<消費者物価は安定>

個人消費は2014年に0.9%増と、2013年(0.3%増)よりも伸びを強めると予測される。2014年1月に付加価値税(VAT)率が19.6%から20.0%(軽減税率は7.0%から10.0%)に引き上げられるものの、消費者物価上昇率はユーロ高による輸入価格の低下などから1.3%と安定的に推移し、家計購買力の伸び(0.8%増)を支える見込みだ。

2014年から賃金総額に関わる法人税減税措置の適用が本格化することで(2013年1月15日記事参照)¹²、政府は企業設備投資の伸びを1.5%増と予測する。しかし、製造業の設備稼働率が歴史的に低い水準で推移していることや、経営者の業況感に大幅な改善がみられないことなどから、急激な伸びは期待できないとの見方が多い。

政府支出の伸びは歳出削減措置の導入を受け抑制される。とりわけ公共投資は2014年予算法に組み込まれたインフラ投資計画の一部見直しなどから5.2%減少する(2013年は2.5%増)。

<依然厳しい雇用情勢>

2014年の外需は、輸出はほぼ5割を占めるユーロ圏のほか米国の景気回復を受けて3.5%増える一方、個人消費の持ち直しで輸入も3.0%増加する。

景気は内需を軸に回復するものの、失業率は10%を超える水準で高止まりする見通し。中小企業を中心に企業倒産件数が前年に続き6万件を超えると予測されるほか、収益改善に向けた雇用調整の動きも続くとみられる。雇用情勢の改善は景気回復が本格化する2015年以降に持ち越される。

¹² 2013年1月15日付通商弘報「企業の競争力強化のため、法人税負担を軽減―憲法評議会が「合憲」判断― (フランス)」参照

主要経済指標

2013年12月2日記入

項 目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.0	0.1	0.9
個人消費	△ 0.3	0.3	0.9
政府消費支出	1.4	1.5	0.8
総固定資本形成	△ 1.2	△ 1.8	0.0
輸出	2.4	1.2	3.5
輸入	△ 1.1	1.0	3.0
②消費者物価指数上昇率(%)	2.0	0.9	1.3
③賃金上昇率(%)	1.9	1.9	2.1
④失業率(%)	10.5	10.6	10.8
⑤国際収支(億ユーロ)			
経常収支	△ 444	△ 385	△ 370
貿易収支	△ 670	△ 561	△ 532
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 4.8	△ 4.1	△ 3.6
公的債務残高	90.2	93.4	95.1

(注) 貿易収支は財のみ。

(出所) ①②③⑤⑥は経済・財務省2014年予算法案、④の2012年は国立統計経済研究所、2013・2014年はOECD世界経済見通し(2013年11月発表)

(山崎あき)

(フランス)

イタリア：プラス成長が期待されるも内需は依然として脆弱

2014年01月09日 ミラノ事務所

政府は2014年の実質GDP成長率を1.0%と予測する。他の国内調査機関なども同様にプラス成長見通しを発表しており、景気後退局面から脱して3年ぶりのプラス成長となる見通し。ただし、経済成長は引き続き外需依存の構造が続き、内需は依然として脆弱（ぜいじゃく）だ。新興国の経済状況や公的機関の債務返済の進展などに成長率が大きく左右される可能性もある。

<2014年の成長率には下振れリスクも>

政府が2013年9月に発表した見通しでは、2014年の実質GDP成長率を4月発表の1.3%から0.3ポイント下方修正し、1.0%と予測している。数値は下方修正となったものの、2014年は3年ぶりのプラス成長になる見込みだ。需要項目別にみても、個人消費が前年比0.5%増、総固定資本形成が2.0%増、輸出入はともに4.2%増になるとみている。

2011年第3四半期から2013年第3四半期まで、前期比で9期連続マイナス成長が続いているが（2013年第3四半期は速報値でマイナス0.1%）、2013年に入って以降は成長率のマイナス幅が四半期ごとに縮小。外需は輸出が堅調に推移し、内需も特に輸送機器向けの投資が上向き、総固定資本形成も増加するなど、政府は2012年末に景気後退は底を打ったとしている。

2013年上半期は、引き続き建設投資が低迷したことや、在庫変動（2013年第2四半期はマイナス0.4ポイントの寄与度）の影響などもあり、成長率を押し下げた。しかし、先行指標となる鉱工業受注指数（季節調整済み、2010年=100）は、主に海外受注に押し上げられるかたちで2013年3月以降は上昇傾向となり、9月には97.9と2013年に入ってから最高値を記録。また、消費者信頼感指数（季節調整済み、2005年=100）は、2012年4月以降80台後半で推移していたが、2013年6月に95.9となり回復。同月以降は90台後半を維持しており、個人消費の回復にも期待がかかる状況となっている。

しかし政府は、2014年の実質GDP成長率を当初の1.3%から1.0%に下方修正した理由について、(1) 国家改革プログラム（NPR）の枠組みの中で、国会審議され成立したものの、実行法などが伴っていない財政改革策の評価を盛り込んで予測した、(2) 2013年通年の成長率の見通しも、4月発表時点からマイナス0.4ポイント下方修正（マイナス1.3%からマイナス1.7%に）され、当初の予測に反して、回復の遅れが2014年にも影響する、ことなどを挙げた。国家統計局（ISTAT）は、最新の2013年第3四半期の実質GDP成長率（速報値）を踏まえ、2013年は通年でマイナス1.9%成長になるとしており、実際の成長率が政府見通しをさらに下回った場合、2014年の成長率は下振れする可能性もある。

<回復状況は分野によってまだら模様>

ISTAT は、政府とは別に独自の経済見通しを発表しており、2014 年の実質 GDP 成長率を政府予測と比較して 0.3 ポイント低い 0.7%と予測。2013 年 5 月に発表した数値をそのまま維持する格好となった。

ISTAT によると、GDP の需要項目別では、輸出が前年比 3.7%増と最も高い伸びを記録すると予測し、経済成長への回復に寄与するとしている。米国や日本などの先進国の経済成長やユーロ圏主要国における内需の改善などが、特に財の輸出に好影響を与えている。

現在、イタリア企業は輸出競争力を確保するため、輸出製品の価格低減に取り組んでいる。そのため、輸出企業は今後、さらなる輸出競争力を維持するため、ドルに対する一層のユーロ安や、労働コストに関わる社会保障費の抑制を意図した経済政策の導入などを期待している。

一方、輸入は内需の低迷などを背景として減少が続いている。しかし、2014 年は内需の回復や、輸出増加によって原材料などを輸入する動きが活発化し、輸入も増加に転じている。

GDP の約 6 割を占める個人消費は、消費者物価の上昇が緩やかになり、可処分所得が増加し、消費者の購買力も多少高まるとみられ、前年比で増加すると予測している。しかし、労働市場環境が依然として厳しいことや、所得収入の改善にも限界があることが重荷となり、伸び率は 0.2%の微増にとどまるとしている。特に、失業率は 2013 年に 12%を突破し、2014 年も改善せず 12.4%と見込まれている。

なお、消費者物価については、エネルギーや食品価格変動の影響が小さくなっている。また、長引く不況や需要の低迷がインフレを抑制する主要因となっている。2013 年 10 月 1 日から、付加価値税 (VAT、イタリアでは IVA) の標準税率 21%が 22%に引き上げられ、商品販売価格への転嫁も予想されるが、長引く消費の低迷を背景に、価格転嫁にもブレーキがかかるとみられている。

総固定資本形成は、民間企業に対する公的機関の債務返済状況の改善も含め、低調だった資金貸し付けに改善の兆しがみられ、前年比 2.2%の増加が見込まれている。特に機械設備や輸送機器分野の急回復が見込まれているが、建設投資は引き続き厳しく、2014 年経済のプラス成長も、項目や分野によってまだら模様になる見通しだ。

最大の民間産業団体であるイタリア産業連盟の研究所も、2014 年の実質 GDP 成長率予測を ISTAT と同様の 0.7%と予測 (2013 年 9 月発表) しており、景気後退局面から脱するとみている。項目別では、個人消費が前年比 0.1%減と回復を悲観的にみている一方、輸出 (2.9%増) や総固定資本形成 (1.2%増) が回復し、在庫の調整も進むとしているが、経済

全体の回復のペースは遅いと指摘している。

<新興国経済と公的機関からの債務返済がポイント>

ISTAT は 2014 年の経済見通しについて、世界経済および国内資金の流動性や政治・経済の改善状況に大きく左右されると指摘している。世界経済については、新興諸国の経済成長がより低迷した場合、イタリアは輸出が減少し、成長率自体の低下を招く可能性もある。

また、資金の流動性や政治・経済状況の改善は民間部門の投資を促すことになり、現状で前年比 2.2%増と予測されている 2014 年の総固定資本形成の伸びが 4.7%まで上昇すれば、実質 GDP 成長率も 1%まで高まる可能性もあるとしている。

特に資金の流動性については、政府も産業連盟の研究所も、公的機関から民間への債務返済がどこまで実行されるかが 2014 年の成長率にとって重要な要因だと指摘する。政府は 2013 年 4 月に、2013～2014 年の 2 年間で約 400 億ユーロを公的機関から民間への負債返済に充当することを決定（2013 年 6 月 6 日付法律 64 号で施行）。また同年 8 月には、2013 年に 72 億ユーロを追加で同様の返済に充当することを決定（2013 年 10 月 2 日付法律 124 号で施行）した。これまで懸案となっていた公的機関の債務の民間への返済が進めば、特に民間企業の投資にとっても大きくプラスになるものとみられ、経済動向を予測する上で、その動向には注意を払う必要がある。

主要経済指標

2013年12月3日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	△ 2.4	△ 1.7	1.0
個人消費	△ 4.3	△ 2.5	0.5
政府消費支出	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.1
総固定資本形成	△ 8.0	△ 5.3	2.0
輸出(財貨・サービス)	2.3	0.2	4.2
輸入(財貨・サービス)	△ 7.7	△ 2.9	4.2
② 消費者物価指数上昇率(%)	3.0	2.0	1.8
③ 賃金上昇率(%)	1.0	1.4	1.0
④ 失業率(%)	10.7	12.2	12.4
⑤ 国際収支(億ユーロ)			
経常収支	△ 60	49	n.a.
貿易収支	178	260	n.a.
⑥ その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 3.0	△ 3.1	△ 2.3
政府債務残高	127.0	133.0	133.2

(注) ⑤の貿易収支は財のみ。⑥は「経済財政書2013(改訂版)」策定当時に既に有効となっていた法律の効果のみを算入したもの。また政府債務残高は、欧州金融安定ファシリティ(FESF)を通じたギリシャへの融資負担や欧州安定メカニズム(ESM)に対する負担も含む。

(出所) ①～④と⑥は経済財務省「経済財政書2013(改訂版)」(9月20日)、⑤はイタリア銀行「国際収支統計」(2013年は第1～3四半期の速報値)

(三宅悠有)

(イタリア)

スペイン：プラス成長に転換、ビジネス規制改革に期待

2014年01月09日 マドリード事務所

2009年以降、GDPはほぼ一貫してマイナス成長を続けてきたが、2014年の実質GDP成長率は0.7%まで回復する見込みだ。外需はEUの景気回復で好調を維持、内需は消費者マインドの改善や輸出好調によって緩やかに持ち直す見通し。財政難と低調な銀行貸し出しが引き続き回復の足かせとなる中、政府はビザ発給迅速化や自治州間の産業規制統一など、ビジネスに配慮した規制改革を通じて、外国からの資金流入を促す方針だ。

<外需は好調維持、内需は個人消費・設備投資でプラスに>

政府が2013年9月27日に発表した2014年の実質GDP成長見通し(表参照)は、0.7%と前回予測(2013年6月)から小幅の上方修正となった。EU経済の好転と国内の経済構造改革の進展を背景に、2013年後半から始まった緩やかな景気回復が、外需・内需の両面で当初の予想を上回っているためだ。

景気の牽引役は、引き続き外需だ。ユーロの独歩高にもかかわらず、賃金・物価抑制でコスト競争力を増したスペインは、中国と英国に次いで輸出が大きく伸びており、2014年も主要輸出先であるEU向けの回復により2013年並みの前年比5.5%増を維持する見込みだ。これに伴い、輸入も増加に転じるが、全体として経常収支は黒字となるとみられる。

内需の縮小傾向は、これまでと比べて大幅に歯止めがかかりそうだ。特に個人消費は景気回復期待による消費者マインドの改善、また設備投資は輸出の好調を背景にプラスに反転する見込み。建設投資は底打ちまであと一步という状況が続くが、足元では流動性の低い土地資産の売却を促すため、金融機関などが不動産開発を進めようとする動きもみられる。

<景気回復に影を落とす重債務>

その一方、債務調整は依然として景気回復の足かせとなっている。財政赤字削減ペースが緩和されている(2014年の赤字目標はGDP比5.8%)にもかかわらず、政府消費支出は前年を上回る減少ぶり(2.9%減)だ。これは、年金・失業給付などの社会支出や近年急増した国債費の拡大といった構造的コストのしわ寄せによる(2013年10月17日記事参照)¹³。

民間債務の調整にもまだ時間がかかりそうだ。EU金融支援によるセクター再編の結果、国債や銀行間取引市場における資金調達環境は堅調に回復しているものの、銀行は欧州銀行同盟を前提とした資産査定や新自己資本規制(バーゼル3)に対応するための資本増強を

¹³ 2013年10月17日付通商弘報「2014年予算案、超緊縮継続ながら再成長への布石も(スペイン)」参照

優先している状況だ。実体経済に資金が回らないことが景気回復の前に立ちほだかる大きな課題となっている。

欧州委や OECD といった主要国際機関による GDP 成長見通しはこの点を加味し、政府よりもやや低い 0.5%となっている。

<国外資金を呼び込むためビザ発給を迅速化>

失業率も 2014 年には 26%を下回り低下に転じるとされるが、それは観光の好調といった季節的要因や、長引く不況下の人口流出によるもので、決して本格的な雇用創出が始まるからではない。

財政難と企業・個人向けの銀行貸し出しの低調という 2 重苦の打開を目指す近道として、重要視されているのが外国からの投資誘致だ。2013 年後半には、(1) 一定規模以上の不動産・株式・債券を取得した投資家や投資・雇用創出に貢献する多国籍企業などに対するビザ・居住労働許可証発給の迅速化、(2) 自治州間で異なる産業規制の運用一本化、など対内投資を促進するための法制整備が進められた。

これらはいずれも当地で事業展開する外国企業が政府に対して長年要求してきた措置で、欧州債務危機を契機に規制改革が本格化した。政府は 2014 年も行政機構、税制、労働市場などで引き続き構造改革を進めなければならないが、まずはこのビジネス重視の規制緩和がいかに効果的に運用され、実体経済の回復に寄与するかに注目が集まっている。

主要経済指標 2013年12月5日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	△ 1.6	△ 1.3	0.7
個人消費	△ 2.8	△ 2.6	0.2
政府消費支出	△ 4.8	△ 2.3	△ 2.9
総固定資本形成	△ 6.9	△ 6.1	0.2
輸出(財貨・サービス)	2.1	5.7	5.5
輸入(財貨・サービス)	△ 5.7	△ 0.3	2.4
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.4	1.8	0.9
③ 賃金上昇率(%)	0.2	0.5	0.3
④ 失業率(%)	25.0	26.6	25.9
⑤ 国際収支(100万ユーロ)			
経常収支	△ 11,519	△ 2,954	n.a.
貿易収支	△ 25,670	△ 6,667	n.a.
⑥ その他重要指標(GDP比、%)			
一般政府財政収支	△ 6.8	△ 6.5	△ 5.8
政府債務残高	84.2	94.2	98.9

(注)⑤の2013年は1~9月実績。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所)①③④⑥は財務・公共行政省。②は欧州委員会。⑤は中央銀行

(伊藤裕規子)

(スペイン)

オランダ：マイナス成長からの脱出を政府は期待

2014年01月09日 アムステルダム事務所

経済企画庁（CPB）は、2014年の実質GDP成長率を0.5%と予測し、2012年、2013年と続いたマイナス成長から脱するとみている。輸出の伸びが拡大する一方、個人消費の減退は続く見込みだ。欧州委員会、OECDはCPBに比べ輸出の伸びを低くみるなど、厳しい見方をしている。マイナス成長から脱するには、輸出をどれだけ伸ばせるかがカギとなるだろう。

<2014年は0.5%のプラス成長に転換の予測>

CPBは政府の2014年予算案の発表に併せ、2013年9月17日に経済予測を発表した。その中で、2013年の実質GDP成長率がマイナス1.25%となった後、2014年は0.5%のプラス成長に転じると予測している。

CPBは、輸出の伸びが前年比2.75%（2013年）から4.25%（2014年）に加速し、総固定資本形成も11.0%減から1.75%のプラスに転じるとしている。一方、個人消費は2.25%減から1.0%減とマイナスが続くとみる。賃金上昇率（1.5%）は物価上昇率（2.0%）に届かず、実質賃金・購買力の低下が続く見通しだ。失業率は2013年の7.0%から2014年は7.5%と悪化する見込み。また、政府は2014年度予算に総額60億ユーロの歳出削減策を織り込んでいるが、CPBによると、これはGDPを0.25%分押し下げるといふ。

<冷え込み際立つ消費マインド>

個人消費の減少は4年連続となるが、実質賃金・購買力の低下が続く中で労働市場も悪化しており、先行き不透明感から消費意欲が大きく減退している。消費者信頼指数（今後1年の家計の見通しについて、ポジティブな回答からネガティブな回答を引いたDI値）は、マイナス30～マイナス20と非常に低い水準で推移している。ベルギーではこの数値がマイナス5～0の範囲で、ドイツでは0～5の範囲で推移しており、オランダの消費マインドの冷え込みが際立っている。

住宅市場の不調も、消費減退の大きな原因となっている。住宅価格は1980年代後半から20年以上右肩上がりでも上昇を続けたが、2008年のリーマン・ショック以降は低下を続けている。住宅価格が購入時の価格を下回り、含み損を抱えている世帯は少なくない。数年間続いた住宅価格の低下について、CPBは2014年中には底を打つとしている。

<欧州委とOECDは輸出回復に厳しい見方>

2013年12月9日にオランダ国立銀行は2014年の経済成長率を0.5%とする経済予測を発表、CPBと同様の見方を示している。一方、欧州委は11月5日に発表した経済見通しで0.2%、OECDは11月19日の発表でマイナス0.1%とCPBに比べ厳しい見方をしている。

いずれも個人消費の減退が続く（欧州委は 1.1%減、OECD は 1.6%減と予測）中で、輸出の伸びを CPB に比べ、低くみているためだ（欧州委は 3.2%、OECD は 2.7%と予測）。マイナス成長から脱することができるかどうかは、ユーロ圏の景気回復などを生かして輸出をどれだけ伸ばせるかにかかっているようだ。

主要経済指標		2013年12月3日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	△1.2	△1.25	0.5	
個人消費	△1.6	△2.25	△1.0	
政府消費支出	△0.8	△1.25	0.5	
総固定資本形成	△2.9	△11.0	1.75	
輸出	1.9	2.75	4.25	
輸入	3.6	△0.25	4.0	
② 消費者物価指数上昇率(%)	2.5	2.75	2.0	
③ 賃金上昇率(%)	1.6	1.5	1.5	
④ 失業率(%)	5.3	7.0	7.5	
⑤ 国際収支(10億ユーロ)				
經常収支	46.3	59.9	62.2	
貿易収支	50.3	63.9	64.2	
⑥ その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 4.1	△ 3.2	△ 3.3	
政府債務残高	71.3	75.0	76.3	

(注) ①の総固定資本形成には建築物を含まない。輸出入は財のみ、輸出はエネルギーを含まない。

(出所) 経済企画庁(CPB)「Macro Economic Outlook 2014」

(立川雅和)

(オランダ)

ベルギー：GDP 成長率は企業投資の回復で 1.1%に上昇

2014 年 01 月 09 日 ブリュッセル事務所

2014 年の実質 GDP 成長率は 1.1%になることが見込まれる。しかし、労働市場の構造的な問題を背景として、失業率は上昇する見通しだ。政府は、財政赤字の削減に加えて国際競争力の向上を目標に掲げているが、2014 年 5 月の総選挙で政権が変わる可能性もある中、今後の見通しは不透明だ。

<失業率は今後も上昇の見通し>

ベルギー国立銀行（NBB）は、2014 年の実質 GDP 成長率を 1.1%と見込む。ユーロ圏の債務危機を背景として 2012 年の成長率はマイナス 0.1%を記録したが、2013 年には個人消費の回復を受け、0.2%のプラス成長に転じ、辛うじてマイナス成長を脱する見通しだ。2014 年は企業による投資がプラスに転じ、さらに成長率を押し上げると NBB は予測している。

ただし、失業率は今後上昇する見通しだ。これは構造的な問題によるところが大きい。ベルギーの労働コストは欧州域内でも高く、平均賃金は 1 時間当たり 37.2 ユーロ（2012 年、ユーロスタット）と、スウェーデン（39.0 ユーロ）やデンマーク（37.5 ユーロ）に次ぐ高水準だ。ベルギーの法律では、賃金は物価スライド方式（インデクゼーション）によって毎年自動昇給することが定められており、企業にとって人件費が足かせとなっている。OECD や IMF は、ベルギー労働市場の改革の必要性を指摘している。

<財政赤字の削減は難しい状況に>

政府は、財政収支の改善と国際競争力の強化を目標に掲げる。財政収支については、2013 年の財政赤字は GDP 比で 2.8%と、前年の 4.0%から縮小したが、中長期的には人口高齢化に伴う年金および医療費の増加が見込まれており、緊縮財政策の先行きは不透明だ。税制は法人税が 33.99%、付加価値税（VAT）が 21%と欧州域内でも高水準のため、増税によって財政収支を改善させるのは難しい状況にある。

国際競争力の強化については、インデクゼーションによる自動昇給制度の一部見直しや、労働市場の改革を推し進めることで、実現したい考えだ。他方、2014 年からは解雇法など労働関連法令を改正し、ホワイトカラーとブルーカラー間で異なる雇用条件を是正する方針だ。

<5 月の総選挙で注目される地域主義政党>

2014 年 5 月には総選挙が予定されている。国内は産業が集積する北部フランダース地域と経済力で劣る南部ワロン地域とに二分されており、既に連邦政府から各地域政府に対して多くの権限が委譲されている。フランダース地域の域内総生産（GRP）がワロン地域の

GRP の約 2.5 倍と経済格差が大きいことを背景として、地域主義政党である新フランダーズ連合 (NV-A) が前回の総選挙で躍進しており、次回総選挙での議席数の伸びに注目が集まる。

主要経済指標		2013年12月10日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	△0.1	0.2	1.1	
個人消費	△0.3	0.5	1.1	
政府消費支出	1.4	0.7	1.1	
総固定資本形成	△2.0	△2.3	1.4	
輸出	1.8	0.1	3.1	
輸入	1.3	△0.5	3.1	
②消費者物価指数上昇率(%)	2.6	1.2	1.3	
③賃金上昇率(%)	4.4	1.7	0.6	
④失業率(%)	7.6	8.7	9.1	
⑤国際収支(10億ユーロ)				
経常収支	△7.57	n.a.	n.a.	
貿易収支	△10.65	n.a.	n.a.	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△4.0	△2.8	△2.8	
政府債務残高	99.8	100.1	100.8	

(注) ⑤の貿易収支は財のみ。③は民間部門における生産1単位当たりの労働コスト上昇率。

(出所) ベルギー国立銀行

(広木拓、ロラン・デルグランデ)

(ベルギー)

スイス：輸出の回復で2%台の成長に

2014年01月09日 ジュネーブ事務所

経済省経済事務局 (SECO) は 2013 年 12 月 19 日、2014 年の実質 GDP 成長率を 2.3%、2015 年を 2.7%とする経済予測を発表した。また、2013 年については 1.9%と推計した。ユーロ圏で公的債務問題が引き続きくすぶっているなど不安は残るものの、米国を筆頭に世界的に景気回復の兆しがみられることで、これまで低調だった輸出が活気を取り戻してきており、設備投資の回復も期待され、今後スイス経済が活性化すると見込む。

<内需が堅調を維持、雇用も次第に改善>

2014 年以降の経済見通しが楽観的となった最大の理由は、2013 年後半になって、それまで不振だった財の輸出（注）が、世界的な景気回復基調、国立銀行による 1 ユーロ=1.20 スイス・フランを上限とする無制限介入政策の効果などで好転したことによる。財の輸出は 3 期連続してマイナス成長となっていたが、第 3 四半期に前期比 3.7%の伸びをみせた。また、安定した内需にも支えられ、SECO は 2013 年の実質 GDP 成長率を 1.9%と見通す。

SECO は、今後ユーロ圏の公的債務問題が再燃するなどスイス経済を揺さぶるリスクが発生しなければ、2014 年以降も景気回復は継続するとし、2014 年の実質 GDP 成長率を 2.3%、2015 年を 2.7%とした。これはいずれも EU の平均成長率予測を上回る数字だ。不況下でも経済を牽引してきた内需は今後も堅調で、移民の増加による人口増、そして低金利が、個人消費（2014 年 1.8%増、2015 年 2.0%増）をはじめ建設や不動産の分野での成長に貢献していくとしている。また、輸出（2014 年 4.7%増、2015 年 5.3%増）が安定することで、これまで手控えられていた設備投資（2014 年 4%増、2015 年 5%増）も徐々に上向くと見込んでいる。

雇用については、ここ数年間の輸出不振で縮小していた機械、金属など輸出依存度が高い産業部門による雇用も再び積極的になっていくとする一方、建設および多くのサービス分野での雇用は引き続き増加するとし、失業率は 2014 年 3.1%、2015 年 2.8%とさらに低下するとした。

消費者物価上昇率（年平均）は、スイス・フラン高と輸入価格の後退でデフレ気味だ。今後も緩慢な上昇にとどまり、2014 年は 0.2%、2015 年は 0.4%と予測している。

<為替、金融政策は現状維持>

スイス国立銀行は、2013 年 12 月 12 日に発表した経済状況評価で、スイス・フランの水準は依然として高値だとし、2011 年 9 月に宣言した対ユーロ上限無制限介入の維持を発表した。同時に、政策金利（3 ヶ月物ロンドン銀行間取引金利、LIBOR）の目標も引き続き限りなく 0%に据え置く方針（目標値は 0~0.25%）を示した。景気は回復傾向にあるとし

ながらも、中国を除く新興地域やユーロ圏では回復に手間取り、将来的な世界経済立て直しは今後予断を許さないとコメントしている。消費者物価上昇率は、2014年が0.2%、2015年が0.6%とし、SECOとほぼ同様の見解だった。

<スイス経団連、輸出回復を歓迎しながらも将来の動向に慎重>

スイス経団連 (economiesuisse) は、2013年12月2日、2013年の実質GDP成長率を2.0%、2014年を2.2%とする予測を発表。スイスの最大の輸出先である欧州でも需要が次第に増加していくとし、2014年の輸出を4.5%増と見込んでいる。また、輸出企業の再活性化で失業率は3%を割る2.9%、個人消費は引き続き堅調で2.1%とした。しかし、チーフエコノミストのルドルフ・ミンチ氏は、現在の金融緩和政策は永久に継続するものではなく、政策転換後にネガティブな影響が出る可能性もあること、ユーロ圏の債務問題の行方が不透明さを残すなど不安要素もあり、スイス経済は必ずしも前途洋々ではないと慎重な構えを示した。一方で、2014年が予測を上回る成長を実現するには、米国が世界経済を牽引する役割を取り戻すことが条件の1つだとしている。

主要経済指標		2013年12月20日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	1.0	1.9	2.3	
個人消費	2.4	2.3	1.8	
政府消費支出	3.2	2.1	1.6	
総固定資本形成	△ 0.4	1.3	3.3	
輸出(財貨・サービス)	2.5	1.5	4.7	
輸入(財貨・サービス)	3.1	0.7	4.2	
② 消費者物価指数上昇率(%)	△ 0.7	△ 0.2	0.2	
③ 賃金上昇率(%)	1.5	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	2.9	3.2	3.1	
⑤ 国際収支(100万スイス・フラン)				
経常収支	66,346	39,637	n.a.	
貿易収支	23,831	12,347	n.a.	
⑥ その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	0.1	0.2	0.3	
一般政府債務残高	35.7	34.7	33.4	
⑦ 為替レート				
1ドル=スイス・フラン	0.9379	0.9299	n.a.	
1ユーロ=スイス・フラン	1.2053	1.2313	n.a.	

(注) ⑤の国際収支の2013年は1~6月の数字。貿易収支は財のみ。

⑦の2013年は1~11月の平均。

(出所) ①④は経済省経済事務局(SECO)、②③⑤⑦はスイス国立銀行、⑥は財務省

(注) スイスでは、財の輸出について、宝石・骨董(こっとう)品・貴金属などを含む統計と、含まない統計が発表されているが、本稿では含まない統計を使用している。

(ブリショー雅子)

(スイス)

オーストリア：輸出と内需の回復を見込み中銀は 1.6%成長と予測

2014年01月09日 ウィーン事務所

オーストリア国立銀行（中央銀行）は、2014年の実質 GDP 成長率を 1.6%と予測している。世界経済、特に先進国の景気回復が進んで経済の牽引役である輸出の伸びが加速するほか、2012年春以降、企業が控えてきた設備投資も大幅に伸びるとみている。2014年の消費者物価上昇率は 2%を下回り、失業率は 5.0%で EU 最低水準を維持する。2015年は実質 GDP 成長率が 1.9%と、さらに上昇が予測されることから、中央銀行は本格的な景気回復が始まると分析している。

<中銀は「低迷を克服」と宣言>

中央銀行は 2013年12月6日、向こう2年間の経済予測について「国内経済は2年間の低迷を克服した」との副題をつけて発表した。2014年には本格的な景気回復が始まると宣言し、実質 GDP 成長率が 1.6%になると予測した。中銀によると、世界経済、特に米国をはじめとする先進国経済は、2年間にわたる低迷を克服し、緩やかな成長に戻ったと指摘。ユーロ圏も 2013年第2四半期になり、不況から脱出したとみている。これによって、2012年から 2013年第3四半期までほとんど伸びなかった輸出は 2014年に著しく増加し、成長を支える見込みだ。

ただし、中・東欧などの需要が相変わらず弱いため、輸出拡大のペースはリーマン・ショック前のレベルにまでは戻らないとみている。2000～2007年には対中・東欧輸出は年間平均 11%増加したが、2013～2015年の年間成長率は 4%にすぎない見通し。欧州最大の輸出国であるドイツの「輸出の原動力」としての役割は今後さらに大きくなると、中銀は指摘する。

「本格的な回復はまだ」という副題で 2013年6月に発表された中銀の前回予測と比べると、2014年の実質 GDP 成長率は、1ポイント上方修正された。その内訳をみると、政府消費支出（1.3%増）と総固定資本形成（2.2%増）は6月の予測と変わらないが、個人消費（0.7%増、前回より2ポイント減）、財貨・サービスの輸出（3.7%増、7ポイント減）、同輸入（3.7%増、5ポイント減）はそれぞれ下方修正された。ジェトロが中銀の経済予測課に問い合わせたところ、前回より実質 GDP 成長率が1ポイント増となった理由は、主に輸入の伸び率の下方修正によるという。2013年の実質 GDP 成長率（予測値 0.4%）と比べて、2014年の 1.6%、2015年の 1.9%は高いが、これを「低迷からの回復」といえるのか、中銀の解釈が楽観的過ぎるという批判の声も聞かれる。

<設備投資の拡大を見込む>

中銀は、2012年以降低迷した内需も 2014年から改善し、成長に貢献すると予測している。オーストリア企業は、景気の先行き不透明感が強かったため、2012年から設備投資を

控えてきたが、最近の調査によると景況感が顕著に改善し、有利な金融状況（低金利、銀行貸し出しの拡大、企業の資本蓄積）、（今まで控えた）置換投資の需要によって、2014年には設備投資が拡大すると見込んでいる。

不動産価格はこのところ急騰しており、これは住宅需要の底堅さを示唆し、2014年には住宅建設投資の拡大が見込まれる。

ここ数年にわたる実質可処分所得の減少のために個人消費が低迷し、2013年も伸び悩んだとみられるものの、2014年に雇用が拡大する一方で、物価が下落し、実質賃金がプラスに転じるため、個人消費も拡大するとみられる。

<中・東欧などからの就労が増え失業率は改善せず>

労働市場は、雇用が緩やかに拡大する一方（2014年0.6%増、2015年0.7%増）、失業率が将来的に上昇する懸念が出てきた。2013年には4.9%だった失業率は2014～2015年も5%程度にとどまり、EU域内では最低水準を維持する。しかし、2014年1月からルーマニアとブルガリアの国籍保有者に対する就労制限が撤廃され、年間5,000人がオーストリアで就労する見通しだ。その上、女性と再就職を希望する中高年齢者も年間1,500人が労働市場に参入するため、中長期的には労働力の供給が需要を上回り、失業率の上昇も懸念される。なお、労働市場は、2004年にEUに加盟した中・東欧諸国に対して2011年5月に開放された。それ以降、オーストリアでは被雇用者数は8万4,000人増加したが、そのうちのほぼ8割に相当する6万7,000人が新規に加盟した中・東欧諸国からだ。

2013年に消費者物価上昇率は、エネルギー、食料品価格の下落、サービス業の価格伸び悩みなどによって、2012年の2.6%から2.1%に下がり、2014年、2015年にはそれぞれ1.7%、1.6%となって2%を大幅に下回る見通し。実質賃金上昇率も2014年に0.6%、2015年に0.5%の伸びに抑えられる見込み。

<財政赤字のGDP比は1.6%に下がる>

財務省は、2013年4月に調印したオーストリア・スイス租税条約の改正により、スイスの銀行がオーストリア人預金者の個人情報を守秘する代わりに徴税を代行し、オーストリア政府に納税することになったことから、約10億ユーロの歳入増を見込んでいる。このほか、通信庁が管轄する第4世代移動通信システム（LTE）周波数帯域幅の割り当てにより、約20億ユーロの歳入があるので、2013年に財政赤字のGDP比は1.6%に下がる。ただし、2014年と2015年には、銀行への新たな公的資金注入が必要となる可能性が高いので、2015年には財政赤字のGDP比は2.2%に上昇すると中銀は予測している。

主要経済指標

2013年12月6日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.7	0.4	1.6
個人消費	0.4	0.0	0.7
政府消費支出	△ 0.3	0.7	1.3
総固定資本形成	1.3	△ 0.7	2.2
輸出(財貨・サービス)	1.7	1.6	3.7
輸入(財貨・サービス)	0.0	0.1	3.7
②消費者物価指数上昇率(%)	2.6	2.1	1.7
③貸金上昇率(%)	△ 0.2	0.3	0.6
④失業率(%)	4.4	4.9	5.0
⑤国際収支(%)			
経常収支	1.6	3.0	3.3
貿易収支	2.3	3.9	4.2
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 2.5	△ 1.6	△ 1.6
政府債務残高	74.0	74.2	73.7

(注)③実質。名目は2.5/2.5/2.3。④失業率はLFS基準(EU統計局)。⑥銀行支援が必要となる場合、2014年の財政赤字はGDPの2.2%、対外債務残高は74.2%に上がる見通し。

(出所)オーストリア国立銀行(OeNB)2013年12月6日発表

(エッカート・デアシュミット)

(オーストリア)

ポーランド：内需に回復の兆し、高成長を見込む

2014年01月09日 ワルシャワ事務所

政府は2014年の実質GDP成長率について、1%台前半と低迷した2013年から一転して3%以上が可能と予測する。これまで成長を下支えしてきた外需に加え、2013年後半から内需回復の兆しがみえてきたためだ。

<新財務相は「3%以上の成長が可能」>

財務省の「2014年予算案のための経済予測」（2013年9月発表）では、2014年の実質GDP成長率を2.5%としていた。しかし、2013年11月の内閣改造で新たに就任した（2013年12月17日記事参照）¹⁴マテウシュ・シュチュレク財務相は就任後に出演したテレビ番組で、2014年は3%以上の成長が可能と発言。12月11日の下院での2014年予算案審議に際しても、予測を上回る成長の達成が十分可能だ、と述べた。トゥスク首相も11月23日の党大会の演説で、2014年の3%成長という財務相の野心的な予測に全面的に賛同すると表明している。

2014年の経済について楽観的な見通しを示しているのは、政府だけではない。ポーランド国立銀行（NBP、中央銀行）も2013年11月発表の報告書¹⁵で、2014年の実質GDP成長率について、2013年7月発表の2.4%から2.9%へと上方修正した。また、欧州委員会も11月の秋季経済予測では、2014年のGDP成長率について春季経済予測の2.2%から2.5%に上方修正（2013年11月6日記事参照）¹⁶。IMFも10月の経済見通し¹⁷では2.4%としていたのを、11月のIMF訪問団のポーランド訪問後の声明¹⁸では2.7%に、OECDも5月の2.2%から11月の経済見通し¹⁹では2.7%と、軒並み上方修正した。

背景には、これまで成長を下支えしてきた外需（純輸出）に加え、内需も回復の兆しをみせ始めているという状況がある。2013年第3四半期には、内需全体の実質GDP成長率の寄与度が、6期ぶりにプラスとなった（2013年12月18日記事参照）²⁰。欧州委の秋季経済予測²¹によると、物価上昇率の低迷に伴う相対的な実質賃金の上昇、労働市場の改善見

¹⁴ 2013年12月17日付通商弘報「トゥスク政権、総選挙後初の内閣改造を実施―てこ入れ図るも政権運営は綱渡り―（ポーランド）」参照

¹⁵ http://www.nbp.pl/en/publikacje/raport_inflacja/iraport_november2013.pdf

¹⁶ 2013年11月6日付通商弘報「2014年のEUのGDP成長率は1.4%に据え置き、ユーロ圏は下方修正―欧州委が秋季経済予測を発表―（EU・ユーロ圏）」参照

¹⁷ <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/02/index.htm>

¹⁸ <http://www.imf.org/external/np/ms/2013/112213.htm>

¹⁹

http://www.keepeek.com/Digital-Asset-Management/oecd/economics/oecd-economic-outlook-volume-2013-issue-2/poland_eco_outlook-v2013-2-30-en#page1

²⁰ 2013年12月17日付通商弘報「第3四半期GDP成長率は前年同期比1.7%―内需も回復の兆し―（ポーランド）」参照

²¹ http://ec.europa.eu/economy_finance/eu/forecasts/2013_autumn/pl_en.pdf

通しなどを背景に、個人消費は安定的に成長。総固定資本形成についても、世界的な需要回復の兆し、高い稼働率、ならびに資金調達費用の下落などにより、企業は投資に向かっているとしている。また、NBPは上方修正の要因として、他国の経済見通しの上方修正に加え、2014～2020年の中期予算枠組みに基づき、2014～2015年にはEU基金の豊富な活用が見込まれることを挙げた。ポーランドはEUの結束政策に基づく補助金として、2014～2020年で825億ユーロ得られることになっている。

NBPが大胆に利下げを行ってきたことも消費を後押ししている。消費者物価上昇率(HICP)は1%を下回り、2004年のEU加盟以来の低い伸びで、EU平均より低い水準を推移している。そのため、利下げによるインフレリスクは低いとして、2012年11月以来、政策金利を2.25ポイント引き下げ、2.50%としている。加えて、NBPは少なくとも2014年上半期終了まで金利を据え置くことを明言した。消費が上向いていることもあり、物価上昇率が歴史的に低い水準にあっても、デフレを懸念する声は少ない。

<EUは追加的な財政赤字是正策を要求>

他方、懸念材料としては、欧州経済の見通しのほか、財政赤字問題が挙げられる。ポーランドも他の欧州諸国同様、EUの過剰赤字手続きの下、財政赤字の改善が求められており、2013年6月時点では、2014年中に財政赤字をGDP比3%まで引き下げることになっていた。もともと政府は民間の強制年金基金の資産のうち、国債部分を強制的に国の年金に移すことで、財政赤字を圧縮する予定だった。この措置により、GDP比8.5%相当の赤字を圧縮することができ、2014年の財政は黒字となる見込みだった。同措置を盛り込んだ年金改革法案をめぐるさまざまな議論があったが、12月6日に下院を通過しており、成立のめどは立った。

しかし、EUの統計ルール(ESA95)の変更(ESA2010)により、2014年秋からは年金資産の移管は政府収入に算入されないこととなった。これにより、政府が見込んでいた2014年の赤字圧縮は計上されないことになり、政府は追加的な赤字削減措置を取る必要が出てきた。2013年12月10日のEU閣僚理事会では、ポーランドの財政赤字削減措置は不十分と認定²²された。統計ルールの変更が影響したことも考慮して、是正期限を2015年とした上で、ポーランドに追加的な措置を取るよう求めた。これを受け、政府は2014年4月までに追加措置を欧州委に報告しなければならない。

イノベーションの改善も課題だ。欧州委がEU加盟各国のイノベーションの水準を評価するために定期的に発表するイノベーション・ユニオン・スコアボード2013²³では、ポーランドは最下位グループに格下げされた。人材に関する指標はEU平均を上回り、潜在性は高いものの、その他の指標はほぼEU平均を下回った。

²² http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/en/ecofin/140017.pdf

²³

http://ec.europa.eu/enterprise/policies/innovation/policy/innovation-scoreboard/index_en.htm?cookies=disabled

研究開発 (R&D) への支出も GDP 比 1%に満たず、EU 平均を大きく下回る。欧州 2020 年には R&D 支出の目標値も設定しており、ポーランドは 2020 年までに GDP 比 1.7%に引き上げることを目指しているが、現状では達成が困難な状況だ。個別には、南東部ジェシユフを中心とした航空産業クラスターで、外資系企業が研究開発拠点を設置したりしているものの、全体としては企業の R&D 支出が少ないことが課題となっている。政府は 2013 年 1 月に「ダイナミック・ポーランド」²⁴と呼ばれる政策指針を採択。2014 年からの新たな EU 中期予算などを活用しつつ、経済構造の転換を図る。

主要経済指標		2013年12月18日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	1.9	1.3	2.9	
個人消費	0.8	0.7	2.3	
政府消費支出	0.1	1.5	1.7	
総固定資本形成	△ 0.8	△ 1.9	3.1	
輸出	2.8	3.1	5.2	
輸入	△ 1.8	△ 0.8	5.5	
②消費者物価指数上昇率(%)	3.7	1.0	1.7	
③名目賃金上昇率(%)	3.7	3.2	3.9	
④失業率(%)	10.1	10.5	10.5	
⑤国際収支(100万ユーロ)				
経常収支	△ 14,191	n.a.	n.a.	
貿易収支(注1)	△ 5,175	n.a.	n.a.	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 3.9	△ 4.8	4.6(注2)	
政府債務残高	55.6	58.2	51.0	
⑦為替レート(1ドル=ズロチ)	3.0996	3.135	3.0206	

(注1) 貿易収支は財のみ。

(注2) 年金基金の資産移転は2014年に行われ、数字は資産移転の黒字額を含むもの。

(出所) ①～⑤は国立銀行(NBP)レポート(2013年11月)、⑥は欧州委員会秋季経済予測、⑦は2014年予算案

(牧野直史)

(ポーランド)

²⁴ http://www.mg.gov.pl/node/17492target=_blank

チェコ：輸出の回復で3年ぶりのプラス成長を予測

2014年01月09日 プラハ事務所・欧州ロシア CIS 課

財務省は2013年10月発表の経済見通しで、2014年の実質GDP成長率を1.3%と予測している。個人消費とドイツをはじめとした欧州諸国への輸出が牽引し、3年ぶりにプラス成長に転じる見込みだ。一方、2013年10月の下院総選挙後、いまだ連立政権は成立しておらず、経済に少なからず影響を及ぼす可能性がある。また、欧州諸国の景気回復動向も下振れリスクとなっている。

<個人消費と輸出が成長を牽引>

財務省は2013年10月31日に発表した経済見通し²⁵の中で、2014年の実質GDP成長率を2013年1月発表の1.4%から0.1ポイント下方修正し、1.3%と予測した。最大の貿易相手国であるドイツの本格的な経済回復による輸出の伸びと、2013年8月の法定最低賃金の引き上げなどによる個人消費の回復が成長に寄与する見込みだ。数値は0.1ポイント下方修正されたものの、2014年は2011年に1.8%を記録して以来3年ぶりのプラス成長となる見込み。

実質GDP成長率を需要項目別にみると、個人消費が前年比0.9%増、輸出は3.3%増と内需、外需ともに回復基調にある。総固定資本形成のみ0.8%減とマイナスになるとみられているが、2013年の4.8%減（予測値）からは4.0ポイント増となり、同様に回復基調にあるといえる。

<賃金は大幅上昇の見込み>

消費者物価上昇率はエネルギー価格の下落により、2013年には1.4%と2012年の3.3%から大幅に低下する見込み。その傾向は続くと予測されており、2014年にはさらに低下して0.7%となる見通しだ。

労働市場は景気の落ち込みほど悪化しておらず、失業率は2012年の7.0%からわずかに0.1ポイント悪化して2013年は7.1%となり、2014年はさらに0.2ポイント悪化して7.3%となる見込みだ。失業率が景気低迷に反してわずかな悪化にとどまっている理由として、雇用におけるパートタイム労働の増加とフルタイムの正規雇用の減少を、財務省は挙げている。

名目賃金上昇率は、2013年の0.9%から2014年には2.3%と大幅に増加する見込みだ。2013年8月1日、月額最低賃金が8,000コルナ（約4万2,000円、1コルナ=約5.2円）

²⁵

<http://www.mfcr.cz/en/statistics/macroeconomic-forecast/2013/macroeconomic-forecast-october-2013-15025>

から 8,500 コルナへ引き上げられたことが影響していると考えられる。

<政治の停滞が下振れリスクとなる恐れも>

財務省は、中国などの主要な新興国の成長が予想以上に低い水準にとどまり、世界経済は不確実性が高まっているとしつつも、ドイツが低い失業率を背景に個人消費が好調で、ドイツ向けの輸出が大幅に増加すると見込んでおり、2014年の輸出を前年比3.3%増と予測している。一方、ユーロ圏において欧州債務危機が依然収束していないことが大きな下振れリスクとなることを指摘し、ユーロ圏の景気低迷が加速する恐れが完全に排除されたわけではないとしている。

また、2013年10月の下院総選挙後、連立政権はいまだに成立しておらず、政治の停滞も経済回復の下振れリスクとなる恐れを財務省は指摘している。

主要経済指標		2013年12月13日記入		
項目	2012年 (暫定値)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	△ 1.0	△ 1.0	1.3	
個人消費	△ 2.1	0.2	0.9	
政府消費支出	△ 1.9	0.8	0.2	
総固定資本形成	△ 4.5	△ 4.8	△ 0.8	
輸出	4.5	△ 0.1	3.3	
輸入	2.3	△ 0.9	2.7	
② 消費者物価指数上昇率(%)	3.3	1.4	0.7	
③ 名目賃金上昇率(%)	2.7	0.9	2.3	
④ 失業率(%)	7.0	7.1	7.3	
⑤ 国際収支(10億コルナ)				
経常収支	△ 94	△ 67	△ 57	
貿易収支	146	181	197	
⑥ その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 4.4	△ 2.9	△ 2.9	
政府債務残高	46.2	46.1	47.9	
⑦ 為替レート(1ドル=チェコ・コルナ)	19.6	19.6	19.9	

(注)⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) 財務省2013年10月31日発表「マクロ経済見通し」

(佐野浩、廣田純子)

(チェコ)

ハンガリー：2%成長を予測、緩やかに景気回復か

2014年01月09日 ブダペスト事務所

国家経済省は2014年度予算案の中で、2014年の実質GDP成長率を2.0%と予測した。2012年にマイナス成長となった国内経済は、2013年に入って農業、建設業、産業部門が回復、緩やかな改善の兆しをみせ、2013年の成長率は0.9%となる見通しだ。政府は4年間続いた景気後退から回復期に転換したとしており、2014年以降の経済成長が期待される。

<2013年は0.9%成長の見込み>

国家経済省は2014年の実質GDP成長率を2013年10月に2.0%と予測、2013年4月時点での予測値(1.9%)から上方修正した。2013年に入って、農業、建設業、自動車などの産業部門が緩やかに回復し、2013年の実質経済成長率は0.9%となる見通しで、2014年以降もプラス成長が続くとみている。

GDPを需要項目別にみると、2013年に2度に分けて家庭向けの電気・ガスなどエネルギー料金の強制引き下げを実施したことにより、家計の可処分所得が増え、消費者の購買力が上向いてきた。それを受けて2013年の個人消費は0.6%増、2014年は1.9%増を見込む。

<設備投資が急増の見通し>

総固定資本形成は、自動車部門などの製造業をはじめ道路建設、鉄道線路建設・改修工事、上下水道設備や洪水対策工事などの投資需要が伸び、2013年は0.2%となる見込み。また2013年4月からスタートした国立銀行(中央銀行)の中小企業向け融資プログラム「成長のための資金調達スキーム」により、市中銀行が中小企業に低金利融資を行う場合に国立銀行が低利で市中銀行に融資を行う施策が功を奏し、今後も企業の投資活動が活発化していくと予想され、2014年の総固定資本形成は5.9%増を見込んでいる。

外需については、欧州の景気回復に伴う自動車・関連部品の輸出および生産増加により、2013年は輸出入とも4.5%増の見込み。2014年も引き続き自動車関連の輸出・生産増が期待され、輸出は5.8%増、輸入は6.2%増と予測されている。

消費者物価上昇率は2012年に5.7%と高水準になったものの、2013年に入り付加価値税(VAT)率引き上げの影響が和らいだことや、前述のエネルギー料金強制値下げの実施などにより、1.9%と低く抑えられる見込み。2014年は2.4%の見通し。

2013年の名目賃金上昇率は3.3%と前年から伸びは抑えられたが、2013年9月から教員の就労規定が変更され、労働時間が増加したことに伴い、教員の賃金が平均34%上昇し、一部では大きく上昇した。2014年の法定最低賃金が2013年の9万8,000フォリント(約

4万9,000円、1フォリント=約0.5円)から3.57%増の10万1,500フォリントに決定したことなどから、2014年の名目賃金上昇率は4.5%に上がる見込み。

雇用者数は政府による求人保護行動計画、公共雇用斡旋(あっせん)プログラムの延長の結果、順調に増加し、失業率は2013年6月に4年ぶりに10%を切った。政府が2014年も公的部門の雇用斡旋プログラムを継続する意向であることに加えて、良好な経済環境による民間企業の雇用拡大が進むとみて、2014年の失業率は9.9%と、国立銀行は予測している。

<財政赤字の削減は進まず>

EU加盟以来続いていた過剰財政赤字是正手続き(EDP)が2013年6月に解除された。しかし、欧州委員会は同時に7分野(a.持続的な財政措置、b.金融部門への課税、c.税制、d.労働市場と貧困、e.ビジネス環境、f.教育、g.エネルギー・交通分野)についての是正策を要請している。2013年の財政赤字のGDP比は2012年と同じく2.7%を予測しているが、2014年の財政赤字は1兆2,252億フォリントで、GDP比2.9%に上昇する見込み。

主要経済指標		2013年12月3日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	△ 1.7	0.9	2.0	
個人消費	△ 1.7	0.6	1.9	
政府消費支出	0.1	0.0	0.0	
総固定資本形成	△ 3.7	0.2	5.9	
輸出(財貨・サービス)	1.7	4.5	5.8	
輸入(財貨・サービス)	△ 0.1	4.5	6.2	
② 消費者物価指数上昇率(%)	5.7	1.9	2.4	
③ 名目賃金上昇率(%)	4.5	3.3	4.5	
④ 失業率(%)	10.9	10.6	9.9	
⑤ 国際収支(%)				
経常収支	1.6	3.2	3.3	
貿易収支	7.7	8.5	8.3	
⑥ その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.9	
政府債務残高	79.2	77.4	76.9	
⑦ 為替レート(1ユーロ=フォリント)	296.9	296.9	296.9	

(出所)①②、⑤の経常収支、⑥⑦は国家経済省の2014年予算法案。
③④、⑤の貿易収支は国立銀行の2013年9月発表の四半期ごとインフレレポート

(柴田多佳子、バラジ・ラウラ)

(ハンガリー)

ルーマニア：内需の回復で 2.2%成長を見込む

2014年01月09日 ブカレスト事務所

公共・財務省は2014年の実質GDP成長率を2.2%と見込む。内需の回復が成長の原動力になるとしている。政府は、財政の安定化を図りつつ、EU基金を有効活用し投資案件を積極的に進める計画を立てており、税収源を拡大することによって予算枠を確保する方針だ。IMFおよび欧州委員会との第3次スタンドバイ融資協定により、引き続き構造改革に取り組むが、2014年に大統領選挙および欧州議会議員選挙が控えており、政治的リスクによる改革の遅れが懸念される。

<個人消費が牽引役に>

公共・財務省は2014年の実質GDP成長率を2.2%と予測している。低いインフレ率や雇用拡大による可処分所得の拡大を受け、個人消費が経済の牽引役になるとみている。

総固定資本形成は、EU（構造・結束）基金を活用した民間・公共事業の促進により、前年比4.0%増と好転する見通し。

産業別でみると、建設業は2009年から減少傾向にあったが、2013年に3年ぶりにプラス（前年比1.0%増）に転じ、2014年は6.1%と高い伸び率となる見込み。

2013年初め、IMFは2014年の実質GDP成長率を2.0%と予測していたが、2013年10月に2.2%に上方修正した。欧州委員会は2.1%とみており、中・東欧では、ポーランド(2.2%)に次いで高い水準だ（欧州委の秋季経済見通し）。

<社会保険の雇用主負担率を引き下げへ>

政府は経済成長を加速させるため、公共投資の拡大、内需拡大、中小企業支援、農業・畜産業支援に取り組む方針だ。2014年政府予算案は2013年12月4日に議会を通過し、今後バセスク大統領の署名後、正式決定となる。

公共投資へは398億レイ（約1兆2,736億円、1レイ＝約32円、レイは複数形）の予算枠を確保しており、地方自治体の公共事業予算は前年比26%増の184億レイとなる見込み。政府はEU基金を活用し、インフラ案件（道路、鉄道など）に取り組む意向を示している。地方における上下水道インフラの整備期限（2013年11月11日記事参照）²⁶もあり、地方自治体が徐々に動き出すものと思われる。

また、内需拡大のため政府は年金支給額、一部の公務員給与、法定最低賃金、生活保護

²⁶ 2013年11月11日付通商弘報「上・下水道インフラ整備で日本企業に期待—アルジェシュ県水道公社社長に聞く—（ルーマニア）」参照

の支給額をそれぞれ引き上げる。雇用拡大を狙い、雇用主の年金保険料負担率（2013年11月時点：20.8～30.8%）を2014年7月から5ポイント引き下げる計画も立てている（2013年11月末時点）。

こうした景気対策に必要な財源を確保するため、政府は燃料に対する物品税の引き上げ、建設税の導入（送電網、パイプライン、倉庫などが対象）、保険料の賦課対象の拡大（不動産賃貸による収入）などにより、約46億レイの税収増を見込む。また、資源開発に対するロイヤルティーの増税も検討している。

2014年の財政赤字目標は、実質GDP比2.2%（2013年から0.4ポイント減）。欧州委員会は2.0%とみているが、公共投資に対する支出増（実質GDP比0.2%）を考慮していないため、政府予測をわずかに下回っている。

<インフラ整備により地域格差を縮小>

政府は経済成長戦略の1つとして、EU基金の活用を表明している（公共・財務省「マクロ経済の現状と計画」）。2014～2020年のEU基金に対し、EUから218億ユーロが割り当てられる予定（2013年10月末時点）。

ポント首相は「EU基金の有効活用により、インフラ整備、特に道路、鉄道、下水処理システム関連事業を促進し、地域間の経済格差を縮小する」と述べた（「インコント」紙2013年10月8日）。

課題はEU基金の消化率の引き上げだ。2013年10月末時点の2007～2013年のEU基金の消化率は24.6%で、EU加盟国では最低水準だった。消化率の改善はIMFからも再三指摘されており、政府は担当省をEU基金省、地域開発・行政省、農業・地方開発省の3省に集約することによって、申請から審査までのプロセスを簡素化する計画だ。

<構造改革の取り組みを継続>

政府はIMFとの第3次スタンバイ融資協定において、財政を圧迫しているエネルギーおよび輸送部門の改革を重点的に進める方針で、国有会社の民営化や電力・天然ガス価格の引き下げなど、構造改革に引き続き取り組む（2013年10月30日記事参照）²⁷。

エネルギー価格については、産業向け電力料金は2014年1月に完全自由化され、その後、エネルギー取引市場（OPCOM）で取引されることとなる。一般消費者向けの完全自由化は2017年末になる見込み。ガス料金については、一般消費者向けおよび産業向け料金は2014年末までに、2013年末時点からそれぞれ10%、18%引き上げられる予定だ。

²⁷ 2013年10月30日付通商弘報「国有ガス企業ロムガズの株式15%を上場—エネルギー会社の株式公開は3件目—（ルーマニア）」参照

2014年は欧州議会議員選挙と大統領選挙が控えており、IMFは政治的リスクと、それに伴う構造改革（国有企業の民営化など）の遅れを懸念している。特に、エネルギーおよび輸送分野は投資誘致の可能性が最も高く、これらの分野における改革の遅れは経済成長に大いに影響を与えるとIMFはみている。

主要経済指標 2013年11月28日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.7	2.2	2.2
個人消費	1.1	0.3	1.7
政府消費支出	2.4	0.0	1.7
総固定資本形成	4.9	△ 1.3	4.0
輸出(財貨・サービス)	△ 3.0	8.2	5.5
輸入(財貨・サービス)	△ 0.9	△ 0.1	5.4
②消費者物価指数上昇率(%)	3.3	4.1	2.4
③名目賃金上昇率(%)	4.2	5.9	5.2
④失業率(%)	7.0	7.3	7.0
⑤国際収支(100万ユーロ)			
経常収支	△ 5,844	△ 1,480	△ 1,910
貿易収支	△ 9,634	△ 6,800	△ 6,915
⑥為替レート(1ドル=レイ)	3.47	3.35	3.37

(注)⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) 国家予測委員会(CNP)

(上田恵子)

(ルーマニア)

<ロシア・CIS>

ロシア：政府は2.5%成長と予測、回復が遅れる恐れも

2014年01月09日 モスクワ事務所

経済発展省は2014年の実質GDP成長率を2.5%と予測している。外需や国内投資の回復などを背景に景気回復を見込んでいるものの、2013年後半に入ってから同省や主要国際機関は2014年の経済見通しを下方修正しており、最終的には回復のペースが緩やかになる可能性もある。

<景気の減速傾向は2013年第3四半期も継続>

2013年12月3日のアレクセイ・ウリュカエフ経済発展相の発言によると、経済発展省内で経済見通しの改定が行われており、現地報道によると、2013年の経済成長率は1.4%となる見込みだ。同省が10月に公式発表した経済見通しと比べると0.4ポイントの下方修正となる。

2013年上半期は前年同期比1.4%の成長となり、2012年同期（前年同期比4.5%増）と比べ成長が鈍化した。その要因としては、a.世界的な不景気の影響による外需の低迷、b.2012年の干ばつの影響による穀物輸出の減少（2013年上半期の輸出額は前年同期比3.6%減）、c.外需の低迷に伴う輸出関連企業の財務状況の悪化や企業向け貸付金利の高水準（2013年上半期の非金融機関向け貸付金利の1年満期は9.7%、前年同期は9%）での推移に起因する投資意欲の減退、d.前年同期と比較した場合の実質賃金上昇率の低下（2013年上半期は前年同期比5.4%増、2012年同期は10.7%増）や、経済危機の再来を恐れる消費者信頼感の低迷に起因する消費マインドの陰り、などが挙げられる。2013年下半年以降も経済停滞の状況は続いており、2013年第3四半期は前年同期比1.2%の成長となった。

<経済回復のカギを握るのは外需と国内投資>

一方で、2014年の経済成長率は2.5%と、2013年と比べやや回復する見通しだが、2013年10月の公式経済見通しと比べると0.5ポイントの下方修正となる。ウリュカエフ経済発展相は下方修正の要因として、「2013年における投資が当初予想を下回っている」ことを挙げた（プライム通信2013年12月3日）。

2013年より回復する理由として、2014年はロシアにとって主要な輸出先（2012年の輸出額全体の52.9%を占める）である欧州の景気回復が見込まれていることがある。EU経済は2012年、2013年と続いた低迷状況を脱し、欧州委員会によると2014年は1.4%の成長（2013年11月6日記事参照）²⁸の見通しとなっており、欧州を中心に世界経済が回復する

²⁸ 2013年11月6日付通商弘報「2014年のEUのGDP成長率は1.4%に据え置き、ユーロ圏は下方修正

につれて外需が増え、それに伴う輸出関連企業の財務状況の改善が期待される。

加えて、2018年のサッカー・ワールドカップ（W杯、2012年10月11日記事参照²⁹）開催に向けて、会場整備や輸送インフラ整備などの建設投資をはじめとする国内投資が堅調に推移すると見込まれる。W杯は、モスクワ、サンクトペテルブルクといった大都市のほか、カリーニングラード（北西連邦管区）、カザン、ニジュニ・ノブゴロド、サマラ、サランスク（沿ボルガ連邦管区）、ボルゴグラード、ロストフ・ナ・ドヌ、ソチ（南連邦管区）、エカテリンブルク（ウラル連邦管区）といった地方都市を含め全11都市で開催される予定で、特に開催都市が集積する沿ボルガ連邦管区や南連邦管区での投資が予定されている。

2013年の経済成長を下支えした消費は、2014年も実質可処分所得の上昇に伴い2013年とほぼ同水準で堅調に推移する見通し。インフレ率は6%台で推移する現状からさらに低下して4.5～5.5%まで低下すると予測している。2012年第2四半期以降、歴史的低水準の5%台で推移している失業率は、5.9%になる見込みだ。

鉱工業生産は前年比2.2%増と、2013年（0.1%増）から回復する見通しだ。2013年10月時点の見通しによると、工業のうち製造業は相対的に高めの成長（3.1%増）と分析している。製造業の中では、特に石油加工部門と機械製造部門への投資が予定されている。自動車（乗用車および貨物自動車）生産は、リーマン・ショックの回復期である2010～2012年のような急速な伸びは期待できないものの、2014年の乗用車生産台数は前年比0.7%増、貨物自動車生産台数は2.7%増となる見通しだ。

貸付金利については、2013年12月9日時点の政策金利（1週間物入札による資金供給／吸収基準金利）が5.50%となっている。中央銀行はインフレ目標値と経済成長見通しの双方を勘案して金融政策を決定するとしており、今後、中期的なインフレ目標値の達成が確実になれば、利下げの可能性もある。

政府は2014年に、外需や国内投資の回復などで景気が回復すると予測しているが、2013年後半に入って、経済発展省や主要な国際機関が2014年の経済見通しを下方修正しており、最終的には回復のペースが落ちる恐れもある。

—欧州委が秋季経済予測を発表—（EU・ユーロ圏）」参照

²⁹ 2012年10月11日付通商弘報「2018年サッカー・ワールドカップの開催11都市決まる（ロシア）」参照

主要経済指標

2013年12月3日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.4	1.4	2.5
②消費者物価指数上昇率(前年12月比、%)	6.6	6.2	4.5~5.5
③実質可処分所得上昇率(%)	4.4	3.9	3.1
④失業率(期待値、%)	5.7	5.8	5.9
⑤国際収支(10億ドル)			
貿易収支	192	174	155
輸出	528	515	505
輸入	336	341	350
⑥その他重要指標			
鉱工業生産(%)	2.6	0.1	2.2
固定資本投資(%)	6.6	0.2	3.9
小売商品売上高(%)	6.3	3.8	3.5
ウラル産原油価格(ドル/バレル)	110.5	107.5	101.0
⑦為替レート(1ドル=ルーブル、年平均)	31.1	31.8	33.9

(出所)プライム通信およびインターファクス通信[いずれも12月3日、経済発展省の改定見通し(非公式)を報じたもの]

(宮川嵩浩)

(ロシア)

ウズベキスタン：建設需要による高成長の持続を目指す

2014年01月09日 タシケント事務所

2013年のGDPは、内需と建設需要に支えられ8%台の高成長を維持する見通しで、2014年も8.1%の伸びを見込んでいる。政治面では2014年末の議会選挙、2015年初めの大統領選挙を念頭に、大統領から大統領権限の議会への委譲が提案された。

<国内需要の創出を通して高成長を維持>

国家統計委員会によると、2013年1～9月の実質GDPは前年同期比8.1%増だった。これには政府が進めている地方での1万戸の住宅供給計画や、アジア開発銀行や世界銀行などの国際金融機関主導による道路インフラの拡張事業といった建設需要創出策が実施されたことが大きく貢献している。1～9月における建設投資は前年同期比19.2%の大幅増となった。また、個人消費の拡大を図る方策としても新規雇用の創出や、銀行融資枠の拡大などを通じた個人起業家の育成を促す政策を続けた結果、小売売上高も14.7%増となった。

外国投資に関しても、新たにタシケント近郊のアングレンに工業特区を新設したり、許可に伴う各種提出書類の簡素化を進めたりしたことを受けて、世界銀行は、毎年発表している「ビジネス環境の現状 (Doing Business)」2014年版の総合評価順位を2年連続で引き上げた (2012年版166位、2013年版156位、2014年版146位)。

<内需の喚起で経済成長を後押し>

11月6日の下院による2014年予算審議の際に発表された2014年の経済指標に関する目標値によると、実質GDP成長率を8.1%、鉱工業生産を8.3%増、農業生産を6.0%増、投資を9.5%増としている。地方の住宅供給計画も2013年を上回る1万1,000戸を目標にしており、引き続き建設需要の創出を通してマクロ経済の高成長を維持する方針だ。また、2014年1月から法人税 (9%から8%へ) および個人所得税 (8%から7.5%へ) の減税が行われた。2013年12月にはこれに先行するかたちで、年金支給額の基礎ともなる最低賃金を9万1,530スム (約4,577円、1スム=約0.05円) から9万6,105スムに引き上げており、個人の収入増による生活水準向上へのてこ入れも継続される。

<大統領が議会への権限委譲を提案>

カリモフ大統領は2013年12月8日の憲法記念日に寄せた演説 (12月6日) で、「国政機関としての役割拡大、政府活動の監査、国内外の戦略的課題の実現のために」必要だとして、議会権限の拡大 (すなわち大統領権限の委譲) を提案した。併せて2014年12月に予定されている議会選挙を見越し、候補者を擁立する各政党に対して支持者の意向を的確に政策に反映させるよう求めた。また、情報サイト「12uz.com」 (12月9日) によると、大統領は演説の中で、「党首自身が大統領になるよう努力せよ」とも述べた。国会を法案の承認をする場にとどまらせず、複数政党制の強化を通して内政・外交上の重要戦略問題に

対して議論を戦わせる場にすることを目指しているようだ。同時にポスト・カリモフの候補者が見当たらない中で、大統領には後継者を見定めた思惑があるのではないかとみられている。

依然として外貨の兌換（だかん）・送金問題に改善の兆しはみられない。他方、2013年秋に大統領は血縁者の関与するビジネスを不正なものとして閉鎖させたように、少しずつではあるが公正なビジネス環境へ移行する兆しもみられる。この流れが2014年にも継続されることが期待されている。

主要経済指標		2013年12月16日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%、注1)	8.2	8.1	8.1	
(上段は政府発表値、下段はIMF予測)	8.2	7.0	6.5	
鉱工業生産	7.7	9.4	8.3	
農業生産	7.0	6.8	6.0	
②消費者物価指数上昇率(%、注2)	7.0	7~9	n.a.	
(上段は政府発表値、下段はIMF予測)	12.1	12.1	10.4	
③貸金上昇率(%、注3)	26.5	20.8	n.a.	
④失業率(%、注1)	4.9	4.8	n.a.	
⑤国際収支(10億ドル)				
経常収支	0.4	0.1	0.7	
貿易収支	2.2	1.1	n.a.	
⑥その他重要指標				
外貨準備高(対輸入額月数)	15.5	13.6	12.7	
対外債務(GDP比、%)	13.0	13.3	13.7	
⑦為替レート(1ドル=スム)	1,984.00	n.a.	n.a.	

(注1)2013年の国家統計委員会のデータは1~9月の実績値。

(注2)政府発表値は前年12月比、IMF予測は前年比。

(注3)貸金統計はないため、最低貸金額の上昇率を記載。

(出所)①の成長率の2012・2013年上段、鉱工業・農業生産、②の2012年上段、④、⑤の貿易収支は国家統計委員会。②の2013年上段はtrend.ru(10月2日)。①の成長率の2014年上段は下院プレスリリース(11月6日)。①の成長率と②の下段、⑤の経常収支、⑥はIMF Regional Economic Outlook Oct/13。③はGolden Pagesウズベキスタンビジネスサイト。⑦は中央銀行期末値

(末廣徹)

(ウズベキスタン)

<中東・アフリカ>

イラン：制裁緩和が進めば経済回復の好機に

2014年01月10日 テヘラン事務所

2013年8月のローハニ政権誕生後、イランと6カ国（国連安全保障理事会の常任理事国5カ国とドイツ、P5+1）との間で核協議が再開された。3回目となる11月の協議では暫定合意に達し、イランは5%を超えるウラン濃縮の活動制限などと引き換えに、一部の制裁の緩和を取り付けた。合意内容が実施に向けて動けば、海外企業にとってビジネス再開の好機となり、イラン経済回復の見込みも高まる。

<物価上昇率は抑制される見込み>

IMFが2013年10月に公表した「ワールド・エコノミック・アウトルック」によると、イランの2014年のGDP成長率は、2013年のマイナス1.5%から1.3%のプラス成長に転じ、消費者物価指数（CPI）上昇率は42.3%から29.0%に低下すると予想されている。

通貨リアルは2013年2月に最安値の1ドル＝約3万8,500リアルまで下落した後、同年6月の大統領選挙以降は、穏やかながらもリアル高傾向が続いており、12月初旬には2万9,500リアル前後で推移した。この傾向が続けば、輸入品価格の大幅な上昇が抑制されるとみられ、2014年のCPI上昇率は現在の前年同月比約40%からの下落が予想される。アリ・タイエブニア経済財務相は2013年10月、「2013年度（注）末までに6～7%の幅でCPIが下落する見込みだ」と発表している。

<制裁緩和は自動車産業復活の好機>

2013年11月の核協議における暫定合意が順守されれば、米国やEUの制裁緩和により、イランは現時点程度の石油収入が確保されるとともに、石油化学製品の輸出の可能性も出てくる。さらに、食料、医薬品、医療器械など人道支援に関わる輸入品の拡大の可能性も高まっている。

制裁緩和の項目には、エネルギーに次ぐ基幹産業である自動車産業への制裁も含まれている。海外からの部品の輸入が再開されれば、コンプリート・ノックダウン（CKD）生産の拡大につながり、イラン経済の回復に大きな影響を与えるとみられる。なおイランの自動車生産台数は、2011年度が164万台、2012年度は制裁によるプジョーの撤退とリアル安の影響を受け92万台と減少した。2013年度は2013年10月20日時点で36万台まで落ち込んでおり、この傾向が続けば、通年では60万台程度となる見込みだ。

主要経済指標

2013年12月14日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	△1.9	△1.5	1.3
②消費者物価指数上昇率(%)	30.5	42.3	29.0
③失業率(%)	12.2	13.2	14.5
④国際収支(100万ドル)			
經常収支	26,271	n.a.	n.a.
貿易収支	30,975	n.a.	n.a.
⑤その他重要指標(100万ドル)			
対外債務残高	7,682	n.a.	n.a.
⑥為替レート(1ドル=イラン・リアル)	24,752	n.a.	n.a.

(注1) 為替レートは2012年9月24日に創設された外国為替相場のレート。

(注2) ①の2012年は見通し。④～⑥の2012年の期間は、2012年3月20日～2013年3月20日。

(出所) ①～③はIMF、④～⑥はイラン中央銀行

(注) イランの年度は、3月20日前後～翌年3月20日前後。2013年度末は2014年3月20日。

(豊永嘉隆)

(イラン)

サウジアラビア：石油価格の低迷で減速の可能性

2014年01月10日 リヤド事務所

石油部門の減速により2013年の実質GDP成長率は3.6～4.0%（暫定値）となり、2012年の5.1%から低下する見込みだ。2014年も油価が大きく上昇する要因に乏しいことから、エコノミストは3.5～4.5%という2013年と同程度の成長率を予測している。ただし非石油・民間部門においては、急速なサウダイゼーション（サウジ人の雇用促進政策）の影響が懸念されている。

＜石油部門は2年連続でマイナス成長の見込み＞

2013年の実質GDP成長率はIMFが3.6%、当地有力投資会社のジャドワ・インベストメントが4.0%と推計している。

サウジではGDPの約6割を石油部門が占めている。内戦や経済制裁により減産したリビアやイランの石油輸出を代替し、大幅な原油増産を行った2011年、2012年に比べると、2013年は油価が下落し（ジャドワ推計では、サウジ産原油価格が平均1バレル当たり、2012年の106.1ドルに対し、2013年は103.0ドルに低下）、原油生産量も減少した（2012年の平均日産量980万バレルから、2013年は960万バレルに減少）。その結果、石油部門は2013年、1.5%減のマイナス成長となった。

2014年についても、IMFは2014年の実質GDP成長率は4.4%に回復するとみているが、ジャドワは石油部門のマイナス成長（1.4%減と予測）が続き、成長率も3.5%に減速するとみている。

国際市場における油価の予測は難しいが、多くのエコノミストは、(1)新興国の石油需要の減速（特に中国）、(2)長引く欧州経済の停滞、(3)北米の生産増加による非OPEC諸国の供給増などから、今後しばらくは供給が需要を上回る状態が続き、サウジ産原油価格が大きく上昇する要因に乏しいため、停滞する可能性が高いと分析する。

＜インフラ整備で非石油・民間部門は好調を維持＞

一方、非石油・民間部門は好調で、2013年は6.0%（ジャドワ）という高成長（推計値）を達成した。過去最大となった2012年の3,730億リヤル（約10兆4,400億円、1リヤル＝約28円）には及ばないものの、2013年も2,010億リヤルという多額の財政黒字を達成する見込みで、この黒字分が多数のインフラプロジェクト（発電や上下水道整備、鉄道・住宅建設など人口増への対策）に回されることにより、2014年の民間企業の案件受注につながると期待されている。

<サウダイゼーションの影響に懸念>

しかし、2014年の国内経済については、とりわけ2013年に政府が行った半ば強引ともいえるサウダイゼーション施策がどれほどの影響を及ぼすのか、産業界からも懸念の声が多数上がっている。

ヒジュラ暦（イスラム暦）で年末に当たる2013年11月3日を執行猶予の最終期限として、政府が労働法下において違法就労となる外国人労働者の検挙を開始したことから（2013年11月13日記事参照）³⁰、12月4日付英字紙「アラブ・ニュース」では、11月4日以降に14万人を超える外国人労働者が逮捕され、うち12万6,000人超の労働者が国外退去となったと報じられている。

建設、土木工事、清掃、ごみ処理、家政婦、運転手など、当地の過酷な現場労働は、これまでは近隣諸国からの出稼ぎ労働者に支えられてきたが、これら労働者が一気に不在となったことにより、さまざまな現場で深刻な労働者不足が生じているようだ。

特に建設現場では、ジェトロが当地日系企業に聞いたところでは、絶対数だけでなく、溶接などの専門技術を持つ労働者が不足しているため、作業の遅延だけでなく品質の維持も難しくなっているとのもので、大手・中小を問わず、総じてゼネコンは大きな影響を受け、苦勞している様子だ。

これまでは政府主導で推進してきた多数の建設プロジェクトが、内需拡大と民間ビジネス活性化の主たる動力源だった。ジャドワは2014年の非石油・民間部門の成長率を5.1%と予測しているが、これら建設プロジェクトが停止した場合でも同様の高成長を達成できるか、民間企業からは疑問の声も出ており、政府のかじ取りが注目される。

外交面では、シリア情勢の動向に注意が必要だが、政治的に最も懸念されているのは、高齢のアブドゥッラー国王の健康状態だ。後継者たるサルマン皇太子の人望は厚いが、その皇太子も既に70歳代後半であるため、健康状態に問題が生じた場合の後継者問題や政権運営が不透明となる可能性もある。

³⁰ 2013年11月13日付通商弘報「違法外国人労働者の一斉検挙始まる－取り締まり猶予期間が終了－（サウジアラビア）」参照

主要経済指標

2013年12月15日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	5.1	4.0	3.5
石油部門	5.7	△ 1.5	△ 1.4
非石油部門(民間)	4.9	6.0	5.1
非石油部門(政府)	5.2	4.3	4.0
②消費者物価指数上昇率(%)	2.9	3.7	3.4
③賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④失業率(%)	12.1	10.0	9.5
⑤国際収支(10億リアル)			
経常収支	617.9	396.8	269.6
貿易収支	924.6	714.0	609.8
⑥その他重要指標(10億リアル)			
歳入	1,239.5	1,096.0	1,022.0
歳出	853.0	895.0	906.0
⑦為替レート(1ドル=リアル)	3.75	3.75	3.75

(注) ①～⑥は推計値。④は男性、15歳以上の値。

(出所) ①②⑤⑥の2012年は経済企画省中央統計局、①②⑤⑥の2013・2014年、④はジャドワ・インベストメントのレポート(2013年12月版)

(米倉大輔)

(サウジアラビア)

アラブ首長国連邦：観光など非石油部門が支え、堅調に推移

2014年01月10日 ドバイ事務所

2014年の経済は、前年とほぼ同じ3.9%成長と、引き続き堅調に推移する見通しだ。油価の低下で石油部門の成長は鈍化するが、観光業をはじめ非石油部門が引き続き好調を保つ。消費者物価指数の上昇率は過去5年にわたり低位に推移してきたが、不動産市況の回復により2014年は2.5%に高まると予想される。

<石油部門は5年間で最低の成長率>

IMFは、アラブ首長国連邦(UAE)の2014年の実質GDP成長率を前年比0.1ポイント減の3.9%と予想している。部門別には、GDP全体の約3割を占める石油部門が0.3ポイント減の3.3%と過去5年で最も低い成長率となる一方、非石油部門は0.1ポイントの微減ながらも4.2%と石油部門をしのぐ成長が見込まれる。

石油部門の鈍化見通しは油価の下落による。UAEの2014年の原油生産量は前年比3.2%増の日量284万バレルが見込まれている。しかし、油価は世界的に弱含みの原油需要の一方で、原油やシェールガスの供給拡大を背景に、2014年は1バレル当たり前年比3.0%減の101.4ドル(IMF)と予想されている。非石油部門では、ドバイやアブダビを中心に観光業が活況なほか、2009年以降停滞していた建設・不動産でも広範な回復がみられ、2014年もこの傾向が続く見通しだ。

<油価下落の財政面への影響は限定的>

IMFの試算によると、UAEの歳入と歳出が均衡するための財政均衡油価は、2011年の1バレル当たり92.4ドルをピークに低下が続いており、2014年には70.7ドルと一段と低下する見込みだ。そのため、緩やかな油価の下落傾向がUAE財政にすぐに大きな影響を与えるとは考えにくい。

なお、UAEのムハンマド首相は2013年10月27日の閣議で、2014～2016年の3カ年度を対象とする総額1,400億ディルハム(約4兆円、1ディルハム=約28.5円)の連邦政府予算を承認した。そのうち2014年度分としては前年度比3.1%増の460億ディルハムが計上されている。同首相公式ウェブサイトの発表によると、その50%超は開発や社会福祉部門に、21%が一般教育および高等教育部門に投じられる。以下、約8%が保健部門、約3%が住宅問題、0.9%が結婚基金に充てられるなど、国民生活に密接に関係する分野に重点的に予算が割かれている。

<不動産市況の回復で消費者物価は上昇の兆し>

IMFは2014年のUAEの消費者物価指数(CPI)の上昇率として2.5%を見込む。2010～2012年は1.0%未満、2013年も1.5%と低水準だったが、不動産市況の回復がCPIに反

映され始めていることから、CPI 上昇率も上向く見通しだ。UAE 国家統計局によると、住宅費は CPI 算出ウエートとして約 4 割を占め、全体への影響が大きい。

主要経済指標		2013年12月11日記入		
項 目	2012年 (暫定)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	4.4	4.0	3.9	
民間最終消費支出	9.4	n.a.	n.a.	
政府最終消費支出	3.6	n.a.	n.a.	
国内総固定資本形成	12.5	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸出	10.0	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸入	△16.6	n.a.	n.a.	
② 消費者物価指数上昇率(%)	0.7	1.5	2.5	
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤ 国際収支(億ドル)				
經常収支	665.5	594.0	628.0	
貿易収支	1,282.3	1,196.1	1,177.6	
⑥ その他重要指標				
原油生産量(万バレル/日)	264	275	284	
原油価格(年平均,ドル/バレル)	105.0	104.5	101.4	
財政均衡原油価格(ドル/バレル)	77.6	74.4	70.7	
⑦ 為替レート (1ドル=UAEディルハム)	3.6725	3.6725	3.6725	

(注) ⑤の2012年値は、ディルハム建て数値を⑦の為替レートでドル換算。⑥の原油価格は、ブレント、ドバイ、WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)の各原油価格の平均値。
(出所) ①と②の2012年は国家統計局、⑤の2012年と⑦は中央銀行、⑤の貿易収支の2013・2014年は英国の調査機関EIU、それ以外はIMF

(内田政義)

(アラブ首長国連邦)

トルコ：政府、成長率目標を 4.0%と強気に設定

2014年01月10日 イスタンブール事務所

政府は、2012年に大幅な減速傾向を示した経済が2013年には回復軌道をたどったとして、2014年の実質GDP成長率の目標を4.0%、1人当たりの名目GDPを1万1,277ドルと設定した。一方でIMFは2014年の成長予測を当初の3.7%から3.5%に下方修正、懸案の経常収支の赤字に関しても政府目標よりも厳しく予測している。

<IMFは3.5%と政府よりも厳しい予測>

2013年のトルコ経済は、国内消費の回復、公共投資などの政府支出の増加により第1四半期3.0%、第2四半期4.5%、第3四半期4.4%と堅調に推移した。トルコ国債への信用度も高まり、大手格付け機関フィッチに続き、ムーディーズも2013年5月にトルコ国債の格付けを、債務不履行の可能性が低いことを示す「投資適格級」に引き上げた。格付け機関は、エルドアン政権の安定した政治と持続的な経済成長、健全な銀行システム、資本市場の発展、民間企業の活力などを、その理由に挙げている。

政府は2014年のGDP成長目標を4.0%、1人当たりの名目GDPを1万1,277ドルと設定した。2012年に前年の8.2%成長から2.2%と大幅な減速傾向を示した経済は、2013年には3.6%に回復すると見込んでいる。一方でIMFは2014年の成長予測を当初の3.7%から3.5%に引き下げ、懸案の経常収支の赤字に関してもGDP比7.2%と、やはり政府目標の6.4%よりも厳しく予測している。IMFは、慢性的な経常収支の赤字と海外からの資金依存に関しては改善の余地が大きく、2014年も国際資本移動（キャピタルフロー）がカギになるとしている。イスタンブール第3空港や第3大橋などの大型プロジェクトが進められることもあり、財源をいかに確保するかが課題だ。

<3月に統一地方選、8月に大統領選>

2014年は3月の統一地方選挙、8月の大統領選挙、さらに2015年6月には総選挙が予定されている。大統領の権限拡大を含む新憲法制定に向けた与野党間の調整やクルド問題解決に向けた和平プロセスの進捗など、現政権が取り組むべき課題は多い。また、2013年11月に再開されたEU加盟交渉や、収束の兆しをみせないシリア内戦、エジプト、イラク、イランなどとの外交上の課題も抱えている。

日本との関係では、2013年の2度にわたる安倍晋三首相のトルコ訪問と、2014年1月6～8日のエルドアン首相の訪日による関係緊密化がある。さらに2013年10月に大成建設が主導したボスポラス海峡地下トンネル「マルマライ」が開通し、トルコ国民に「日本の技術」をあらためて印象付けた。2014年も日本企業の進出がさらに増加することが期待されている。

主要経済指標

2013年12月13日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.2	3.6	4.0
民間最終消費支出	△0.6	3.8	3.2
政府最終消費支出	6.1	7.8	3.0
国内総固定資本形成	△2.7	3.1	3.6
財貨・サービスの輸出	16.7	0.5	6.8
財貨・サービスの輸入	△0.3	6.1	3.6
②消費者物価指数上昇率(%)	6.2	6.8	5.3
③貸金上昇率(%)	15.1	n.a.	n.a.
④失業率(%)	9.2	9.5	9.4
⑤国際収支(100万ドル)			
經常収支	△47,750	△58,800	△55,500
貿易収支	△65,335	△76,788	△73,832
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
經常収支	△6.1	△7.1	△6.4
中央政府財政収支	△2.0	△1.2	△1.9
⑦為替レート(1ドル=トルコ・リラ)	1.79	2.04	n.a.

(出所)①の2013・2014年、②④⑤、⑥の經常収支、⑥の中央政府財政収支の2013・2014年は開発省の中期経済計画。①の2012年と③は統計局。⑥の中央政府財政収支の2012年は経済省。⑦は中央銀行

(中島敏博)

(トルコ)

イスラエル：輸出回復を見込み成長率を 3.4%に上方修正

2014年01月10日 テルアビブ事務所

イスラエル中央銀行は2013年9月、同年の経済成長率を当初予測の3.8%から3.6%に下方修正した一方で、2014年については3.2%から3.4%に上方修正した。近年、中国など新興国の市場開拓に取り組んでいる中で、2014年の輸出について大手民間銀行のバンク・レウミの経済分析部は、EU向けの増加、アジア向けの減少を予測している。

<EU向けの輸出拡大に期待>

実質GDP成長率について中銀は、2013年を当初予測の3.8%から3.6%に引き下げたが、2014年は3.2%を3.4%に上方修正した。ただし2014年の成長率については、ドル安シケル高の傾向が続く場合や、中東の不安定な情勢などが原因で観光業が振るわない場合は、現在の予測値を下回る可能性も指摘している。

地中海沖で開発が進むガス田は、発電用燃料の自給を実現させるほか、将来的には外国への輸出も可能となるため、イスラエル経済への追い風となることが期待されたが、GDP成長率への寄与は2013年に1%、2014年は0.7%にとどまる。また政策金利については、2014年後半まで1%を維持し、年末にかけて1.25%に引き上げると予測している。

貿易の中で、近年力を入れている輸出（ダイヤモンドを含まず）の伸び率は、2012年には前年比4.1%増を記録。2013年には1.1%減と予測しているものの、2014年には2.6%増と回復を見込んでいる。イスラエル輸出協力機構（IEICI）のカツァネルソン副総裁は「EU経済の停滞や東南アジア諸国における経済成長率の低下が原因だ。原材料の上昇に加え、ドル安シケル高が続いており、多数の輸出業者が打撃を受けている」と話す。

中央統計局によると、輸出総額の約28%を占めるEU諸国向けは、2013年1～9月期で前年同期比約4%増の132億8,040万ドルで、品目別では化学品や石油製品などが増加した。国別ではEUの中で英国、ベルギーに次ぐ輸出先だったオランダが、医薬品などが不調で主要3カ国の中では唯一減少し、約12%減の14億8,750万ドルとなった。約26%を占める米国向けは、約3%減の130億3,840万ドルとなった。対オランダ輸出と同様に医薬品の減少が影響している。

輸出拡大に取り組むアジアに向けては、2013年1～9月期は前年同期とほぼ変わらず、125億6,460万ドルだった。国別では、中国（香港を含まず）が約14%減の19億2,930万ドル、インドは約13%減の16億8,810万ドルとなった。両国とも化学品、電子・通信機器などが減少した。日本への輸出も縮小しており、2013年1～9月期の輸出は化学品、機械・電子機器・録音音機器および関連パーツなどが減少し、約19%減の5億3,340万ドルとなった。他方でマレーシアは電子部品が急増した結果、約87%増の10億ドルとなった。イス

ラエルと外交関係を持たないマレーシアへの輸出について、IEICI では「イスラエルに製造拠点を構える米インテルが、電子部品をマレーシアの組立工場に輸出している」と説明している。

2014年の輸出について、バンク・レウミの経済分析部では、IMF 発表の経済成長予測で、EU が上方修正され、中国とインドが下方修正された結果を受け、EU 向けの増加、アジア向けの減少を予測した。

<中東域内で新たなパワーバランスを模索する可能性>

外交面では、米国の仲介の下、トルコとの関係正常化が後押しされたほか、パレスチナ自治政府との和平交渉も再開されたが、国境線やヨルダン西岸地区におけるイスラエル入植活動などをめぐって交渉は難航している。

イランの核開発問題について、経済制裁の一部緩和が合意されたことについて、イスラエルでは首相やその他閣僚が合意を強く非難する一方、イランと対立している湾岸アラブ諸国と外交関係を築く可能性について言及する報道もある。リブニー法相は「イランの核開発を阻止するに当たり、イスラエルは今後米国との協力関係を強化する一方で、現在外交関係のない中東諸国との関係を見直す必要がある。このためにはパレスチナとの和平交渉の続行は必至」とコメントしている。

主要経済指標

2013年12月17日記入

項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
① 実質GDP成長率(%)	3.4	3.6	3.4
民間最終消費支出	3.2	3.7	2.3
政府最終消費支出	2.8	5.0	4.1
国内総固定資本形成	3.5	△5.4	4.2
財貨・サービスの輸出	4.1	△1.1	2.6
財貨・サービスの輸入	n.a.	n.a.	n.a.
② 消費者物価指数上昇率(%)	1.6	2.1	1.9
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④ 失業率(%)	6.8	6.9	7.4
⑤ 国際収支(億ドル)			
經常収支	8.49	n.a.	n.a.
貿易収支	△182.9	n.a.	n.a.
⑥ 為替レート(1ドル=シェケル)	3.8452	3.6105	n.a.

(出所)①②④⑥は中央銀行、⑤は中央統計局

(高木啓)

(イスラエル)

エジプト：国内経済の回復が政情安定化の試金石

2014年01月10日 カイロ事務所

2014年は、マンスール暫定政権が経済政策で確実に成果を示すことが求められている。先行き不透明な国内政治に翻弄（ほんろう）されることなく、国民が望む経済回復を着実に進めることが、社会の安定に直結する。

<短・中・長期を見据えた経済政策発表>

2011年初頭に発生した政変により、ムバラク長期政権が崩壊し、軍主導による暫定政権が発足した。2012年6月末に選挙によりモルシ政権が誕生したが、その約1年後の2013年7月には、反対勢力による退陣圧力の強まりで退陣に追い込まれた。エジプトは2度の政変に見舞われ、再び暫定政権の統治に戻った。

マンスール大統領率いる暫定政権は不安定な政治状況を打開するため、2013年10月末に「経済活性化と社会公正のための緊急対策」として追加補正予算を編成し、新たな経済政策を発表した。この政策では、若年層の失業対策、貧困層の救済策、国民間の経済格差の是正、財政再建などが打ち出された。エジプト社会が抱える根本的な問題の解消を目指して、経済の安定化を図るものだ。また同政策では、短期（1年間）、中期（3年間）、長期（5年間）の計画を策定しており、戦略的に先を見据えたものでもある。

経済成長率は2011年の政変以来低迷し、1.8～2.2%を推移している。政府は閉塞（へいそく）感が漂う国内経済に風穴をあけるため、湾岸諸国からの財政支援を財源に、2014年度（2013年7月～2014年6月）には、GDPの1.2%に相当する財政出動を実施し、公共事業の投資を拡大する計画だ。短期的にはインフレ圧力が高まることを懸念しているが、大規模な景気刺激策を優先した。暫定政権は、2014年度にまずは国内経済を着実に回復させることに注力し、その後の経済成長の加速化を狙う。2014年度の経済成長率は、前年度の2.1%から3.5%に引き上げる目標を掲げている。同政策には、保健・教育、労働環境整備などの追加予算が盛り込まれており、社会的弱者を救済する社会的セーフティーネットにも配慮が示されている。こうした具体的な経済政策は、モルシ前政権下では実施されることがなかった。

中期（2015～2017年度）の経済成長率の目標は年率5～7%、長期（2018～2022年度）は年率8～10%に設定し、現在13%に達する失業率を9%以下に改善させることを目指す。

<治安は悪化傾向に>

なおエジプトでは、反政府グループの過激派によるテロの脅威が高まっている点に留意しなければならない。2013年7月の政変では、2011年と同様に多くの国民が犠牲となった。現地に暮らす外国人の多くは国外退避を余儀なくされた。同政変は、反政府グループをテ

ロリストと見なす暫定政権側にとっては「テロとの戦い」であり、反政府勢力側にとっては「国民選挙で成立した前政権の正統性を回復するための闘い」といえる。こうした両者の対立構造はいまだに続いており、根深いしこりが社会の不安定要因となっている。暫定政権発足後も、カイロをはじめ一部の地方都市においては、大小さまざまなデモや集会が頻繁に繰り広げられており、落ち着く気配はみられない。暫定政権側の取り締まりが厳しくなるにつれ、それに対する抵抗は過激化し、テロに発展する様相を呈している。軍や治安当局、政府要人を狙った過激派による攻撃や爆破事件が発生しているほか、身代金目的の誘拐事件なども起こっている。

<「強いエジプト」求める風潮>

2014年1月14、15日には、憲法改正案をめぐる国民投票が実施される予定だ。憲法改正の草案は、宗教的な政党政治の介入を制限して、より世俗的な社会を実現する案である一方、エジプト政治の権力基盤の1つといわれている軍部の権限を強化する案が盛り込まれている。民政化に逆行するとの批判が一部にある一方、度重なる政変を経験したエジプト国民にとっては、「社会の安定を最優先すべき」と考える世論形成が進んでいるようだ。モルシ前政権崩壊後、脆弱（ぜいじゃく）な権力基盤しか持たない民主的な政権よりは、「強いエジプト」「強力なリーダーシップ」を発揮する国家像を求める「エジプト・ナショナリズム」の風潮が社会に広がっている。1952年のエジプト革命で大統領に就任した「アラブの英雄」ナセル氏を回顧し、同氏のようなリーダーの再来を待望する「ネオ・ナセル主義」が台頭している。

求められるリーダーシップが揺れ動く中、国民投票による新憲法の制定が、暫定政権の手腕に対する国民の評価の第一関門となりそうだ。

主要経済指標

2013年12月10日記入

項目	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.2	2.1	2.8(IMF) 3.5(政府)
消費支出	5.5	2.9	n.a.
民間消費支出	5.9	2.8	n.a.
政府消費支出	3.1	3.5	n.a.
国内総資本形成	8.0	△ 9.6	n.a.
輸出	△ 2.3	4.1	n.a.
輸入	10.8	△ 1.1	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	7.3	9.8	10.4
③賃金上昇率(%)	27.6	16.4	19.1
④失業率(%)	12.6	13.3	12.8
⑤国際収支(億ドル)			
経常収支	△ 101.5	△ 55.8	△ 23.5
貿易収支	△ 341.4	△ 315.4	n.a.
⑥その他重要指標			
1人当たりGDP(ドル)	3,112	3,114	3,213
財政収支(億エジプト・ポンド)	△ 1,617.0	△ 2,434.2	△ 2,479.4
外貨準備高(億ドル)	155.3	149.4	185.9
対外債務残高(億ドル)	343.8	432.3	n.a.
⑦為替レート(1ドル=エジプト・ポンド)	6.01	6.48	7.02

(注1) 年度はエジプトの会計年度(2012年度:2011年7月~2012年6月、2013年度:2012年7月~2013年6月、2014年度:2013年7月~2014年6月)。出所がIMFの場合は1~12月。

(注2) ②と⑥の外貨準備高および対外債務残高の2012・2013年度は各年度末(6月末)の実績。⑥の外貨準備高の2014年度は2013年10月末実績。

(注3) ③は公務員の賃金上昇率。

(注4) ⑦はIMFの会計年度で発表されたものをエジプト年度に算出。

(出所) ①②⑤の2012・2013年度、⑥の外貨準備高、対外債務残高はエジプト中央銀行の2013年10月統計月刊誌「Monthly Statistical Bulletin」。③はエジプト財務省の2013年11月財政月刊誌「The Financial Monthly」、2014年度は予算。④の2012・2013年度はエジプト中央公共流通・統計局の四半期ごとの労働力統計。①の2014年度のGDP成長率2.8%、②④⑤の2014年度、⑥の1人当たりGDPと財政収支、⑦はIMFの2013年10月の世界経済概観データベース(World Economic Outlook Database:WEO)。①の2014年度のGDP成長率3.5%は暫定政府の経済政策の目標値

(高宮純一)

(エジプト)

ケニア：堅調な内需とサービス業が牽引

2014年01月10日 ナイロビ事務所

2013年の経済はおおむね各分野が好調を維持したものの、観光業は総選挙に伴う混乱への警戒感や治安の悪化を受け低調だった。政府は2013年の経済成長率を5.5～6%程度と予測している。2014年は堅調な内需や好調なサービス産業などに支えられ、前年を上回る成長が期待されている。

<農林業が国内最大の産業>

国内最大の産業は農林業で、GDPの4分の1以上を占める。2013年の成長率は、前年同期比で第1四半期は8.1%、第2四半期は5.0%などと、おおむね好調だった。国家統計局によると、2013年1～8月の園芸作物の輸出量は前年同期比6.9%増の14万2,092トン、輸出額は1.1%増の547億5,340万ケニア・シリング（約657億円、Ksh、1Ksh=約1.2円）だった。最大の輸出品目は紅茶で、同期間における輸出量は22.6%増の29万9,624トン、輸出額は16.1%増の742億1,000万Kshだった。一方、コーヒーの輸出量は7.6%減の3万3,705トン、輸出額は世界の供給量が増加し国際価格が下落した影響で、31.1%減の115億7,330万Kshと大幅に減少した。

これら主要輸出品目の輸出先は主に欧州で、その他では中東やアジア諸国となっている。農産品輸出の懸念材料としては、輸出先の経済停滞や政情不安などの外的要因のほか、ケニアと同様に紅茶・コーヒーを生産する周辺諸国との競争などが挙げられる。なお、2013年は、生産地における降雨不足や、政府から農家に対する肥料配給が遅れたことなどにより、ケニア人の主食であるメイズ（トウモロコシ）の生産量が前年比で35%程度減少することが懸念されている。農業分野は天候に左右されやすいなど不安定な側面があるほか、生産性の向上や市場に流通するまでの管理が課題となっている。

<好調を維持するサービス業>

一方で、卸・小売業、運輸・通信業、金融業などに代表されるサービス産業は堅調な内需にも支えられ好調で、2014年も成長が期待できる分野とみられている。世界銀行は、ケニア経済の成長を後押ししているのは活発な国内消費だと分析しているが、実際にスーパーマーケット大手のナクマツトやウチュミといった中間層～富裕層向けの小売店以外にも、タスキーズやナイバスなど一般客を主な顧客層とした小売店も急速に店舗数を増やしている。輸入品も大幅に増え、ここ数年で小売店の品ぞろえが豊富になった。

運輸・通信業では、携帯電話会社最大手のサファリコム的好調さが目立つ。2013年4～9月の純利益は前年同期比45.4%増の113億Kshを記録した。特にデータ通信と携帯電話を利用した送金サービスが伸びている。ケニア中央銀行（CBK）によると、2013年1～9月にサファリコムの「M-PESA」などの送金サービスを利用して取引された金額は、前年同

期比 22.4%増の約 1 兆 3,700 億 Ksh に達した。2013 年 6 月末時点における国内の携帯電話加入者数は約 3,055 万人で、普及率は 77.3%。インターネット加入者数は前年同月比で 61.0%増加し、約 1,243 万人となった。携帯電話加入者数は 2000 年以降に急速に拡大し、今後の伸び率は緩やかになっていくとみられるが、今や多くのケニア人にとって携帯電話は生活の必需品となっており、携帯電話を活用した各種サービスの需要はさらに増えていくとみられる。

金融業では、銀行の業績が好調だ。CBK によると、2013 年 1～8 月の国内商業銀行の税引き前収益は前年同期比 14.6%増の約 814 億 Ksh で、これら銀行による 2013 年 8 月時点の融資額は約 1 兆 3,250 億 Ksh と、前年同期比で 13.1%増加した。2013 年 8 月時点で、国内商業銀行による貸出金利は平均 16.96%となっており、利子所得が好業績を支えている。なお、国外で働くケニア人による送金も国民の大きな収入源の 1 つになっている。CBK によると、2013 年 1～9 月における国外からケニアへの送金額は約 812 億 Ksh で、前年同期比で 16%増加した。国民の可処分所得を引き上げる海外送金が 2014 年も国内消費を下支えする。

一方、2013 年 3 月に実施された総選挙に伴う混乱を警戒し、特に 2 月から 4 月にかけて国外からの観光客数が減少した（同期間中のケニアへの渡航者数は 21 万 1,378 人と、前年同期比 24.6%減少）。国家統計局によると、観光業（ホテル・レストラン業）の成長率は、2013 年第 1 四半期はマイナス 15.8%、第 2 四半期もマイナス 11.4%だった。懸念されていたような大きな混乱はなく、比較的順調に政権移行が実現したものの、9 月には大型商業施設でイスラム過激派組織アル・シャバーブによる襲撃事件が起きたほか、一般犯罪も増加傾向にあり、観光業にとっては治安悪化が大きな懸念事項となっている。

資源分野に関しては、2012 年 3 月に油田発見が発表されて以来、英国のタローオイルなどがケニア北西部のトルカナ地域で石油探査活動を続けている。商業取引を行える規模の埋蔵量は確認されたといわれているが、実際の石油生産開始にはまだしばらく時間がかかるとみられる。

<IMF は 2013 年を上回る成長を予測>

総選挙がおおむね平和裏に実施され、政権移行が実現したことを受け、企業活動にも影響を与える政治リスクは下がったと評価されている。一方、現職のケニヤッタ大統領とルト副大統領は、2007 年末の前回選挙後に発生した暴動を首謀した容疑で、人道に対する罪で国際刑事裁判所（ICC）に訴追されている。審理の行方によってはケニアの外交に支障を来す恐れもあり、その動向に注視する必要がある。

ただし総合的にみると、堅調な内需や好調なサービス産業などが経済を牽引し、2014 年も前年と同程度もしくはそれ以上の成長が見込まれると期待されている。シティグループは、観光業への影響はあるものの、大型商業施設でのテロ襲撃事件がケニア経済に与える影響は限定的だとみている。IMF は「世界経済見通し（2013 年 10 月）」で、ケニア経済の

成長率を 2013 年は 5.9%、2014 年は 6.2%と予測している。

主要経済指標		2013年11月12日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	4.6	5.9	6.2	
民間最終消費支出	5.5	n.a.	n.a.	
政府最終消費支出	9.3	n.a.	n.a.	
国内総固定資本形成	11.5	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸出	4.7	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸入	12.5	n.a.	n.a.	
② 消費者物価指数上昇率(%)	9.4	5.4	5.0	
③ 賃金上昇率(%)	4.7	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤ 国際収支(10億ドル)				
経常収支	△ 4.3	△ 3.5	△ 3.7	
貿易収支	△ 10.1	n.a.	n.a.	
⑥ その他重要指標(10億ドル)				
公的外貨準備高	5.7	n.a.	n.a.	
対外債務残高	9.1	n.a.	n.a.	
⑦ 為替レート (1ドル=ケニア・シリング)	84.52	n.a.	n.a.	

(注1) ④は公式統計がない。

(注2) ⑤の2012年はケニア・シリング建てを⑦の為替レート(期中平均)でドル換算したもの。

(出所) ①②③⑤の2012年はケニア国家統計局「Economic Survey 2013」。①②⑤の2013・2014年はIMF「世界経済見通し(2013年10月)」。⑥⑦はケニア中央銀行「Monthly Economic Review(2013年8月)」

(長峰裕樹)

(ケニア)

南アフリカ共和国：インフラ投資の拡大で成長率は3.0%に回復

2014年01月10日 ヨハネスブルク事務所

財務省発表の中期予算方針によると、2013年の実質GDP成長率は2.1%と、2012年の2.5%から0.4ポイント低下する見通しだ。世界経済の減速、国内におけるストライキなどが影響したが、2014年は公共企業によるインフラ投資、家計消費支出の伸びを背景に3.0%に回復する見込みだ。

<家計消費も持ち直すと予測>

2012年に2.5%だったGDP成長率は、2013年には前年比0.4ポイント減の2.1%になる見通しだ。主な要因として財務省は、世界経済の減速、自動車産業などにおけるストライキや電力料金の引き上げ、最終家計消費支出の落ち込み、依然として高い失業率などを指摘している。2014年は政府および公共企業による電力、道路、鉄道関連のインフラ投資が進むことや、2013年に2.5%増と減速した最終家計消費支出が2.9%増とやや持ち直すと予測もあり、GDP成長率は3.0%へと上昇する見込みだ。なお、2015年および2016年の成長率はそれぞれ3.2%、3.5%と緩やかながらも加速すると予測している。

また、2013年の総固定資産形成は4.1%増で、前年実績を0.3ポイント下回るとみられている。2014年以降は電力公社エスコムによる電力、運輸港湾開発公社トランスネットによる鉄道などのインフラ整備関連の設備投資が進むと考えられ、2014年は5.0%増、2015年は5.5%増、2016年も6.3%増と拡大が続くものとみられる。

消費者物価指数上昇率は2012年の5.7%から2013年は5.9%と上昇するものの、2014年は5.6%、2015年は5.4%、2016年も5.4%と推移し、インフレ目標圏の3~6%内にとどまる見通しだ。

<経常収支と財政収支の赤字がリスク>

経済は、今後も3%以上のGDP成長率を維持するとの見通しだが、その内実は厳しいものがある。国際収支における経常収支の赤字のGDP比は2011年には3.4%だったが、2012年に入り急速に拡大し6.3%、2013年には6.5%となる見込みだ。2014~2016年も順に6.4%、6.2%、6.1%と、6.0%を超え続ける見通しで、貿易赤字の早期解消が求められるが、2013年は671億8,700万ランド（約6,520億円、1ランド=約9.7円）の赤字、2014年以降も引き続き赤字が続くとみられる。また、財政収支赤字のGDP比は2012/13年度、2013/14年度とも4.2%となっている。経常収支と財政収支の「双子の赤字」は南ア経済のリスクとして捉えられよう。

2014年以降の経済見通しについて、当地の投資銀行インベストエックのアナベル・ビショップ首席エコノミストはジェトロの取材に、公共事業投資と家計消費支出が今後の南ア経

済を牽引していくものと思われるが、経常収支の赤字が続く状況は南ア経済にとって好ましくないとコメントした。また、2013年9月に119億ランドの貿易赤字が同年10月には124億ランドにまで拡大していることに関しても懸念を示したが、その一方で南部アフリカ関税同盟（SACU）における域内貿易の拡大は、同域内での貿易が黒字になっている南アにとっては好ましいことだと述べた。

ネドバンクのデニス・ダイク主席エコノミストは、南ア政府の一貫性を欠いた経済政策が成長を阻害していると指摘する。ビジネス界にとってはより厳しい「黒人の経済参加促進法（BEE法）」の改定を実施するなど、ビジネス活動にとってはマイナスになるような方向にシフトしていると指摘。南ア経済が今後も持続的に発展し続けるためには、消費財・サービスの需要が伸びている近隣諸国を取り込む必要があると述べた。域内多国籍化している小売業などを中心に周辺国へ展開することで、南アの経済成長が維持されるとの見方だ。

なお、2014年4月に予定されている国政選挙も、その結果次第によってはビジネス界に影響が及ぶものと考えられる。

主要経済指標		2013年12月13日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	2.5	2.1	3.0	
民間最終消費支出	3.5	2.5	2.9	
政府最終消費支出	4.0	3.4	3.4	
国内総固定資本形成	4.4	4.1	5.0	
財貨・サービスの輸出	0.1	6.1	5.0	
財貨・サービスの輸入	6.3	7.3	5.2	
② 消費者物価指数上昇率(%)	5.7	5.9	5.6	
③ 賃金上昇率(%)	7.6	7.9	n.a.	
④ 失業率(%)	25.5	24.7	n.a.	
⑤ 国際収支(100万ランド)				
経常収支	△ 164,548	△ 163,303	n.a.	
貿易収支	△ 39,578	△ 67,187	n.a.	
⑥ その他重要指標(%)				
レポ・レート	5.0	5.0	n.a.	
⑦ 為替レート(1ドル＝ランド)	8.6385	9.9172	n.a.	

(注) ③は第3四半期前年同期比。④は第3四半期。⑤の2013年は第1～第3四半期。⑥は年末時点。⑦の2012年は12月平均レート、2013年は10月平均レート。

(出所) ①の2012年、⑤⑥⑦は南ア準備銀行。①の2013・2014年、②③は南ア財務省。④は南ア統計局

(川上康祐)

(南アフリカ共和国)

ナイジェリア：経済は堅調も治安・政治リスクには留意

2014年01月10日 ラゴス事務所

IMFは2014年のナイジェリア経済の実質GDP成長率を、2013年の6.2%を上回る7.4%と予測している。一方で、2013年12月4日に発表したIMF訪問団の声明では、「見通しは明るいだが、リスク要因はある」とするなど、マクロ経済の好調さを強調しつつも、治安に対する懸念材料なども指摘した。

<安定的な成長軌道、外資の参入も加速>

ナイジェリア連邦統計局によると、2013年第3四半期の実質GDP成長率は6.81%だった。主要産業である石油産業が2011年第3四半期以来、ほとんどの期間でゼロないしマイナス成長と低迷しているものの、農業やサービス業などの非石油産業が7.95%成長するなど、経済を牽引している。IMFも2014年の実質GDP成長率を7.4%と高い数値を予測している。

消費者物価上昇率は中央銀行の金融政策や食料価格の低下が貢献し、2012年末の12.2%（前年同月比）から2013年10月には7.8%に低下した。加えて為替レートも安定的であるなど、マクロ経済はこれまでになく好調だ。

これに加え、アフリカ最大の人口を有するナイジェリア市場を開拓しようと外国資本の参入が加速しており、オコンジョ＝イウェアラ財務相によると、過去3年間で200億ドルの外国直接投資が流入したという。ナイジェリアは2014年5月7～9日に首都アブジャで世界経済フォーラム（World Economic Forum）を開催する予定で、さらなるナイジェリアへの直接投資が期待されている。

連邦統計局は現在、GDPの計算の基準年を1990年から2010年に変更する作業を行っており、再計算の結果が2014年1月に発表される見込み。この再計算により、1990年には存在感の低かったサービス産業などのGDPが大幅に膨らみ、国全体のGDPが4割増加するとの予測もある。今後も現在の成長を維持した場合、2014年には南アフリカ共和国を抜いてサブサハラアフリカ最大の経済大国となる可能性が高く、再計算結果の発表が待たれる。

<治安改善のめど立たず、政治も流動化>

一方で、北部ではイスラム過激派テロ組織のボコ・ハラムが断続的なテロ活動を行っており、2013年11月には北部3州における非常事態宣言が6ヵ月延長されるなど、治安改善のめどは立っていない。

また、2015年に予定されている大統領選挙に向けて政治的な動きが活発化している。

2013年8月に連立野党〔全進歩会議（APC）〕が組織されたことに加え、与党〔人民民主党（PDP）〕も8月末に北部6州の知事や元副大統領を中心とした勢力が離脱し、新PDPを結成した。さらに、11月末には新PDPがAPCに合流することを発表するなど、情勢は流動的だ。

主要経済指標 項 目	2013年12月12日記入		
	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	6.6	6.2	7.4
民間最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	n.a.	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	n.a.	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	n.a.	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	12.2	9.9	8.2
③賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤国際収支(億ドル)			
経常収支	204	248(注1)	n.a.
貿易収支	377	335(注2)	n.a.
⑥その他重要指標(億ドル)			
外貨準備高	438	442(注3)	n.a.
対外債務残高	65	n.a.	n.a.
⑦為替レート(1ドル=ナイラ)	157.5	157.3(注4)	n.a.

(注1) 1～9月の合計。

(注2) 1～10月の合計。

(注3) 10月末時点。

(注4) 1～11月の平均。

(出所) ①②はIMF、⑤～⑦はナイジェリア中央銀行

(佐藤丈治)

(ナイジェリア)

コートジボワール：堅調な内需と経済改革の加速で9.1%成長見込む

2014年01月10日 アビジャン事務所

和平定着に向け最終段階となる市議会議員と地方議会の選挙が、2013年4月に大きな混乱もなく実施され、内政の安定度が増した。政治環境の改善で、堅調な内需による経済活動も促進された。国際金融機関との間で合意された包括的債務削減の効果も投資拡大につながり、成長を後押しした。2014年の経済成長率は9.1%が見込まれる。

<政情安定化が成長を後押し>

経済財政省は2013年9月時点の「2014年経済見通し」で、国内情勢のさらなる安定化を背景に経済改革が加速され、民間分野の活動が活発化するとともに、引き続き堅調な内需が成長を後押しするとみている。政府の中期プログラムでは、2014年と2015年は9～10%の成長を予測し、インフレ率を年率3%以下に設定している。

2013年の経済は、堅調な内需により農業、鉱物資源採掘、石油精製、エネルギー、農産品加工、建設、電気通信、運輸、商業部門などの生産活動が総じて好調だった。

民間消費は、政治・社会情勢の安定化を背景とした雇用・所得環境の改善により堅調に推移し、前年比7.5%の伸びとなった。政府消費は、雇用創出や教育、保健衛生政策など優先分野では支出が増加したが、全般には財政健全化に向けた支出抑制の努力で10.9%減、民間と政府を合わせた最終消費支出は前年比4.3%の伸びとなった。

民間投資は、内政安定化による投資環境の改善や復興需要を受け、生産設備の更新や拡張、住宅建設が増え、前年比で28.7%伸びた。公共投資は、政府が優先分野として力を注ぐ道路、港、電力・給水、電気通信などインフラ整備を中心に大型公共事業の進展で60%増となった。

輸出は、農産物、農産物加工品、鉱物資源など主要産品が好調で前年比10.9%増。輸入は生産活動の活発化を受け中間財、資本財を中心に13.8%増となった。

農林水産部門は、良好な気象条件と、国家農業投資プログラムの進展により食料生産、輸出用農産物とも生産が好調だった。鉱物資源採掘部門は、一部油田の技術的問題や油井の閉鎖で原油の生産が減少したが、天然ガス、金、マンガンの生産が好調だったことから、第一次産業全体で前年比3.7%の成長となった。

工業部門は、ビジネス環境の改善、国内需要の拡大や近隣諸国向け輸出の拡大、生産設備の能力拡大などが進んだ。農産物加工、石油精製、繊維、化学品、建築資材、エネルギー部門のほか、復興需要で大型公共事業が進展する建設部門などが好調だったことから、

工業部門全体で前年比 13.3%の伸びとなった。

サービス部門は治安の回復、国内アクセスの改善で商業部門の需要が高まっている。生産性およびサービス向上により需要が高まる電気通信部門に加え、運輸、観光部門が政府の奨励策やインフラ整備の進展により好調だったことから、サービス部門全体で前年比 12.6%の成長となった。

<さらなる成長が期待される 2014 年の経済>

2014 年は、政治・社会情勢のさらなる安定化とともに、内需拡大に牽引され、9.1%の成長が予測される。国際金融機関との間で合意された経済財政運営プログラムの推進などにより経済改革が加速されることや、内需拡大が経済成長を後押しするとみられている。国家開発計画の進展や包括的債務削減による投資の拡大、景気対策による民間活動の促進が、成長を後押しすると期待される。

生産活動は堅調な内需に支えられ、総じて好調に推移するとみられる。第一次産業は、良好な気候条件、植物衛生管理の向上、生産者価格の上昇、生産地帯の道路アクセスの改善により農業部門の生産増加が見込まれる。加えて開発の進展や投資の拡大により、ガス、金など鉱物資源採掘部門が好調であることから、全体で前年比 5.6%の伸びが予測される。

第二次産業は、国内の需要増と近隣諸国向け輸出の増加、民間投資の拡大、生産能力の拡大、国内アクセスの改善により、農産物加工、石油精製、エネルギーが好調。また、大型投資が見込まれる建設・土木事業部門が好調になることから、全体で前年比 14.5%の成長が予測される。

第三次産業は、政府の奨励策、生産活動の活発化、インフラ整備の進展で運輸、観光部門の需要が高まっている。そのほか、所得の増大、消費マインドの改善、交易の促進により、商業部門が好調になるほか、サービス・生産性の向上で携帯電話事業を中心とした電気通信部門が好調に推移し、全体で前年比 8.9%の成長が見込まれる。

需要項目別にみると、民間消費は所得の増加、雇用の創出により前年比 7.4%の伸び。政府消費は、雇用創出、治安、教育、保健衛生、福利厚生政策など優先分野を中心に 4.2%の伸び。民間と政府を合わせた最終消費支出は 6.9%の伸びが、それぞれ見込まれている。

民間投資は、投資環境の改善で設備投資や住宅投資が増えるとして、前年比 17.2%の伸びが見込まれる。公共投資は、政府の重点施策である道路、橋、港湾、電力・給水、電気通信などインフラ整備を中心に大型公共事業の進展で、14.5%の伸びが予測される。

輸出は、石油製品や農産物加工品、輸出用農産品などの需要が高まり、前年比 13.8%増となる見込み。輸入は、内需拡大、生産活動の活性化を受け中間財、資本財を中心に 12.6%増が見込まれている。

政府は、経済再建、持続的な経済成長、雇用の創出を目的とした国家開発計画（2012～2015年）を策定。2020年までに所得倍増を図り、新興国入りを目指している。

主要経済指標		2013年12月9日記入		
項目	2012年 (実績)	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)	
① 実質GDP成長率(%)	9.8	9.0	9.1	
民間最終消費支出	12.8	7.5	7.4	
政府最終消費支出	14.1	△10.9	4.2	
国内総固定資本形成	83.3	39.9	16.1	
財貨・サービスの輸出	11.1	10.9	13.8	
財貨・サービスの輸入	60.0	13.8	12.6	
② 消費者物価指数上昇率(%)	1.3	2.7	2.4	
③ 賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④ 失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤ 国際収支(10億CFAフラン)				
経常収支	△ 473.0	△ 278.1	△ 75.4	
貿易収支	1,360.4	1,486.2	1,768.4	
⑥ その他重要指標(10億CFAフラン)				
対外債務残高	3,839.9	4,303.4	4,070.1	
外貨準備高	1,556.9	1,605.1	1,705.1	
⑦ 為替レート(1ドル=CFAフラン)	510.0	497.3	498.0	

(注) ②は年平均。⑤貿易収支は財のみ。

(出所) ①⑥は経済財政省経済情勢分析・予測局、②は国立統計院、

⑤は西アフリカ諸国中央銀行、⑦はIMF

(渡辺久美子)

(コートジボワール)

2014 年の経済見通し（世界 53 カ国・地域）

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
[TEL:03-3582-5544](tel:03-3582-5544)（海外調査部調査企画課）
<http://www.jetro.go.jp>

禁無断転載